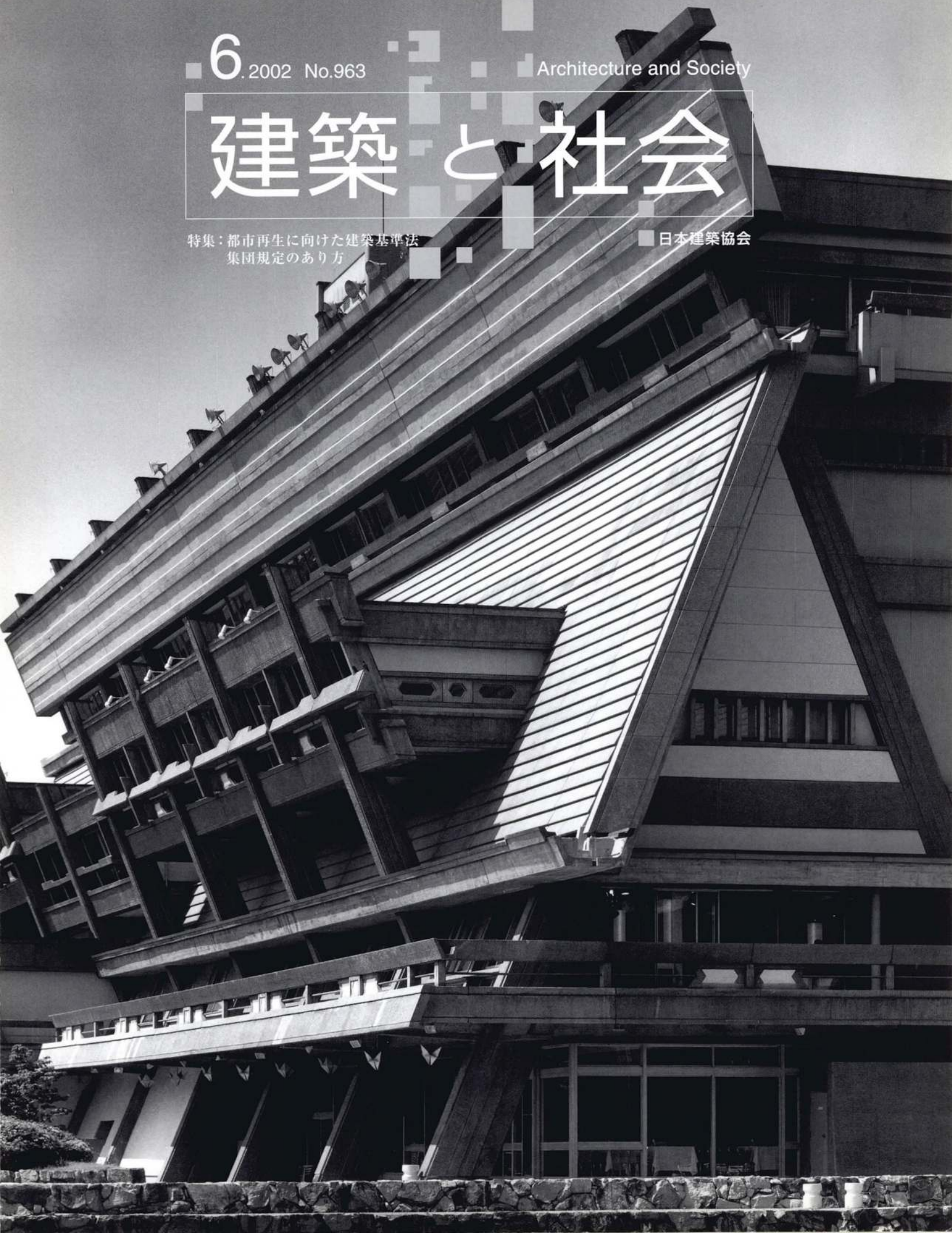
6. 2002 No.963

Architecture and Society

建築と社会

特集：都市再生に向けた建築基準法
集団規定のあり方

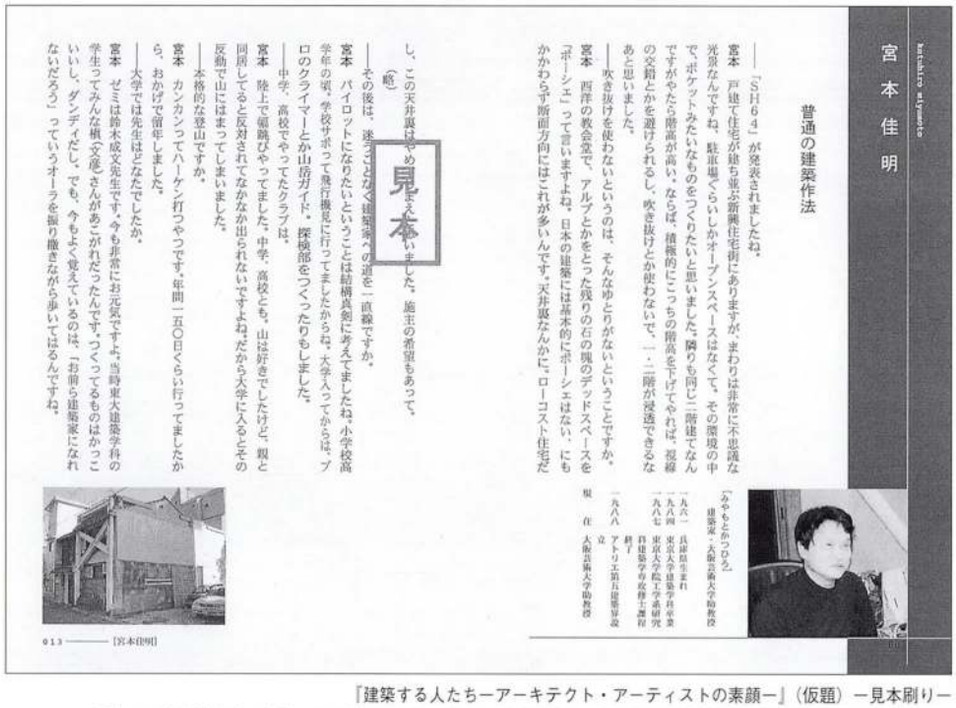
日本建築協会



建築する人たち－アーキテクト･アーティストの素顔－(仮題)

予約受け付け中！

アーキテクト・アーティストたちの素顔を紹介する本ができます。建築・都市・アートの世界で活躍する若い人たちを取材し、メディアに紹介される作品や著作とは違った、「もうひとつの顔」に焦点を当てる内容とします。建築・都市・アートの分野に進むことを考えている人、将来の自分の仕事を思い描こうとしている人、自分の道のりを見つめ直してみたい人、様々な人に元気を与えることのできる本です。
出版の主旨をご理解いただいた上、是非お申し込み下さい。



『建築する人たち－アーキテクト・アーティストの素顔－』(仮題) －見本刷り－
編集：日本建築協会　体裁：Ｂ６判　220ﾍﾟｰｼﾞ程度　発行時期：平成14年夏（予定）　予価：1,600円＋税(送料別)

1 素顔にせまる

メディアに紹介される表の顔だけではなく、その人の「背景」にも光を当てるのが本書のねらいです。原風景は、今の仕事についたきっかけは、雑誌の中の颯爽とした表情の後ろにどんな苦労話があったのか、これからの展望は、といった生の声を紹介します。

2 インタビュー形式

インタビュー形式の紙面とします。読みやすく、話し手と読み手の距離が縮まり、この世界を志す若い人にも、自分の日常の延長にある先輩たちの声が届きます

●登場する人たち
［予定／所属は取材当時］

長坂　大
建築家・京都工芸繊維大学
松政貞治
大阪大学
堀木エリ子
和紙造形作家・ＳＨＩＭＵＳ
花田佳明
神戸芸術工科大学
辻本智子
環境プランナー
平山洋介
神戸大学
中川　理
京都工芸繊維大学
大谷弘明
日建設計
森田昌宏
竹中工務店設計部
吉井歳晴
WIZ　ARCHITECTS
中村勇大
中村勇大アトリエ
梅林克・松本正
ＦＯＢアリミテ
末松利紀
末松利紀建築研究所
長田直之
ＩＣＵ
宮本佳明
アトリエ第５建築界･大阪芸術大学
三澤文子
Ms建築設計事務所
橋爪紳也
大阪市立大学
松井紫朗
京都市立芸術大学

・この本は予約販売を募り一定の目標数に達した後に制作します。目標数に達しない場合、出版を中止する場合がありますので予めご了承下さい。また、代金は書籍をお届けした後お支払いいただきます。
・この本の申込み及び問い合わせは㈳日本建築協会事業課（大阪市北区梅田1-1-3-2100　TEL：06-6348-0633　FAX：06-6348-0634）へ。

会告

平成14年度 第1回通常総会開催

平成14年度第１回通常総会を右記のとおり開催いたしますので、ご出席頂きますようお願い申し上げます。

社団法人　日本建築協会

と　き　平成14年6月19日(水)
午後４時から

ところ　社団法人日本建築協会会議室
大阪市北区梅田1-1-3-2100
大阪駅前第３ビル21階

議　案　・第１号議案
平成13年度事業報告(案)の件
・第２号議案
平成13年度収支決算報告(案)の件
・第３号議案
定款細則の一部改正の件
・第４号議案
役員選任の件

なお、開催通知は個人正会員、団体正会員あて、すでに往復ハガキにて送付しております。ご欠席の場合は『返信用ハガキ』にて必ず委任状の送付をお願いします。

お問い合わせ先：（社）日本建築協会　総務課　06-6348-0635

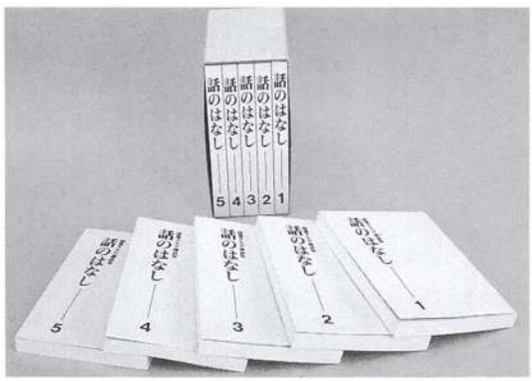
講演記録集「話のはなし」残部頒布します!

昭和47年6月に発足した「建築クラブ」（日本建築協会会員有志の集まり）は1997年、朝食会の第300回を記念して、講演速記録を集約し、最終的に118回分を5冊1セット（1冊平均約320ページ）の本にして発行いたしました。

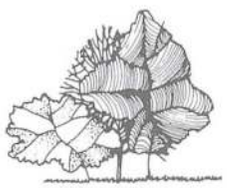
「話のはなし」の講話の内容はとても多彩で、「おもしろい話」「貴重なはなし」「裏ばなし」などがいっぱい詰まっています。

1セット・5,000円（消費税別途）でおわけします。ご希望のかたは電話またはFAXでお申し込み下さい。

申込先：日本建築協会事務局
TEL06-6348-0635　FAX06-6348-0634

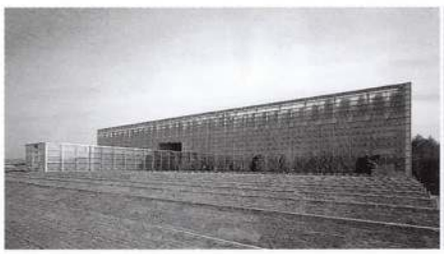


B6判　5分冊



話題建築を聞く
第33回
国立国会図書館関西館

日　時　2002年6月28日(金)
　　18:30—20:30
会　場　日本建築協会サロン
　　＊大阪駅前第３ビル21階
講　師　陶器二三雄
　　陶器二三雄建築研究所
定　員　30人
　　＊申込者多数の場合は抽選
参加費　会員1,000円、一般2,000円
　　学生は半額　＊税込
申　込　6月21日(金)までに、ハガキ、FAX、電話でお申込み下さい。
　　①催し名：話題建築を聞く
　　②氏名
　　③個人会員・団体会員・一般の別
　　④職場・学校名
　　⑤参加証郵送先
　　⑥連絡先電話番号
　　をお知らせ願います。
　　＊参加証を6月24日(月)に発送します。
申込先　(社)日本建築協会事業課
　　大阪市北区梅田1-1-3-2100
　　TEL.06-6348-0633
　　FAX.06-6348-0634
　　〒530-0001
主　催　(社)日本建築協会
　　事業委員会情報小委員会
担当主査　天野直樹／竹中工務店設計部





国立国会図書館関西館は、６年の設計、工事期間を経て、本年10月末に完成しメディアに発表の予定です。建物は、３月23日に一部外構及び家具什器工事を残し国会図書館に引き渡されました。国立国会図書館関西館は、東京に位置する国立国会図書館と一体となって、大量の図書館資料を恒久的に保存するとともに、高度情報通信社会に適応した図書館サービスを国の内外に対して提供する拠点として、自然環境に恵まれた京阪奈丘陵にある関西文化学術研究都市に建設されました。国立国会図書館関西館は60,000㎡の大規模施設であり、且つ日本最初の電子図書館として、様々な建築的テーマを有し、設計競技に於いて国内外から多くの提案がなされました。６年を経て、ますます混沌とした社会を映すがごとく、様々な建築潮流の中で、コンペ審査に於いて“静かな建築”として評された国立国会図書館関西館を、どのように実現させたのかを、具体的事例を交えお話します。

陶器二三雄（とうき ふみお）
1947年大阪府生まれ
1983　イタリア国立ヴェネツィア建築大学修復課程修了
1988　陶器二三雄建築研究所設立
1988　コシノジュンコ オフィス 設計
1989　アサヒビール迎賓館白金荘、本社役員階 設計
1990　文化服装学院学院長 小池千枝邸 設計
1992　シンコー産業ビル 設計
1993　大泉学園 加藤岩満邸 設計
1996　アイガー産業ビル 設計
1996　小樽市港湾地区 計画
1997　国立国会図書館関西館 設計
国際建築設計競技受賞歴
1996　国立国会図書館関西館 最優秀賞
2000　ヘルシンキミュージックセンター 優秀賞

●建築概要
所在地　京都府相楽郡精華町精華台
発注者　国土交通省
設計者　陶器二三雄建築研究所
施　工　竹中・住友・五洋JV
敷地面積　57,630.79㎡
建築面積　10,444.41㎡
延床面積　58,767.31㎡
構造規模　SRC・S、B4・4F
工　期　1998年10月～2002年3月

(仮称)DT計画
見学会



当計画はJR大阪駅の正面、大阪駅前地区（通称：ダイヤモンド地区）の中央に位置し、同地区で最後に完成する。これにより大阪駅前地区は1926年に再開発事業が構想されて以来77年を経て完成することになる。
外観は大阪駅に正対したスレンダーな形態にまとめ、それにより生み出された空地は敷地面積の55%に達する。この空地は地下２階のディアモールからグランドレベルにまたがる３層の構成となっており、各私鉄のターミナルから地下街を経て接続する立体的でアクティヴな歩行者ネットワークを形成すると共に、都市の中では貴重なゆとりの場を提供する。
外観はガラスカーテンウォールによる透明感あるデザインで、Low-Eガラス、エアバリア空調システム、氷蓄熱空調システム、躯体蓄熱システム等の採用によりビル内環境の向上と、省エネによる環境への配慮をしている。今後予想される強い地震対策として、ハイブリッド免震システムによる中間階免震構造を採用している。リニアスライダー、鉛プラグ入り積層ゴム、多機能ダンパーで構成する新しい免震システムで、地上18mの人工台地上に配置している。屋上に設置したTMDと共に地震や強風時の人、建物はもちろん内部の家具や設備機器等の物的被害が少ない安全性の高い建物になっている。
用途は地上階が貸事務所、地階が店舗と駐車場で、オフィス専用エントランスを１階のビルエントランスとは別に３階に設け、その階でエスカレーター、エレベーターの縦動線を乗り継ぐことで、高いセキュリティーレベルを達成している。
このように、免震システム等による高い安全性、快適な執務空間、環境への配慮、豊かなパブリックスペースなどにより、「優しさ・信頼性・先進性」を追求した新しい時代に対応する建物が当計画の狙いである。

●建築概要
所在地　大阪市北区梅田1-10
発注者　竹中リアルティ
設　計　竹中工務店
監　理　竹中工務店
施　工　竹中工務店
敷地面積　3,609.27㎡
建築面積　1,613.80㎡
延床面積　47,613.18㎡
構造規模　S・SRC・RC、B3F・27F・P2
工　期　2000年11月1日～2003年1月

日　時　2002年7月17日(水)
　　13:30—15:30
講　師　松岡真次／竹中工務店ＤＴ計画総括作業所長
　　木村　薫／竹中工務店設計部設計担当副部長
　　田中利幸／竹中工務店設計部構造担当副部長
集　合　現地／JR「大阪駅」南前
　　＊大阪市北区梅田1-10
定　員　80人
　　＊申込者多数の場合は抽選
参加費　会員500円、一般1,000円＊税込
申　込　７月10日(水)までに、ハガキ、FAX、電話でお申込み下さい。
　　①催し名：DT計画見学会
　　②氏名
　　③個人会員・団体会員・一般の別
　　④職場・学校名
　　⑤参加証郵送先
　　⑥連絡先電話番号
　　をお知らせ願います。
　　＊参加証を7月11日(木)に発送します。
申込先　(社)日本建築協会事業課
　　大阪市北区梅田1-1-3-2100
　　TEL.06-6348-0633
　　FAX.06-6348-0634
　　〒530-0001
主　催　(社)日本建築協会
　　事業委員会見学会小委員会
担当主査　坂田雄二／竹中工務店

建築と社会 6 2002

ARCHITECTURE AND SOCIETY
JOURNAL OF THE ARCHITECTURAL ASSOCIATION OF JAPAN

1917年創刊　第83集／通巻963号

今月の表紙

表紙デザイン／田村昭彦
企画／倉渕奈千子
建築写真／河合止揚

●国立京都国際会館

設　計／大谷幸夫
施　工／大成建設
竣　工／昭和41年
所在地／京都市左京区松ヶ崎宝池

●撮影に行く前から、今回は難しそうだという予感があった。ハニワや高床式住居のような形を、どう切り取ればいいのか。実物を見ると、とにかくすごい迫力で、どこを撮っても絵になりそうなのに、カメラを構えファインダーをのぞくと決まらずで、昼になろうとしているのに一カットも撮れない。結局、午後の光線で撮影したのだが、自分自身何かの足りない気持ちを残しつつ、今回は時間切れ。
（河合止揚）

■特集予告

7月号／いま、インテリアデザインは
8月号／建築を支えるセンサー
9月号／建築とボランティア

編集委員会（平成14年度）

■副会長　※河井　康人
　河津　隆之
　近藤　国夫
■編集担当理事　近藤　正一
　田ノ畑好幸
　桝井　貴廣
　村上幸三郎
　谷津　和久
　山根　敏和
□施工材料分科会
　植田　実
　小椎八重猛
◎設楽　貞樹　※竹中　秀文
■特集小委員会　太刀川丈爾
□計画分科会　禾木　栄治
★計画系　平野　剛
　伊縫　憲幸　吉田　正友
　梅田　善愛　□法令分科会
　小浦　久子　伊勢　照男
※鈴木　克彦　薄木　三男
　田中　直人　田村　俊郎
　紅谷　昇平　中島　和也
　細田　浩史　溝上　省二
　松田奈緒子　※森下　嘉弘
　松本　正行　■作品作風小委員会
　吉村　英祐　赤木　隆
★建築計画系　淺尾　宏
　荒木　宏之　朝倉　一晃
　江副　敏史　居内　章夫
　菅野　忠司　池上　明
　小林　優子　井上　雅祐
　桜井　則雄　川上比奈子
　笹村　欽也　△倉渕奈千子
　静　茂夫　寺岡　宏治
　所　千夏　中村　文紀
※野田　隆史　林　孝司
　三村　和生　前川　治彦
★ｲﾝﾃﾘｱ・住宅系　増田　敬彦
　石川　佳子　増田　俊哉
　加藤　力　山田　俊紀
　小梶　吉隆　■会員企画小委員会
　佐藤　勝紀　稲木　裕子
　田中　浩介　大谷由紀子
※高野　直樹　河崎　敦子
　西田　和子　清水　麗子
　ペリー史子　△髙岡　伸一
　本山　仁　髙田　光雄
□構造分科会　辰巳　清一
　大氏　正嗣　塚口　明洋
　大音師　靖　辻川ひとみ
　大住　和正　福田　瑞穂
　尾上　清治　■広告企画小委員会
　金田　興熙　荒木　俊明
　木下　隆嗣　大迎　敏樹
　白沢　吉衛　小幡　義明
　住田　隆二　小山　昭
　田中　剛　斉藤　治久
※田渕　勝道　田渕　博昭
　松村　和夫　竹内　健介
　向井　洋一　林　一彦
　吉川　真次　古畑　健一
□設備分科会　前田　衛
　今井　泰司　△渡邊　浩文
　梶井　宏修

◎委員長　△副委員長　※幹事

印　刷　2002年5月25日
発　行　2002年6月1日
発行人　社団法人日本建築協会
発行所　社団法人日本建築協会
　大阪市北区梅田1-1-3-2100
　電　話　06-6348-0635
　振替口座　00910-9-39975
印刷所　青葉印刷株式会社
　日本データネット株式会社
定　価　1200円〔本体価格1143円〕

CONTENTS

特集●　**都市再生に向けた建築基準法集団規定のあり方**

［序］　社会資本整備審議会答申の概要●真鍋　純　14
［総論］　建築基準法集団規定のあり方―法律の観点で―●小幡純子　16
　まちづくりと集団規定●小浦久子　19
［資料頁］　建築基準法等の一部を改正する法律案の概要　23
［各論］　密集市街地における狭小敷地の共同化と住宅再建―豊中市野田地区―●野村晴夫　24
　HAT神戸のまちづくり●上山裕之　26
　京都市都心部のまちなみ保全・再生に向けた取り組み●岸田里佳子　28
　大阪市における都市再生と建築誘導●平岡　博　30
　形態制限のメニューと都市再生上の課題―準工業地域に指定された工場跡地での問題点―●中岡光平　32
　都市居住再生融資の概要とその活用法●井上理一郎　34
　今後の集団規定に望むもの●立成良三　36

会告　平成14年度第1回通常総会開催．講演記録集「話のはなし」残部頒布します！　1
　話題建築を聞く㉝国立国会図書館関西館．（仮称）DT計画見学会

作品作風　桃の木台幼稚園（1期・2期）　4
　医療法人ダイワ会 大和中央病院　6
　アズワン株式会社 本社ビル　8

gallery　旅のスケッチ（安田泰幸）●増田敬彦　10

建築の眼　イメージの建築・感性の建築●亀谷義浩　12
　21世紀、都市のどこに住むのか（6）最後に●阪倉嘉一
　雑感・ものづくりと素材－6●八杉政一
　街の色●門川清行

法令コーナー　屋上緑化及び耐震性貯水槽設置による容積ボーナス制度●高林一樹　39
　協調建替型住宅設計制度の創設●森岡哲生　40

構造の頁　環境・人間に優しい木材成分を用いた木材接着剤●久保田静男／梶本武志　41

設備の頁　外断熱と温熱環境●高橋幹雄　43

研究最前線を追う　音場予測と音環境設計●関西大学工学部建築学科第Ⅰ研究室　44

くでん一口伝一を活かす　「明るく　のびのび　へこたれず」（リンゴの唄と六甲おろし）●上原正行　45

書評　台所空間学事典―女性たちが手にしてきた台所とそのゆくえ―●加藤　力　46

REPORT　住宅問題懇談会100回記念シンポジウム報告（その1）―住まい・まちづくりの新世紀―関西を中心に―●住宅問題懇談会　47
　登録有形文化財の動態保存●畑田耕一　48
　「これからの建築と社会」第3回講演会―古都に新しい風を起こした「新風館」―●小笹光彦　50

入賞発表　第2回読者と選ぶ「建築と社会賞」総評／井上豊．講評／木津川計．本多友常．吉村英祐　52

information　美術館の遠足6/10．建築金物展．「東日本―彫刻　39の造形美」．「インターナショナルスタイル―形から見る20世紀―」．「人間サイズのまちづくり賞」公募．第12回松井源吾賞受賞者．建築リフォーム&リニューアル展．アイカ現代建築セミナー、世界が注目するヴィニ・マース氏を招く．環境共生住宅講習会、東京で．　56

投稿　読みたくなる「建築と社会」へ英知を集めよう●山田　修　57

月間の動き　平成14年4月分　58





作品集

設計・監理■
A.R.I 建築事務所

施工■
村本建設

桃の木台幼稚園（1期・2期）

「すばらしいロケーション」

関西の国際的な南の玄関口である、関西国際空港建設に伴う土砂搬出跡地に造成された「阪南スカイタウン」の中心に位置し、南に太平洋と関空を一望出来る緑多き街並みに位置する。

「基本デザイン、ポリシーは、地球環境」

この「すばらしいロケーション」から現在話題性の高い「地球環境」という言葉をイメージし、設計、計画に着手した。建物ファサードの一部を、地球の丸みを取り入れ、素材は、自然素材の「木」「土」を、色調も地球色を基本とした。

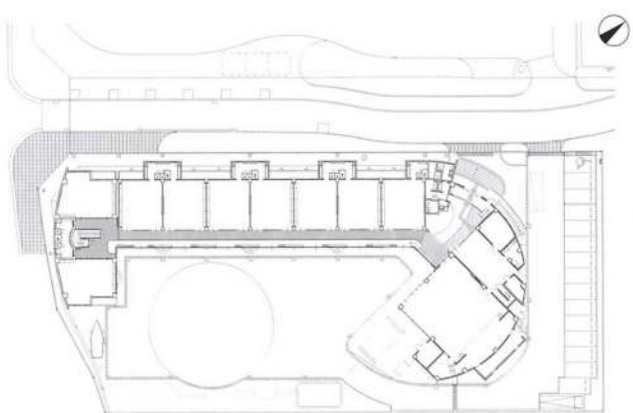
「内部　壁画」

玄関ホールと階段室の壁面に、地球をテーマにした「ぼくらの仲間たち」という、動物と海の仲間をデザインしたタイル壁画を取り入れた。

「最後に」

幼稚園建学の理念「あかるく」「すなおに」「すこやかに」を考慮し「地球環境」をテーマに、新園舎で活動した園児たちが、将来、地球の為に役立つ仲間たちとして育ってほしいと期待しています。

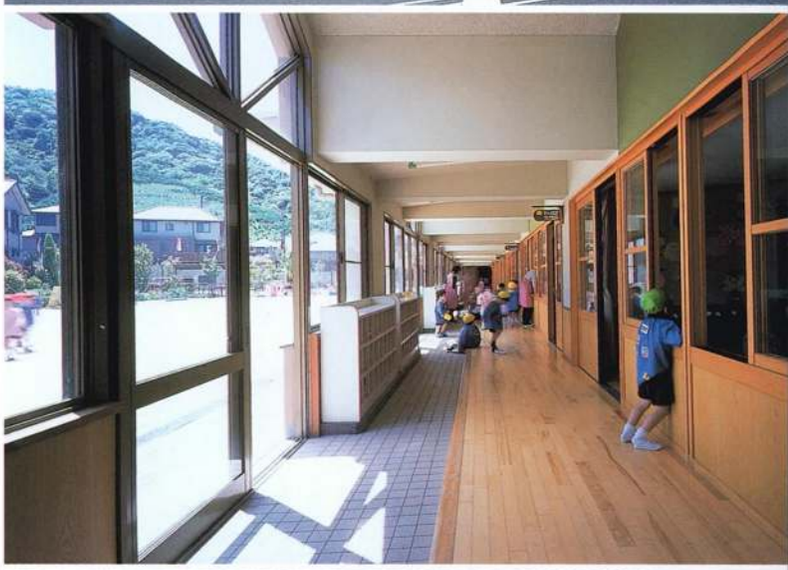
（野口健治／A.R.I 建築事務所）



1階平面図・配置図　1：800

所 在 地 ——大阪府阪南市桃の木台5-21-26
敷地面積 ——3,563.44㎡
建築面積 ——1,281.38㎡
延床面積 ——1,417.75㎡
構造規模 ——RC、2F
工　　期 ——1期　1999年7月～2000年3月
　　2期　2001年7月～2002年3月
最 寄 駅 ——南海電鉄・箱作駅
撮　　影 ——伊藤　彰









正面全景



全景

作品風作

設計・監理■
大阪山田守建築事務所

施工■
建築：鹿島建設
電気：栗原工業
空調：三機工業
衛生：ダイダン

医療法人ダイワ会 大和中央病院

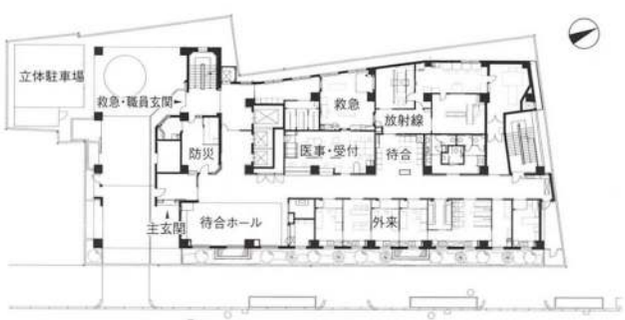
大和中央病院は都市部の病院施設であり、限られた空間の中でのゆとりある治療・療養空間の創造と、利用者にわかりやすい明快な平面構成を心掛けた。

病院のもつ従来のイメージをなくし、都会的な軽快なデザインによる明るく優しい病院づくりを目指し、４階以上の病棟部分に設置の避難用バルコニー（表層はアルミダイキャスト風のパネル）は柔らかさを感じさせるフォルムで水平線を効かせ、３階までの基壇（外装：石張り）は縦長の窓で垂直方向を強調したデザインとした。

階層構成については、１階を外来・救急・放射線・医事とし、２階に手術・中材・検査・薬局・リハビリを設け、１・２階で外来利用の方の諸室をまとめた。３階は管理部門とし、管理諸室・当直・厨房・スタッフ食堂等を設けた。

４～８階までを病棟とし、１フロア１看護体制として４～６階は一般病床、７～８階は療養病床とした。

内装については従来の病院のイメージ（清潔さを強調する白い壁に囲まれた無機質な空間）から抜けだし、家庭的な雰囲気づくりを目指し、内装材として木製又は木質系素材を中心に、利用者が“安心とくつろぎ”や“やさしさと信頼”を感じるハード・ソフトづくりを心掛けた。　（黒田博史・後藤　爆／大阪山田守建築事務所）



1階平面図・配置図　1：800

所 在 地 ――大阪市西成区長橋1-2-7
敷地面積 ――1,253㎡
建築面積 ――1,002㎡
延床面積 ――8,050㎡
構造規模 ――SRC及びS、8F、B1F
工　　期 ――2001年1月～2002年4月
最 寄 駅 ――大阪市営地下鉄・花園駅　JR・南海電鉄・新今宮駅
撮　　影 ――藤　義則（エスエス大阪）


エントランスホール


病棟ディルーム・食堂


特別個室


4床室▼


アズワン

作品風

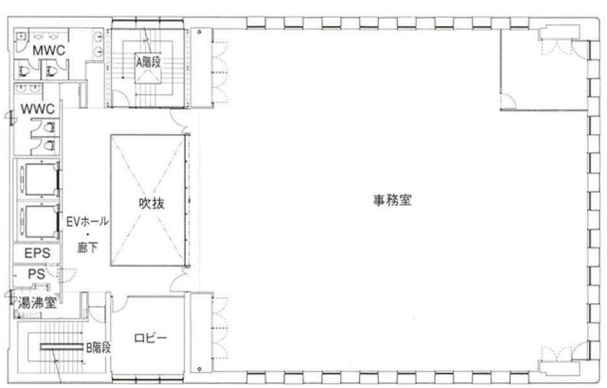
設計・監理■
竹中工務店

施工■
竹中工務店

アズワン株式会社　本社ビル

建築主は大阪天満にある医療器具・実験器具等を中心に多種の商品を扱う上場会社であり、当計画はその移転新本社ビルである。
建築主のモットーである「革新と創造」に対して自由な交流空間で構成される堅固な建築をテーマとし、快適で風格のある空間を目指した。
当計画では免震構造の採用で地下１階に免震装置を配置するとともに、プレストレスト梁による構造計画で基準階19×21ｍの無柱の執務空間を実現した。コアまわりでは改正基準法にもとづく全館避難安全検証法の採用により竪穴区画を適用除外とした２層ごとの吹抜とガラス張りの階段室で、外光を内部に呼び込む明るい開放的なスペースの実現ができた。
外部仕上は外国産御影石による総石張りで、縦の柱型を強調した抱きの深い開口部と基段部を、さらに最上階には四寸勾配の金属葺の屋根を配置することで深い軒を構成し、クラシックで落ち着きのある外観を創出した。
当ビルへ移転したのち新本社ビルとして業務への貢献をし、建築主が更なる発展をされることを期待している。

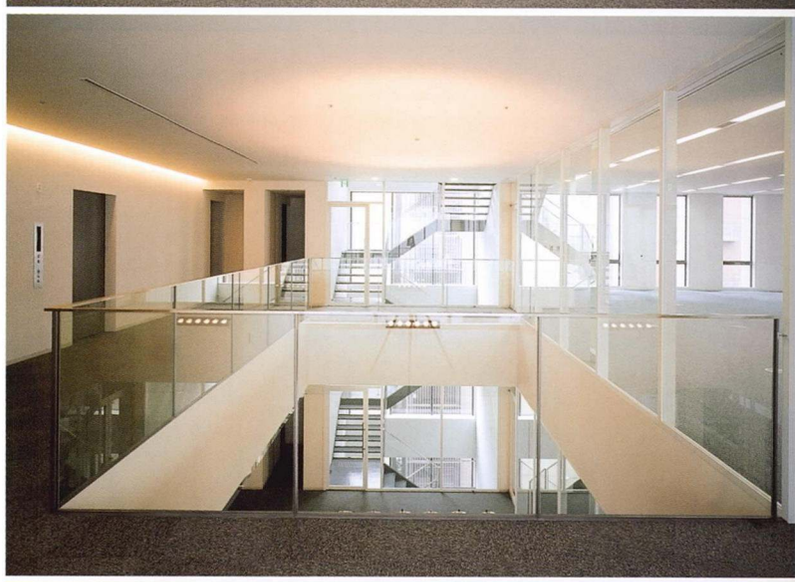
（古川博司／竹中工務店）

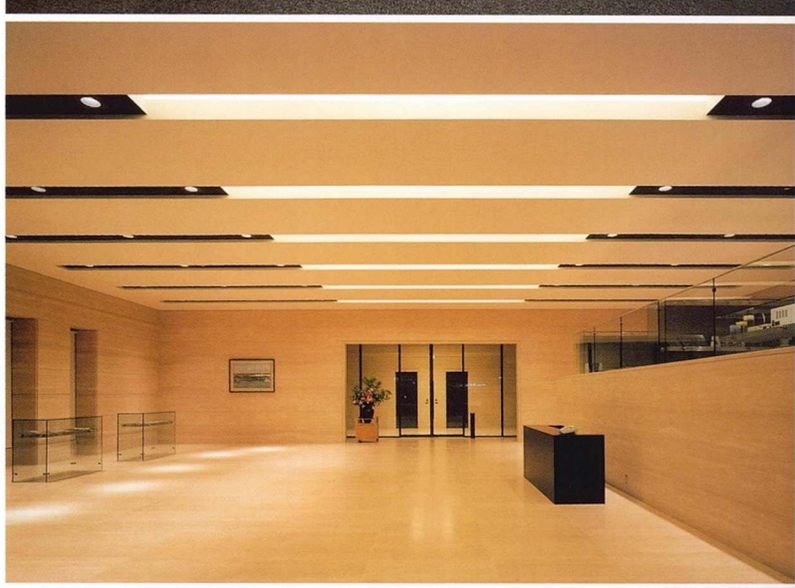


基準階平面図　1：400

所 在 地 ――大阪市西区江戸堀２丁目１番27号
敷地面積 ――　775.68㎡
建築面積 ――　589.00㎡
延床面積 ――5,303.42㎡
構造規模 ――SRC・RC・S、B1・F8・P1
工　　期 ――2001年２月～2002年４月
最 寄 駅 ――地下鉄四ツ橋線・肥後橋駅
撮　　影 ――清水向山（エスエス大阪）









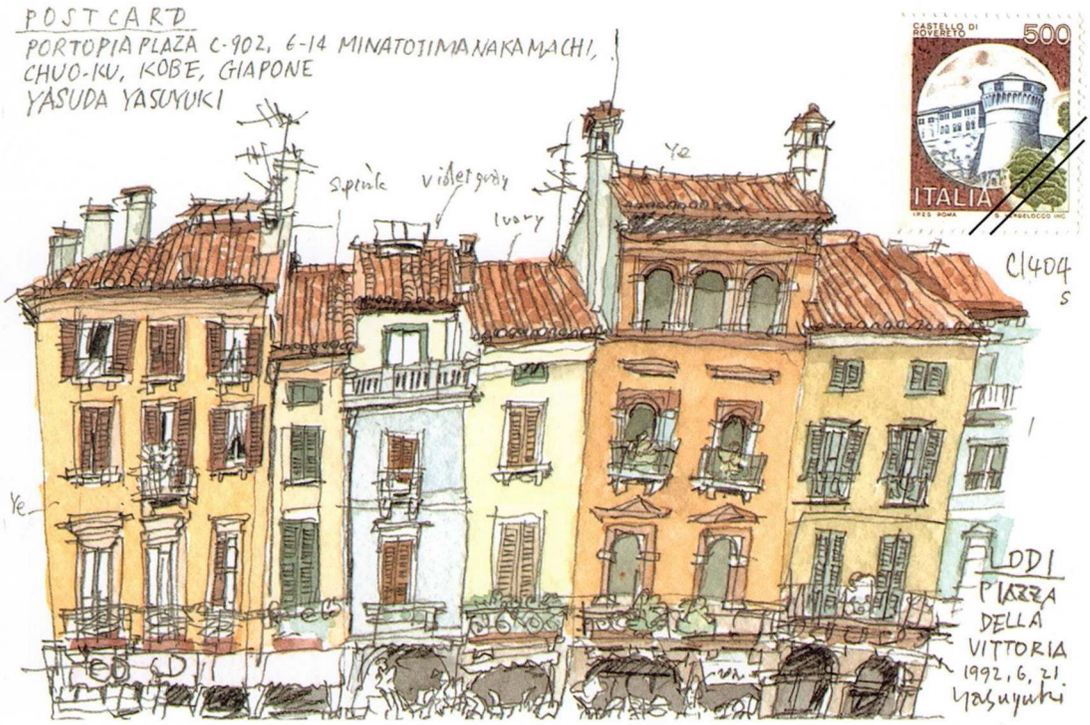
gallery

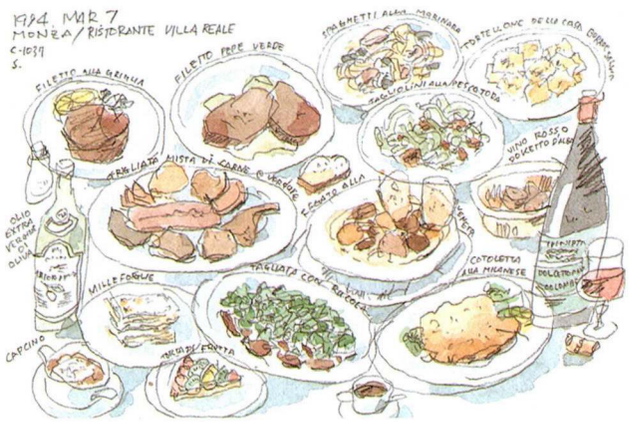
旅のスケッチ

画家
安田泰幸



1994, 3, 8
Via Scarlatti のくだもの屋
Hotel Andreola の窓から





今年2月にAD&Aギャラリー（2001年3月号掲載）にて、「建築家100人×100冊展Vol.2」という公募形式のアンデパンダン展が開催され、建築家、写真家、アーティスト等様々な人々が、建築を取り巻く各々の思いを本の形にして持ち寄り展示を行った。

その中で、私が特に惹きつけられたのが、描きためられた膨大なイラストやスケッチ作品を何冊ものファイルにまとめて出展しておられた安田泰幸氏の作品であった。

安田氏は、神戸在住。大手印刷会社のアートディレクターを務める傍ら、1980年頃からポストカードによるスケッチを始め、地元神戸や旅先の風景を描きつづけている。

建築単体のスケッチだけでなく、なにげない街角の風景や町並みにも魅力を感じ、作品の題材としている。

人、列車、船、橋、料理、ワインのラベル、ちょっとした図案のデザイン等様々な題材のスケッチから、描くこと自身が楽しくて仕方ない様子が伝わってくる。

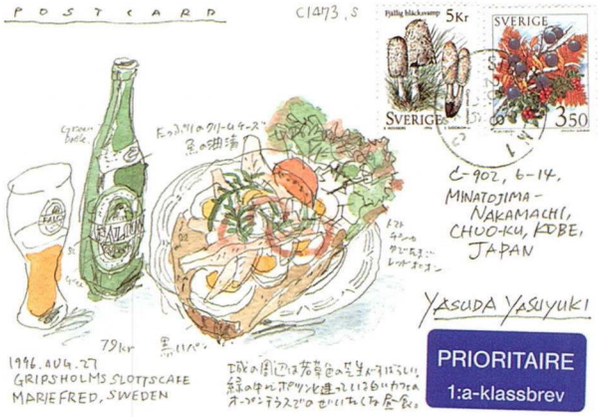
通勤の電車の中や出張先での時間待ちの際も、題材を見つけてスケッチをするという。描く道具はごく普通の製図用シャープペンシル、いつも葉書大の紙に養生用のトレペを巻いたものを持参し、一ヶ所あたり30～40分。色はその場でトレペの上にメモをしておき、後で彩色する段取り。

中にはその場で切手を貼って投函されたものもあり、スタンプが押されてまるでコラージュの様に作品の中に旅先の雰囲気が凝縮されている。

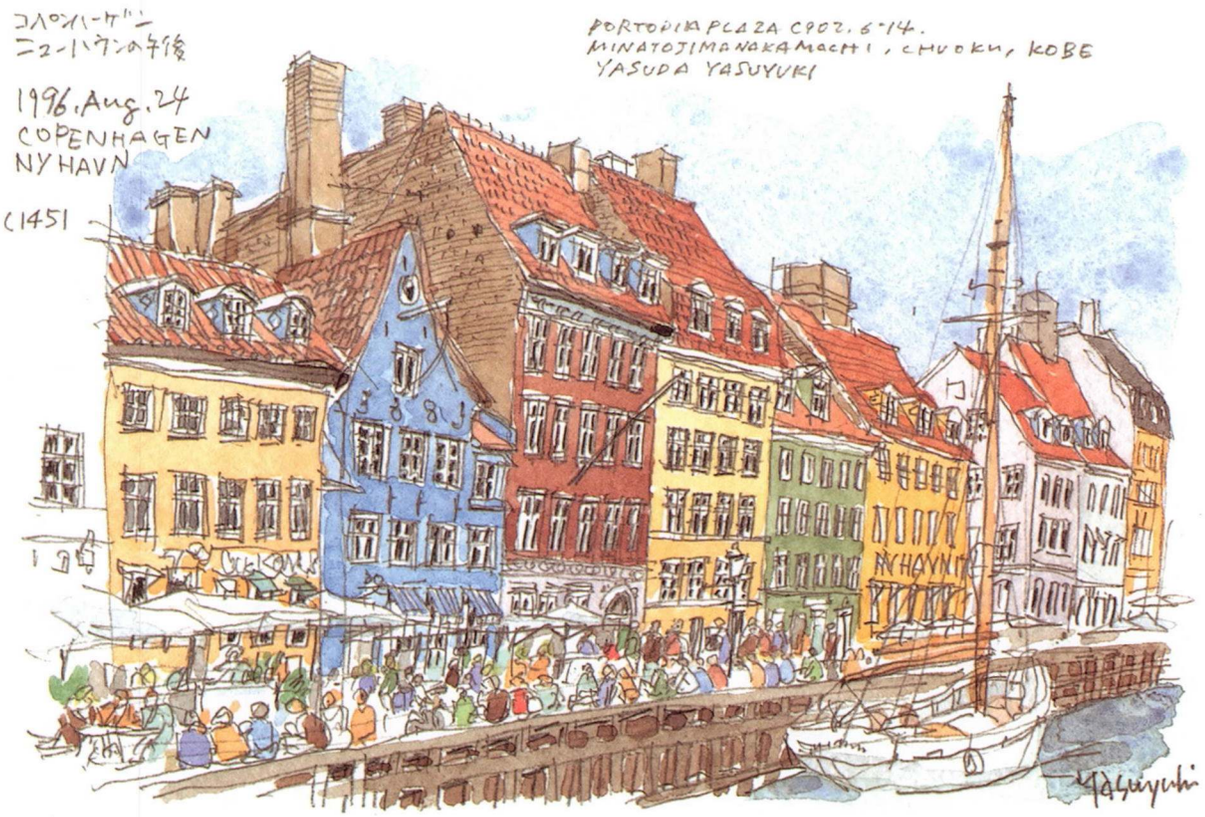
氏のスケッチと自身のエッセイによる「神戸・街ものがたり」（1998年）、「れんが・街ものがたり」（1999年）の2冊はまだ書店で入手可能（駿台曜曜社刊）なので、是非ご一読を。

やすだ やすゆき
安田泰幸
1950　大阪市生まれ
1974　京都教育大学特修美術科卒業
1998　記念切手とお年玉年賀はがきに「明石海峡大橋」を描く
今年7月2日～10日に東京・銀座煉瓦画廊で個展開催の予定

企画文責―増田敬彦（作品作風小委員会）


POSTCARD
C1473, S
Pallig blackcurrant 5Kr
SVERIGE
SVERIGE 3.50
C-902, 6-14,
MINATOJIMA-
NAKAMACHI,
CHUO-KU, KOBE,
JAPAN
YASUDA YASUYUKI
PRIORITAIRE
1:a-klassbrev
79kr
1996. AUG. 27
GRIPSHOLMS SLOTTSCAFE
MARIEFRED, SWEDEN


Svensk gul anka
7.50
SVERIGE
H HALLANDER
STOCKHOLM 1
26. 8.
AUG
C1474
POSTCARD
C-902, 6-14,
MINATOJIMA-NAKAMACHI,
CHUO-KU, KOBE, JAPAN
YASUDA YASUYUKI
TO JAPAN
1996, Aug. 29.
MARIEFRED.
SWEDEN
Yasuyuki


コペンハーゲン
ニューハウンの午後
1996. Aug. 24
COPENHAGEN
NYHAVN
C1451
PORTOPIA PLAZA C902. 6-14.
MINATOJIMANAKAMACHI, CHUOKU, KOBE
YASUDA YASUYUKI
NYHAVN
Yasuyuki

イメージの建築・感性の建築

亀谷　義浩

建築を設計するとき、設計者は何らかのイメージを抱くものである。それは空間であったり、形態、色彩、光、全体や部分、さらに細部であったり、またそこから感じる感覚的なイメージであったりする。そしてそれらのイメージを結びつけるイメージを繰り返す。このように、イメージは時間的・空間的な連続を可能にし、自由に思いを馳せることをも可能にする。さらに、イメージは、象徴や連想、記憶、印象、感情、評価、態度などといった多様な意味をもっている。当然、できあがった建築にも、さまざまなイメージがあり、これらの意味が付加される。そうした、いろんな意味をもつイメージを大切に意図した建築もある。また、人の感覚を刺激し、五感に訴えかける建築もある。ときとして、なにか気配を感じるというような建築もある。

このような建築を体験すると、心の中に感性的なイメージが残っていく。そして、そのイメージが語りかけてくることもある。それがイメージの建築・感性の建築である。イメージの建築・感性の建築は、次のイメージとなって新しい建築の源となり引き継がれ、よみがえる。

もしも、そのような建築が積み重なって街いっぱい広がったなら、いろんなイメージが、時間や空間を超えた夢となって、我々を包み込んでくれることだろう。街は楽しくなるにちがいない。

関西大学工学部建築学科専任講師

21世紀、都市のどこに住むのか(6)
最後に

阪倉　嘉一

都市のどこに住むのかというテーマで、都心居住・都市居住とその典型的な住宅のマンション・小規模宅地住宅の問題と郊外居住の問題について、日頃感じていることを述べてきた。

都市には、これらの住宅の立地する市街地だけでなく、駅前商店街を含む中心市街地、住工混合地域、旧集落、高齢化、老朽化等の問題を抱える大規模共同住宅団地等々の様々なタイプの市街地が、固有の課題を抱えながらモザイクのように分布している。人口の増加する都市の拡大期には、強い住宅需要により、少々問題があっても、それなりに人が住み、まちとして成り立ってきた。しかし、人口の伸びのなくなる社会では、人々はまちを選ぶ可能性が高まる。今でも駅から徒歩圏でない賃貸住宅は空家率が高い。新生活を始める若い世代や余裕のある階層などは、今後は、住宅の質や通勤の便利さだけでなく、魅力的な商業施設、文化施設、優れた学校、病院などの施設や、美しいまち、犯罪のないまちなど、まち全体を評価し、「まち」を選択する傾向が強まるだろう。

このことは、それぞれの地域の住宅や「まち」を魅力あるものとして、維持管理あるいは再生させるという努力を怠ると、衰退して空洞化していく危険をはらんだ時代に入りつつあるという予感がする。今後、その地域に住み続けたい居住者も地方自治体も、その地域の個性を生かし、都市住民の選択に耐えうる魅力的な住宅づくり、まちづくりが求められる。

大阪府建築都市部技監

雑感・ものづくりと素材ー6

八杉　政一

18世紀末の産業革命が、建築材料としての「鉄とガラス」に飛躍的な発展を与えた。ロンドン万国博覧会でのクリスタル・パレスはあまりにも有名である。以後、鉄とガラスは工業化社会の代表として、合理性と機能性を追求されてきた。

仕上材としての「鉄（金属）」は外装材から建具、様々な金物類までその利用範囲は広い。鉄に始まり銅・ステンレス・アルミ・チタンや種々の合金など、時代とともにその用途に適した素材が型材から板材まで開発されてきた。しかしながら一見機械的に見える鉄も、もともとは匠の素材である。鋳造・鍛造などには人の手の暖かみと質感を感じ、鉄に限らずステンレス・アルミなど創造性豊かな型材が押出、引抜材として手軽に作れるようである。

ガラスにも同じ様なことが言える。高性能熱反射ガラスのように機能性を追求したものも大切であるが、ダルガラスやフュージングガラスなど一枚づつ手で作られた素材のもつ暖かみは、空間に命を吹き込み、光を感じさせる貴重なものである。鉄とガラス、我々に工業化社会の恩恵を与えてくれたこの素材のハンドメイドの良さを見直し、新しい空間表現に取り入れ、合理性と効率を追求しすぎた「心のシックハウス症候群」を取り除きたいものである。

東畑建築事務所設計部長

街の色

門川　清行

新緑がすがすがしい季節になると、それと対照的に猥雑な都市環境がもう少し何とかならないものかと毎年考えてしまいます。私もこの環境を作ってきた一員であるという意識が気持ちを滅入らせてしまいます。かつてフランク・ゲィリー氏を道頓堀に案内したことがありますが、動く蟹の巨大なサインや色の氾濫をエキサイティングですばらしいと興奮していたことに驚いたことがあります。

盛り場は都市の活力の発露と考えられても、近郊都市の商店街の看板、自販機の色の氾濫はどうでしょうか。また電車で、かつての田園地帯を走ったとしても車窓には延々とブルーの屋根や、大きな赤や黄色の看板が流れていきます。いつからこんなに色の使い方に歯止めがかからなくなってしまったのでしょうか。先輩からは、原色は「図」として使うものであり、決して「地」として使うものではないと教えられたものですが、欧米の都市を訪れますと、今もこの当たり前の原則は守られているように思います。環境を守ろうとする意識の高い市民の元では、おかしな色使いは出来ないのではないかと推察します。

色の彩度と面積の積を数値化し、規制するためのガイドラインが作れないかなどとつまらないことを考えたりもしましたが、やはり環境を守ろうとする市民の意識の醸成以外にはなく、むしろ「教育の領域」の問題ではないかと今は考えています。

(株)竹中工務店役員補佐

特集

都市再生に向けた

建築基準法集団規定のあり方

我が国の経済社会の状況が成長型から成熟型へと本格的に移行している中で、国民生活や経済活動の場としての建築物のあり方が問われており、都市居住の推進や国際化・情報化へ対応した都市構造の再編、また、地域の自然的・社会的条件に即した規制の検討が必要となっています。

大きな課題としては、「狭小な敷地や大規模未利用地」といった市街地環境をめぐる課題と、「一般的な建築制限の一敷地一建物ごとへの適用」といった制度をめぐる課題があります。

都市を豊かで快適な活力に満ちたものへと再生するため、いわゆる集団規定のあり方について、現在、国レベルで総点検を行っている最中でもあり、今回の特集として取り組むものです。

法令分科会●中島和也

■

序

社会資本整備審議会答申の概要／真鍋純

■

総論

建築基準法集団規定のあり方－法律の観点で－／小幡純子

まちづくりと集団規定／小浦久子

■

資料頁

建築基準法等の一部を改正する法律案の概要

■

各論

密集市街地における狭小敷地の共同化と住宅再建－豊中市野田地区－／野村晴夫

HAT神戸のまちづくり／上山裕之

京都市都心部のまちなみ保全・再生に向けた取り組み／岸田里佳子

大阪市における都市再生と建築誘導／平岡博

形態制限のﾒﾆｭｰと都市再生上の課題－準工業地域に指定された工場跡地での問題点－／中岡光平

都市居住再生融資の概要とその活用法／井上理一郎

今後の集団規定に望むもの／立成良三

本号特集幹事

伊勢照男（京都府）／薄木三男（大阪市）／衣笠春幸（兵庫県）／黒木省二（京都市）／中島和也（神戸市）／森下嘉弘（大阪府）

序

社会資本整備審議会答申の概要

真鍋　純

昨年５月に発足した、内閣総理大臣を本部長とする都市再生本部における多様な議論にみられるように、21世紀における多様な課題に的確に対応しつつ、我が国の都市を、文化と歴史を継承した、豊かで快適な、さらに国際的にみて経済活力にも満ち溢れたものへと再生するための対策を検討することが急務となっている。

このような認識から、社会資本整備審議会においては、都市再生に資する建築基準法集団規定のあり方についての調査審議が行われ、去る１月30日に答申「高齢化対策、環境対策、都市再生等、21世紀における新たな課題に対応するための建築行政のあり方に関する第一次答申」がとりまとめられた。

審議経過

平成13年10月11日、国土交通大臣から社会資本整備審議会長あて、「高齢化対策、環境対策、都市再生等、21世紀における新たな課題に対応するための建築行政のあり方について」諮問がなされた。

この諮問は、集団規定のあり方のみならず、国民生活や経済活動の場としての建築物に係る行政が、21世紀を迎えて直面している様々な課題、すなわち、化学物質による室内空気汚染問題に関する対策のあり方、建築物におけるバリアフリー対応の推進に向けた対策のあり方、さらには、住宅・建築物の省エネルギー対策のあり方について確立する必要があるとの認識のもとなされたものである。

特に、集団規定については、我が国の経済社会の状況が成長型から成熟型へと本格的に移行している中で、都心居住の推進や国際化・情報化に対応した高度な業務機能の集積を図るなど、都市構造の再編に重点を置いた対策が必要とされていること、さらに、新たな居住・就業形態や複合市街地等に対応し、地域の自然的・社会的条件に即した規制の検討が必要との指摘があること等を踏まえつつ、そのあり方を検討する必要があるとされた。

同諮問は、同審議会から建築分科会に付託され、さらに、同日設置された「集団規定のあり方部会」（部会長：小林重敬 横浜国立大学教授）において検討が行われることとされた。部会の委員名簿は表に掲げるとおりである。

同部会は、10月19日、11月12日、11月29日に精力的な審議を行うとともに、12月11日には、並行して検討を進めてきた都市計画分科会との合同会議を行い、これまでの議論の報告と意見交換を実施した。12月21日、平成14年１月21日には建築分科会への報告案に関する検討を行い、その成果を、１月30日に開催された建築分科会に報告している。

さらに、建築分科会での審議を経て、最終的に、これら報告案を社会資本整備審議会として国土交通大臣に答申することとされた。

答申は、次の４章からなる。

Ⅰ．都市再生に対応した建築基準法集団規定のあり方
Ⅱ．化学物質による室内空気汚染問題に関する対策
Ⅲ．建築物におけるバリアフリー対応の推進に向けた対策
Ⅳ．住宅・建築物の省エネルギー対策

Ⅱ章からⅣ章の記述についても、今後の建築行政の方向を指し示すものとしてⅠ章に劣らず極めて重要な内容を含んでいるが、本稿では、以下に、答申のⅠ章の概要を紹介することとする。

社会資本整備審議会建築分科会集団規定のあり方部会委員

●委員
小幡　純子　上智大学　教授
小林　重敬　横浜国立大学大学院　教授（部会長）
黒川　　洸　東京工業大学　名誉教授（部会長代理）
八田　達夫　東京大学　教授
三澤千代治　㈳住宅生産団体連合会　副会長
●臨時委員
浅見　泰司　東京大学　教授
藤本　昌也　㈱現代計画研究所　代表取締役
森　　稔　森ビル㈱　取締役社長
●専門委員
大久保恭子　㈱リクルート　執行役員
小野　隆正　㈶建築技術教育普及センター関東支部　事務局長
川本　裕子　マッキンゼー・アンド・カンパニー　シニア・エクスパート
隈　　研吾　㈱隈研吾建築都市設計事務所　代表取締役
小浦　久子　大阪大学大学院　助教授
鈴木　崇英　㈱UG都市建築　代表取締役社長
立成　良三　㈶大阪府建設監理協会　理事長
中井　検裕　東京工業大学大学院　教授
西谷　　剛　横浜国立大学大学院　教授
林　洋太郎　三井不動産㈱専務取締役　専務執行役員
福井　秀夫　政策研究大学院大学　教授
松本　恒雄　一橋大学大学院　教授
柳沢　　厚　㈱C・まち計画室　代表

（五十音順・敬称略）
平成14年１月現在

「都市再生に対応した建築基準法集団規定のあり方」

⑴ 集団規定のあり方の検討に関する基本的な認識と課題

新たな居住・就業形態や複合市街地等に対応しつつ、地域の自然的・社会的・歴史的条件に即した検討が必要である。特に、我が国の都市を、文化と歴史を継承した、豊かで快適な、さらに国際的にみて経済活力にも満ち溢れたものへと再生するための集団規定のあり方の検討が急務となっており、可能なものから速やかに実施に移していくことが必要である。

具体的には、用途地域ごとの形態制限に係る制限事項や選択肢の拡大、形態制限の適用方法の合理化、各種特例制度の見直しと適切

な活用の促進、街区等を単位とした規制の導入等の検討が当面の課題である。

⑵集団規定の当面の見直しの方向

①用途地域ごとの形態制限に係る制限事項とその選択肢の拡大

地域の特性を踏まえたまちづくりのニーズに即して多様な制限を行うことができるよう、用途地域ごとの形態制限の選択の幅を拡大することが必要である。

また、都市計画で指定できる容積率の数値、前面道路幅員による容積率の低減係数について選択肢の拡大が必要である。

さらに、混在系用途地域における建ぺい率の数値、斜線制限の勾配や立ち上げ高さ、日影時間の測定面の高さに複数の選択肢を設けることが必要であり、隣地斜線制限は、区域によっては適用除外できることも必要である。

敷地面積の最低限度の制限は、適用範囲を全用途地域に拡大することが必要である。

②形態制限の適用方法の合理化

集団規定の各制限の適用方法について、性能規定の考え方の導入を進めることが必要である。また、適用方法のうち定型化できるものを一般化し、許可又は認定の手続きを経ずに、建築確認による迅速な手続きを可能とすることが必要である。

斜線制限については、一般的な斜線制限と同程度の採光等（天空率）を確保する建築物に対して、これを適用しないこととする措置を検討すべきである。

容積率制限については、住宅用途を他の用途と区分した上で、公共施設への負荷の大小に応じて適用方法に差を設ける等の措置を検討すべきである。

③各種特例制度の見直しと適切な活用

各種の地区計画制度について、分かりやすく使いやすいものへと整理統合を図るとともに、適用できる容積率制限等の特例の選択肢ができるかぎり幅広くなるように設定することが必要である。

また、民間事業者等の事業化リスク軽減に配慮しつつ、特定行政庁による特例制度の運用方針はできるかぎり明確かつ客観的、具体的なものとして明文化されるとともに、許可の条件も明確に示されることが望ましい。手続きや審査に係る時間は極力短縮し、定型化できる方針を一般化して、簡素化・迅速化することが必要である。

老朽マンションの建て替え等への対応については、市街地環境への影響等に十分配慮しつつ、特例制度の活用による対応を検討すべきである。

さらに、特例制度に係る手続きとメリット、適用事例を分かりやすく情報提供する方策を検討すべきである。

④街区・通り沿い等を単位とした規制の適用

街区、通り沿い等のまとまりある区域を単位として集団規定の各制限を適用する方法を採り入れる検討が必要である。この場合、区域外の市街地環境への影響に配慮するとともに、区域内の制限は土地の所有者等の合意を前提として合理化・弾力化、あるいは強化できるような配慮が必要である。

また、建築物や空地の計画の実現の担保措置が必要であり、災害時の安全性や市街地環境の確保の観点から、有効な空地や通路の確保に留意すべきである。

さらに、総合設計制度に係る特定行政庁の許可と、一団地の総合的設計制度等に係る特定行政庁の認定の手続きを一本化し、簡素化・迅速化を図ることが必要である。

⑤集団規定の実効性の確保

集団規定の実効性を高める対策を講じることが必要であり、マニュアル整備、情報公開等違反建築物の是正対策を強力に進めることが必要である。

⑶今後の検討に向けて

①集団規定の各制限の制限内容及び各種特例制度の手続き等について、不断に点検を行い、必要があれば迅速に見直しの検討をすべきである。そのため、各制限の効果の検証をできるかぎり定量的に行うことが望ましい。

②敷地と道路を明確化する方法、土地の利用状況と建築規制との関係の検討が必要である。また、集団規定の実効性をより一層高める方法を、幅広い観点から検討すべきである。

③集団規定によって確保される市街地環境等の水準の考え方の検討、建築物による市街地環境への影響等を客観的に評価する方法の、さらなる研究等が必要である。

④国と地方公共団体の役割と責任、民間事業者、土地所有者等利害関係者、建築士等専門家及びまちづくりNPO法人等の関与のあり方についての検討が必要である。

その後の経過

国土交通省では、上記の社会資本整備審議会答申を踏まえつつ、建築基準法及び都市計画法の見直しの検討を進め、３月８日の閣議決定を経て、第154国会に「建築基準法等の一部を改正する法律案」を提案した。

（まなべ　じゅん　国土交通省住宅局市街地建築課）

総論1

建築基準法集団規定のあり方—法律の観点で—

小幡純子

われわれの生活は様々な法律によって規律されているが、建築に関する法規制は、われわれが全員必ず有する「住」に関する規制であるため、とりわけ日常的になじみが深いものである。建築基準法は昭和25年に成立し、わが国の建築・都市行政の歴史をそれなりに形づくってきたものであるが、時代・社会の激変する要請に常に応えていく必要が存すると同時に、私人間の関係に密接に結びついているため、様々な法的課題を抱えている。

本稿では、建築基準法の集団規定の機能・意味を論ずるとともに、その法的問題点、課題について、明らかにしていくこととしたい。

建築基準法の概要

建築基準法は、大正8年の市街地建築物法の後、本格的な全国的な建築規制として昭和25年に制定されたものである。建築物自身についての安全・居住環境等に関する単体規定のほか、いわゆる街並みに深くかかわる集団規定が定められていることは周知のところである。

単体規定は、地震に対する安全性等も含め、いわば建築主にとっては自己責任ともいうべき部分にかかわる法規制であるが、建築士の側に対する技術的基準の樹立の意味も含め、「住」という人間の生活の基本要素を豊かなものとするために有益な規制とみることができよう。

これに対して、本稿で主に問題とする集団規定は、土地・建築物が有する社会的意味、公共的性格にかかわるもので、その規制のあり方は、国・地方の場所的条件、歴史的背景、社会的条件によって、様々な様相を示すものである。

例えば、われわれは、世界の各地で様々な街並みを見聞しており、わが国の都市でみられる街並みとの違いについても、多様な観点から認識しているところであるが、果たして、わが国の都市の姿をどのように描いていくべきかについては、各人によっても様々な価値観が存するところである。また、一定の街並み創出のために何らかの法的規制が必要とされるのであれば、それは私人の自由な活動に対する制約としての意味も有することになる。建築基準法による集団規定は、とりわけ、都市計画法とリンクした用途地域制度等によってそれぞれの土地に一定の法規制をもたらすもので、私人の土地上での建築行為という本来自由な作用に法的な制限を及ぼすが故に、その規制の内容、程度をどのようなものにするかについては、様々な議論があり得るところであろう。

以下では、建築基準法の集団規定の検討を行う前に、まず、わが国の土地所有権、財産権についての法的な考え方について、概観しておきたい。

土地所有権と法規制

わが国は、財産権不可侵を憲法で定め、私有財産の所有権について民法で定めている。

憲法29条は、1項で、財産権はこれを侵してはならないと定め、2項で、財産権の内容は公共の福祉に適合するように法律でこれを定めること、3項で、私有財産は正当な補償の下にこれを公共のために用いることができることを規定し、全体として、財産権の保障を憲法上の原則としている。また、民法206条は、所有者は法令の制限内において自由にその所有権の使用、収益及び処分を為す権利を有する旨定め、民法207条は、土地の所有権は法令の制限内においてその土地の上下に及ぶことを規定している。このように、法文上は、財産権あるいは所有権に法令の制限が及ぶことは想定されているが、わが国においては、明治期から土地所有権の絶対性が広く受け入れられ、自らが所有する土地にどのような建築をするかは本来自由であるとする建築自由の原則も広く行き渡っていた。

実際、民法に定める相隣関係上の規定は、境界線から50センチメートルの離隔距離を定める（民法234条）程度であり、都市部においてそれ以上の建築規制を行うことは、民法が当初想定していた枠組みとは別の次元でとらえる必要が存した。公法分野では、財産権に対する公共のための制限については、憲法29条3項の補償の要否が問題となるため、土地の利用について制限が加えられる場合に、果たして補償が不要であるかどうかは議論の存するところである。例えば、古都保存の目的で、私人の土地の現状変更が禁止される場合には、補償を要することは認められているが（古都保存法）、都市計画法上の土地利用制限においても、市街化調整区域に指定されたことによる開発行為の制限等の厳しい規制の場合には、補償の要否の議論は理論上はあり得るところであった。

現実には、総じて、都市計画上の土地利用規制については、都市における社会生活上の互譲、相隣関係上の原則によって、社会通念上受忍すべき制約の範囲内であるとして、補償の問題は生じないとする考え方で整理されてきたということができるが、強度の土地利用規制を課そうとする場合には、常に「財産権に対する侵害」という側面への配慮が必要とされてきたことには留意しておくべきであろう。

ただし、平成元年に制定された土地基本法は、2条で「土地は、現在及び将来における国民のための限られた貴重な資源であること、国民の諸活動にとって不可欠の基盤であること、その利用が他の土地の利用と密接な関係を有するものであること…等公共の利害に関係する特性を有していることにかんがみ、土地については、公

共の福祉を優先させるものである」と定め、３条２項は「土地は、適正かつ合理的な土地利用を図るため策定された土地利用に関する計画に従って利用されるものとする」として、土地の計画的利用について、特に規定している。ここでの土地基本法のとらえ方は、一般の財産と比べ、「土地」が特段の公共性を有し、その限りでは私人の土地にかかわる財産権の保障も絶対的なものではないことを明らかにしたものといえよう。このような土地基本法の理念とも相俟って、最近では、わが国においても、財産権の不可侵、土地所有権の絶対性という古典的考え方もやや変容しているのではないかと思われる。

21世紀のまちづくりを考える上では、わが国においても、土地に関する新たな理念を入れて、制度を構築していくことが必要とされよう。以下では、このようなわが国の土地に関する権利意識を前提としつつ、建築基準法の集団規定の意味について、みていくこととしたい。

建築基準法の集団規定の意義・性質

大正８年の市街地建築物法の時代から、道路幅員や接道規制、用途地域、絶対高さ制限、容積率、建ぺい率制限、道路斜線制限などが導入され、昭和25年の建築基準法制定後は、用途地域、特別用途地域の細分化によりきめ細かい規制が行われるようになり、昭和38年には隣地斜線制限、昭和45年には北側斜線、昭和51年には日影による高さ制限が創設されている。その後、用途地域・特別用途地域の多様化とともに、メニューの拡充、総合設計制度など様々な進化がなされているが、21世紀に入り、わが国の都市、街並みをデザインしていく上で、建築規制としてどのような法規制を行うのが適当であるかについて、あらためて十分に議論していくことが必要であろう。

その中では、建築制限としての法規制の内容を吟味するとともに、法規制の方法―決定方法及び規制の仕組みを含む―についても検討されるべきである。とりわけ、後者の点に関しては、昨今の住民参加、パブリック・インボルブメントの動き、規制緩和、経済活性化・都市再生への動きと重なり、多様な錯綜した様相を呈していることに注意を要しよう。

■集団規定による法規制の意義■

建築基準法は、建築確認等の制度を通して、われわれの住環境において、これまで重要な役割を果たしてきたことはいうまでもない。われわれ法学者の間では、違法建築が絶えないこと、執行体制の不備等をとらえて、ザル法といった酷評がなされることもあったが、多くの善良な市民にとって、建築基準法は、都市に生活する住民の相隣関係上の基準となり、互いに一定の日照・空地等を確保するための有意義な法規制となっていた。

その際、建築基準法でツールとして用いられたのは、道路幅員・接道規制、絶対高さ制限、容積率・建ぺい率制限、道路斜線制限、隣地斜線制限、北側斜線制限、日影による高さ制限等の規制であるが、それらは各用途地域ごとにほぼ画一的な基準として呈示されたため、それらを機械的に遵守した結果、例えば、斜線制限に基づき最上階が三角形に切られた建築物の姿が至るところに出現するという状況がみられることは、しばしば指摘されるところでもあった。もっとも、最近では、総合設計制度等により、より柔軟な建築行為も可能となってきたが、大局的には、画一的一律基準による法規制が大勢を占めているということはできよう。

■集団規定による法規制の一律画一的性質■

このような画一的基準に基づく建築規制には、行政法学上は、それなりの合理性が認められるところである。建築基準法が実際に規制方法として用いているのは「建築確認」（同法６条）という行政行為であるが、古典的行政法学用語では「準法律行為的行政行為」という分類に入り、行政庁が直接的にその建築を許すという許可制（法律行為的行政行為）をとるのではなく、単に、申請に係る建築計画が建築法規に適合する旨の客観的判断を示すのみの確認行為であるとされている。行政庁が「確認」するのは、いかなるケースでも、基準に適合しているかどうかという点のみであって、その裁量性はきわめて少なく、逆にいうと、行政庁が「確認」に用いる基準についても、誰にでもその適合性が理解し得る客観的画一的な基準であることが要請されていたということもできよう。

わが国行政法においては、従来、行政は法の執行に徹するべきであるという原則のもとに、法規定をできるだけ一義的明確な形で定め、行政は機械的にそれを適用すれば足りるように、行政の裁量性を狭めていく方向の議論が盛んであった。そこでは、法規定を柔軟に解釈する余地を認めることは、行政の恣意性を増すことになり、公正性を損なう可能性を生むため、できる限り画一的に適用できるような規定にしておくことが望ましいと考えられた。とりわけ、許可制ではなく、準法律行為的行政行為としての「確認」にすぎない建築確認においては、それがより適しているとみられることになろう。

■集団規定の意味の再検討■

以上のように、従来の建築基準法上の法規制では、いわば機械的に適用できる基準として一律的明確性が要請されるため、行政の恣意性は少ないというメリットは存するが、その一方で、結果的に融通のきかない画一的な規制となり、個々の建築物の創意工夫を狭め

るというマイナス面が生じ得ることになる。後者の観点からは、このような一律的基準による規制が、建築基準法が本来守るべき法益を保障するのに十分で、かつ、必要不可欠なものであるか、個々の建築物の敷地・建築形態の状況によっては、他の方法により同様の目的を達成し得る可能性は存しないか、一律的規制を課することによってかえって民間の住宅の多様な設計意欲を阻むことにはならないか等の問題提起がなされることになろう。

このような規制のあり方に関する議論は、わが国の行政的規制手法の一般論とも絡む重要な問題点を含む論点でもあるが、とりわけ21世紀の新しいまちづくりを考える前においては、従来建築規制としてとられてきた画一的な基準が、建築基準法のそれぞれのツールが目指している本来の目的実現に必要不可欠なものであるか、他のより工夫された多様な基準はとり得ないかという視点から十分に検討していくことがきわめて有益であろう。

建築のルールの決定と住民参加

従来の建築基準法上の法規制は、最低限度の建築規制として定められるものであって、本稿“土地所有権と法規制”の項で述べたわが国の土地に関する権利意識と相俟って、厳しい建築制限を課すことは困難と考えられてきた。例えば、ミニ開発を防ぐために敷地の最低規模を定める規制なども、一部で規定されている例は存するが、一般には、前述したようなわが国の土地の権利意識から、抵抗感が大きいと解されてきた。景観についても同様で、建築物の外観に一定のルールを課することも、わが国ではほとんど行われていない。

しかしながら、最近では、地域住民の中から、自ら住む地域の街並みを良いものにしようとする取り組みもみられ、積極的なルールづくりを試みる例もみられるようになってきている。地区計画というツールを使うにせよ、建築協定を締結する等にせよ、わが国の土地に関する従前の権利意識を打破し、個性あるまちづくりを進めていくためには、自主的なルールづくりが不可欠である。この点では、建築基準法の集団規定として、法律レベルで画一的に及ぼされる規制ではなく、多様なメニューからの選択を認めることにより、地域ごとの個性を発揮することを可能にしていくことは重要であり、また、このような中で、従来みられなかった種類や強度の建築制限についても、住民自らの主体的決断によって容認していくという新たな可能性も生じ得るのではないかと思われる。

今後の課題

建築基準法の集団規定における法規制のあり方について今後再検討していくにあたっては、これまでの法規制が、規制対象となる土地、規制のツール等によって、それぞれ多様な役割を果たしていたことに注意しておく必要がある。

集団規定の様々なツールの中には、例えば、住居専用地域において隣接する個々の土地所有者の互いの建築物のルールの基準となり、私人間の相隣紛争を防ぐ機能を果たしているものもあり、その場合には、法規制の役割を考えるならば、画一的な数値基準による規制の方がむしろ有効に働くことも想定され得よう。これに対して、都心部での一団の土地における大規模な建築行為などの場合に、必ずしも画一的な基準によらずに、建築基準法の集団規定上の目的を実現し得る様々な可能性を認めることは、民間の活力、創意工夫を生かすという意味においても有益である。もちろん、特例、基準緩和の認定等が恣意的になされることのないよう、また、事前予測が十分可能となるように、できる限り客観的な基準を設定しておくことは不可欠である。例えば、個別の対応を認めるための特例等の認定自体についても、行政の判断を透明化し、公正なものとしていく工夫が必要とされよう。

さらに、21世紀の新しい視点として、それぞれの地域住民による主体的な建築ルールの決定を推進していくことは、従来の土地に関する法意識に対して、異なる次元での新たな理念を抽入することにつながり、わが国の都市の街並み再生のための重要な要因となると考えられる。

おわりに

わが国において、建築基準法の建築確認制度による法規制は、居住環境に直接かかわっている点で、一般の人々もきわめて大きな関心を寄せている重要な法制度である。このような観点からは、集団規定の法規制のあり方についても、法規制の内容を今後どのようにしていくかということを、広い範囲の国民の意見を聴きながら検討していくことが必要となろう。

同時に、法規制の手法について、従来の客観的画一的規制を一定範囲で維持しながらも、多様なメニューの選択を許し、あるいは、一部で特例を認め民間の創意工夫を生かした対応を認めていくことなど、法規制の多様化を進めていくことも重要である。

また、今後の方向性として、住民の主体的な判断による建築ルール決定の手法を拡張していくことが、きわめて有効なまちづくり手法となることを銘記しておくべきであろう。

（おばた　じゅんこ　上智大学法学部教授）

総論2

まちづくりと集団規定

小浦久子

都市再生と市街地更新

■持続可能な都市へ■

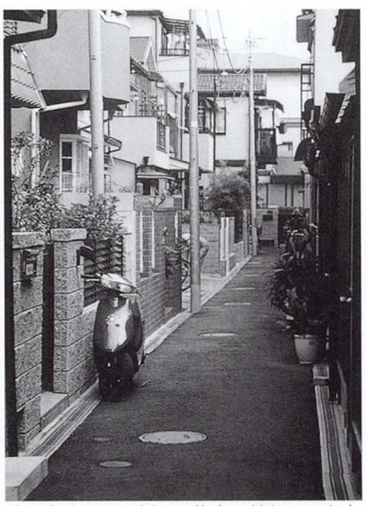
「都市再生」とは何なのだろうか。今回の集団規定の見直し検討の背景の一つには、都市再生への対応ということがあった。都市再生とは、それぞれの都市が地域特性を活かしながら市街地更新を進め、都市構造を再編することで、生き生きと生きる持続可能な都市のかたちや環境の質を実現していくことではないだろうか。そして、その過程では、都市の機能と魅力を高めながら、21世紀都市の課題である環境負荷の小さい都市形態や少子高齢化社会の生活環境の質を求めていくことになる。

それぞれの地域ごとに、異なる都市の歴史があり、風土も生活文化も多様であり、かかえる市街地課題や社会経済状況も異なる。守るべきものを守り、改善すべき課題については解決を図りながら、建物の更新や市街地整備によって持続可能な都市へと市街地を再編していくことが都市再生であるならば、それは、単なる経済活動としての量的な建設促進や市街地環境の質を無視した開発促進ではないことは明らかである。

都市再生に向けては、地域の歴史や文化、自然条件など、地域固有の環境価値を高めていくことができるように、土地利用の転換や市街地形態の移行をコントロールすることを、地域が主体的に行うしくみとして、集団規定を考えることが必要である。

■市街地更新と集団規定■

既成市街地の市街地更新は、通常、個々の敷地レベルでの建物や土地利用の更新によって進む。土地区画整理事業や市街地再開発事業など、面的な整備によって、道路や公園などの都市施設の整備や、土地の権利や宅地形状の調整が行われない限り、既成市街地の更新においては、道路や街区形状、敷地条件など、市街地の基本条件は変わらない。阪神・淡路大震災後の再建市街地をみてもわかるように、建物が建て替わっても、市街地の基本条件が変わらなければ、例えば、密集市街地であれば都市空間の密集性は継承される。


狭小宅地では、新しい住宅に替わっても密集性は残る

しかし、建て替えによって、街並みや街区の生活環境は変化する。敷地の使い方や建物様式が変化することにより、例えば、市街地の耐火性能は高まるが密度も高まったり、敷地内の庭が減って道路際に駐車スペースがつくられると敷き際の開放性が高まるなど、敷地単位の更新が街並みや市街地環境を変化させる。集団規定は、こうした個々の建築行為が集合するときの市街地環境のあり方を、敷地単位の規定としたものと考えられる。

また、土地利用の更新は、個人、法人など様々な主体によって行われる。都市は多様な価値観をもった人々が集まり住み、多様な営みを行っているところであり、土地利用の目的や地域環境についての評価も相互に異なる場合が多い。最近、各地で起こっているマンション問題は、地域で暮らし仕事をしている人々と経済行為として土地利用をとらえているデベロッパーとの間の価値観の違いが、顕在化したものといえる。

地域に暮らし仕事をしている人々は、建て替えや土地利用の更新を否定するものではないが、地域の社会的・生活文化的状況の継続性のなかで、より安全で快適な市街地へ更新していくことを望んでいるのであり、そのために、まちづくりや建築行為に関するルールが必要と考える。一方、地域と関係のない開発事業者の多くは、できるだけ事業収益を高めようとする立場であり、規制や計画の介入をできるだけ排除しようと考える。

このような状況で、地域への開発投資を抑制するのではなく、非効率な土地利用を排し、都市空間の質を高め、市街地課題に対応しつつ更新を進めていくためには、規制を緩和するのではなく、地域特性に応じて＜適正化＞するという考え方が重要である。そして開発事業者にとって総合設計制度をはじめとする特例制度を利用する選択肢があるならば、地域の市民もまた、地域固有の計画や規制を選択することが、同様に保証される必要がある。

集団規定は、建築基準法にあることから、敷地単位の規定となる。しかし、都市再生のための市街地再編は、個々の土地利用を調整しながらめざすべき都市構造へと移行させていくプロセスであり、集団規定の主な役割は、個々の建築行為が集合することにより形成される市街地環境の条件を敷地レベルの規定として提示することであることから、本来、集団規定の検討は、具体的な市街地像を想定し、その都市空間を構成する建築物群の条件として検討されるべきである。また、運用においては、地域整備の方針や市街地の変化に応じて、地域が主体的に対応できるしくみであることが重要である。特例制度は、この地域型運用のしくみの一つと考えられる。局所的に、建築にかかわる規定の変更を含むことから、特に、都市計画との整合を図り、望ましい地域環境の形成に寄与するように協議・調整できるところに、その意義がある。



建ぺい率80％が有効とされる
大阪の密集市街地



建ぺい率緩和があっても
建て替え困難な裏長屋

市街地課題と集団規定

今回の建築基準法改正案において、集団規定にかかわる主な内容は、①用途地域における容積率や建ぺい率などの選択肢の拡充、②総合設計制度の審査基準の定型化による住宅系建築物の容積率の緩和と、指定した地域内における採光等の性能確保を条件とした斜線制限の緩和、③一団地認定制度と総合設計制度を同時に利用する際の手続きの一本化、④地区計画制度を整理し、用途・容積率制限などの緩和・強化の両方を可能とする、⑤まちづくりに関する都市計画の提案制度の創設、である。(p23資料頁参照)

このうち、①の用途地域における規定内容の選択肢の拡充は、多様な市街地課題への対応において選択肢が広がるという点で、一定評価できる。③は制度運用の合理化、④は規制緩和開発型と環境整序型と多様に分かれていた計画制度が地区レベルの計画制度として一本化される、という点で意味があると考える。

問題は②と⑤であろう。⑤は運用次第であるが、市町マスタープランや市街地構造の将来像を地域で共有化していかないと、集団規定の変更も含むような提案された計画内容についての是非の判断は難しい。②は都市再生本部の「都市再生のために緊急に取り組むべき制度改革の方向」をそのまま受けた改正案の内容といえる。本来、特例制度の適用においては、地域整備や良好な都市空間づくりに寄与するという公共性を認めて、その実現に必要な建築計画にかかわる規定の緩和を許可・認定するものである。手続きの透明性を高めることや事前明示性の必要性は認めるが、地域ごとに地域整備に必要な条件が異なるなかで、協議をなくして、建築計画の地域整備への寄与を空地割合などに一律的に一般化させることはできないのではないだろうか。

いずれにしても改正案が提示されたのであり、それが今後のまちづくりにどのような可能性を開くのか、また、問題をもっているのかを概観してみる。

■市街地課題と用途地域における集団規定の選択肢の拡充■

用途地域と連動する集団規定が、都市空間形成において必ずしも有効に機能しているとは限らない実態はある。そのなかで、規定内容の選択肢が広がることで、適切な運用により、目的を明確にしたスポットゾーニング的対応も考えられ、市街地課題が明確な地域や市街地像が共有化されている地域については、都市環境形成に一定の効果が期待できる。

①密集市街地の建て替え促進

基盤整備が未整備のまま市街化が進むことで形成されてきた木造密集市街地は、市街地の安全性の観点から、環境改善が緊急の課題となっている。敷地規模が狭小で前面道路が狭いため、二項道路の中心線から２ｍセットバックして住居系建ぺい率60％を満たそうとすると、住宅としての平面プランが成り立たない敷地が多い。大阪圏では密集市街地が6,200haもあり、すべての地域に整備事業を適用していくことは困難であることから、建て替え促進による安全性の向上が検討されてきた。

密集市街地の改善において、共同化による建て替えは方法論としては正当であるが、実際には区分所有への抵抗感や権利調整の難しさなどにより、なかなか進まない。また、袋路や裏宅地で複数の敷地を一敷地とみなして建築規制を適用する連担建築物設計制度や、壁面線指定による一定の空地確保を条件に通りや街区を基本とした複数の敷地権利者が合意すれば建ぺい率を緩和する制度がつくられてきたが、いずれも複数権利者の合意が前提となることから、適用事例が増えない。条件の異なる複数権利者の合意の難しさから、個別の建物更新を進めることにより、前面道路幅員の確保と耐火性能の向上を図り、少しでも市街地の安全性を高めるために、建ぺい率緩和の選択肢が検討されてきた。

住居系用途地域における建ぺい率80％および前面道路幅員による容積率低減係数0.6の選択肢があれば、密集市街地における個別建て替えの促進に、ある程度の効果が期待できる。しかし、安易な緩和には問題もある。同時に建物壁面の不燃化や開口部の制限などによる市街地としての耐火性能の向上や、中心線後退により生まれる空地（道路部分）に対する整備補助などによる空地確保など、安全性向上のための何らかの条件設定が要るのではないだろうか。

②街並みと斜線制限

斜線制限は、市街地の採光や通風などの環境性能を確保することを目的とするが、斜線制限が建物形態へ影響して、街並み形成や歴史的環境の保全においてマイナスに働くケースもみられる。こうした点が、斜線制限の合理化を検討する背景にあるといえる。

大阪の御堂筋では、沿道建物の高さが31ｍに揃ったスカイラインが形成されていたが、この街並みの環境価値を共有化できないまま、新たなルールに移行した。御堂筋に面する壁面の後退距離を４ｍに指定し、道路面の建物高さを50ｍとした。50ｍとしたことで隣地斜線等により、壁面を50ｍまでまっすぐ建てられなくなるところが出るため、50mの壁面が揃った街並み形成を進めるためには、総合設計制度の適用による斜線制限の緩和が必要となっている。

街並み形成指針のある大通りや地域イメージを代表する中心市街地等では、一律の斜線制限が合理的でない場合もあり、商業地域における沿道指定型の隣地斜線制限除外が有効なところがある。

京都都心では、歴史的町割が残り、大通り以外は前面道路は５～



移行過程の御堂筋



町家を基本とした歴史的環境特性から大きく逸脱する分譲マンション

6ｍ程度と比較的狭かったため、道路斜線により極端に高層の建物は建たなかった。しかし道路斜線のセットバック緩和の施行後、敷地の奥行きが深いという歴史的市街地の特性から、セットバック緩和が特に有効に作用し、高層マンションが建つようになった。この結果、高さが突出するだけでなく、敷き際に空地が生まれ、歴史的街並みのもつ連続性が阻害されるとともに、敷地内部が建てづまり、街区内部の空地により担保されていた街区の居住性能や安全性も、低下することになった。

京都都心の場合、歴史的環境特性の保全という意味では、道路斜線のセットバック緩和の除外の選択肢が有効であるが、今回の改正論議では緩和志向が強く、地域に応じた規定の適正化の重要性はあまり配慮されていない。また、地域固有の街並みや市街地環境の保全・形成においては、斜線や密度制限より、壁面後退と高さや軒高制限など具体的な形態規制のほうが有効な場合もある。

③市街地更新と選択肢拡大の運用

密集市街地や景観形成など、市街地課題が明確な場合は、選択肢の拡大を活用することによる効果を検証することが可能であるが、多くの市街地では長期的な更新の方向や市街地像がみえにくい状況にあり、選択肢の効果もみえにくい。また規制強化の方向が選択しにくい社会・経済的状況もある。

そのような状況で、産業構造の転換にともなう市街地内の工場跡地や社宅の売却や相続などによる古い市街地内でのまとまった土地が供給されると、周辺市街地とは異質の開発によるインパクトも発生してきている。しかし、こうした移行市街地の調整や市街地環境形成のマネジメントの必要については、土地利用の公共性が認識されない社会状況において、あまり議論されない。

集団規定の選択肢の拡充は、一定の効果が期待できるが、その運用は地域が主体的に行う問題とされている。これ自体は地方分権の流れのなかで妥当とはいえるが、そのためには、市民による地域主体のまちづくりには多くの時間と議論が必要であることを認識し、その間の市街地変化への対応として暫定的な規制強化や市民の議論とあわせた開発協議等のための手段やしくみが地域に必要である。

集団規定の指定の多くは、都市計画決定事項または、都市計画審議会の議を経て、特定行政庁が指定する。都市計画は長期展望があるという想定になっているため、計画決定の変更には消極的である。しかし現在のような都市像がみえにくい変革期には、変化の激しい建築行為の集合的環境を規定する集団規定の運用では、より柔軟な対応が必要であり、建築行政と都市計画行政の連携が望まれる。

特に今回は、法の公布から施行まで6カ月という改正案になっている。施行までに、これまで選択肢がなかった用途地域における建ぺい率の都市計画決定を実施しないと、建ぺい率未指定状態が起こると想定されており、次に述べる総合設計制度の一般規定化への対応とあわせて、緊急的な都市計画を進め、その後、今回の選択肢の拡充の活用論議を進めるなど、二段階の運用が必要になることが予想される。地域の主体性を出していくためには、地域における建築と都市計画の総合化が問われる。

■特例制度について■

総合設計制度などの特例制度は、公開空地による広場や歩行者空間の整備や市街地環境の質の向上に貢献する建築行為に対して、容積率や斜線制限の緩和などのインセンティブを与え、市街地整備に寄与する計画として許可や認定を行うものである。

今回の改正案で問題と考える内容は、専用用途地域以外の用途地域指定では、空地条件をベースに政令で総合設計制度の緩和基準を一般化し、住宅床について指定容積率の1.5倍までの容積緩和を確認申請で行おうとすることである。都心での居住促進施策であれば、業務商業床に比べ住宅床は、発生交通量が少なく、安全や衛生面で



公開空地１：アトリウム（ターミナル地区の立体的な公共空間をつなぐ）



公開空地２：コロネード（居留地の壁面の揃った街並みを維持する空地形式）



公開空地３：通り抜け緑地（都心の通りぬけ歩行者空間確保）



公開空地４：歩行者空間（都心の歩道空間を補完）

も負荷が低いことからある程度の緩和は容認できるが、容積緩和が可能な区域を設定するのではなく、住居系地域や準工業地域など、都心周辺の用途混在地で、マンション問題に代表される環境問題を引き起こしている地域まで含めて、一律的基準による容積緩和の一般化には合理性は認められない。無秩序な量的建設促進は、市街地環境の質を低下させる。

共同住宅の場合、共用空間が容積不算入となるため、すでに実際の容積は基準容積の２割増し程度にはなっている。この改正案が適用されれば、中低層市街地において、周辺市街地とかけ離れた規模の建築が出現する可能性がある。また、空地の規模や位置、用途などは、立地する市街地によって求められる要件が異なる。広場が効果のあるところもあれば、通り抜けの公開空地が有効なところもある。また、道路際に空地ができることで、街並みや賑わいが阻害されるところもある。市街地条件によって、有効な空地やその機能、環境整備内容を協議して、計画を許可するという運用であるところに、特例制度の市街地整備における意味がある。

この改正案では、特定行政庁は、都市計画審議会の議を経て、予め緩和の適用区域や緩和の程度を限定することができるとされている。政令の内容がわからない状況で判断は難しいが、少なくとも一般的な住居系市街地や準工業地域などの移行市街地においては、適用除外の検討が必要であろう。容積率の緩和は、市街地全体のバランスのなかで、都市計画との整合において許容されるべきものである。そのための許可手続きでもあるはずだ。

今後のまちづくりにむけて

産業構造の転換や少子高齢化による人口減少、環境問題への対応など、長期的な都市構造の再編の必要がみえてきている。しかし将来の都市のあり方や望ましい地域像が共有化されていない状況で、市街地環境の更新を進めながら、市街地の将来像をつくっていこうとしているのが実態であろう。

内陸部の工場用地の用途転換や用途混在市街地の商業や生産機能の衰退、高度成長期にスプロール開発された急斜面地の住宅や民間開発団地の老朽化などに対して、どのように更新を進めるかは、都市の将来像ともかかわる。都心居住の促進による都市のコンパクト化や臨海部やニュータウンの複合機能化による機能分散型都市構造への移行など、長期的な市街地再編の視点から、課題市街地の更新をコントロールすべきところである。しかし、今回の改正議論では、こうした市街地再編への関心は薄く、都心や臨海部の開発促進への緩和型対応が最優先され、それが一般市街地にまでおよんでいる。その結果、多くの都市にとって、今回の法改正の有効性は、いまのところ、みえにくいものとなっている。

大きな政策転換がない限り、縮小する土地・空間需要を前提に、環境の質を高めながら市街地再編を進める必要に直面するはずである。集団規定は、敷地を単位としながらも、その集合的環境形成における空間の質や性能を実現する規定であることを認識すべきである。これまでの規制によってどのような市街地が形成されてきたのか、また集団規定が実現しうる環境性能について、地域ごとの評価が必要となっている。そして、今後、地域環境の固有性を活かし、地域主体によるまちづくりを進めていく上では、複数の敷地が形成する通り・街区・地区を単位とした望ましい市街地環境を形成するためのルールづくりの検討が考えられる。建築群がつくる都市空間単位の考え方や、そのまとまりに対する集団規定のあり方など、これからの長期的な市街地再編に必要な新たな集団規定の考え方の検討が残されていると考える。

（こうら　ひさこ　大阪大学大学院工学研究科・助教授、工学博士）

建築基準法等の一部を改正する法律案の概要

（シックハウス対策のための規制の導入の概要は省略）

居住環境の改善、適正な土地利用の促進等に資する合理的・機動的な建築・都市計画制限を行うため、まちづくりに関する都市計画の提案制度の創設、建築物の形態規制の合理化、地区計画等の見直し、シックハウス対策のための規制の導入等所要の改正を行う。

■まちづくりに関する都市計画の提案制度の創設

住民等の自主的まちづくりの推進や、地域の活性化を図りやすくするため、土地所有者、まちづくり協議会、まちづくりNPO等が、一定の面積以上の一体的な区域について、土地所有者等の2/3以上の同意を得て、都市計画の提案ができることとする。

【参考】 ●まちづくりNPOの推移　●地区計画等の策定地区数の推移

H12．3：　549団体　　H 3．3：　740地区

H13．3：1,273団体　　H13．3：3,460地区

■用途地域における容積率等の選択肢の拡充（右表の選択肢拡充案を参照）

地域ごとのまちづくりの多様な課題に適切に対応できるようにするため、容積率制限、建ぺい率制限、日影制限等の選択肢の拡充を行う。

多様な課題

- 商業・業務地の高度利用
- 都心居住の促進
- 密集市街地の建て替え促進
- ミニ開発の防止

都市計画等で定める選択肢の拡充（例）

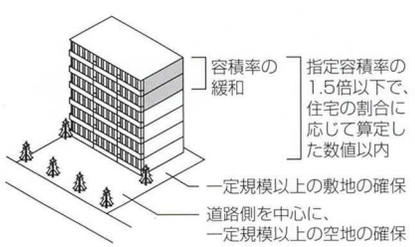
容積率制限	中高層住居専用地域	300%まで	→	400、500%を追加
	商業地域	1000%まで	→	1100、1200、1300%を追加
建ぺい率制限	第一種住居地域等	60%のみ	→	50、80%を追加
敷地規模制限	－	低層住居専用地域のみ適用が可能	→	全用途地域で適用が可能
日影制限	低層住居専用地域以外	日影測定面高さ4mのみ（2階窓を想定）	→	日影測定面高さ6.5mを追加（3階窓を想定）

■容積率制限等を迅速に緩和する制度の導入

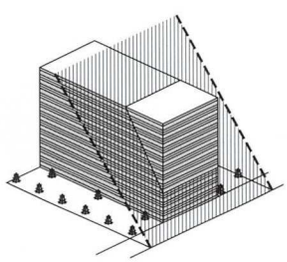
(1) 総合設計制度*1における審査基準を定型化し、許可を経ずに、建築確認の手続きで迅速に緩和できる制度を導入する。

①一定の住宅系建築物について、指定容積率の1.5倍以下で、容積率制限を緩和する。

容積率制限の緩和



斜線制限の緩和



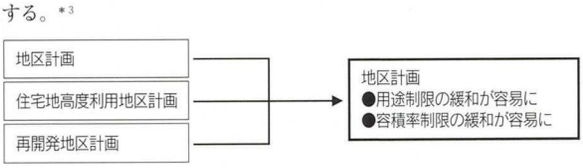
間口を絞って採光等を確保した場合、道路斜線制限を適用除外

②斜線制限と同程度の採光等を確保する建築物について、斜線制限を適用しない。

(2) 複数棟からなる開発プロジェクトを円滑・迅速に実現するため、総合設計制度と一団地認定制度*2の手続きを一本化する。

■地区計画制度の見直し

現行の地区計画制度を整理・合理化し、1つの地区計画で、地区の特性に応じて用途制限、容積率制限等を緩和・強化できる、分かりやすく、使いやすい制度とする。*3



*1 総合設計制度……一定の敷地面積・空地割合を確保して市街地環境の整備改善に資する建築物について、建築審査会の同意を得て行う特定行政庁の許可により、容積率制限等を緩和する制度

*2 一団地認定制度……一体的に設計される複数の建築物について、特定行政庁の認定により、一つの敷地にあるものとみなして容積率制限等を合理化する制度

*3 地区計画制度の見直し…特別の目的をもって設けられている沿道地区計画及び防災街区整備地区計画についても、容積率制限の緩和等ができるようにする。

用途地域における容積率等の選択肢の拡充（案）

（1）容積率制限

①指定容積率の数値（都市計画で定める）

用途地域	現行	改正後
第一種・第二種低層住居専用地域	50、60、80、100、150、200%	50、60、80、100、150、200%
第一種・第二種中高層住居専用地域	100、150、200、300%	100、150、200、300、**400、500%**
第一種・第二種・準住居地域、近隣商業地域、準工業地域	200、300、400%	**100、150**、200、300、400、**500%**
工業・工業専用地域	200、300、400%	**100、150**、200、300、400%
商業地域	200、300、400、500、600、700、800、900、1000%	200、300、400、500、600、700、800、900、1000、**1100、1200、1300%**

②前面道路幅員による低減係数（特定行政庁が指定する）

用途地域	現行	改正後
住居系用途地域	0.4	0.4（**0.6を選択可**）
その他の用途地域	0.6（0.4を選択可）	0.6（0.4、**0.8**を選択可）

（2）建ぺい率制限

①指定建ぺい率の数値（都市計画で定める）

用途地域	現行	改正後
第一種・第二種低層住居専用地域、第一種・第二種中高層住居専用地域、工業専用地域	30、40、50、60%	30、40、50、60%
第一種・第二種・準住居地域、準工業地域	60%	**50**、60、**80%**
近隣商業地域	80%	**60**、80%
商業地域	80%	80%
工業地域	60%	**50**、60%

②建ぺい率の適用除外等

用途地域	現行	改正後
第一種・第二種・準住居地域、準工業地域	－	**都市計画で定める建ぺい率80%、かつ、防火地域内の耐火建築物は建ぺい率不適用**
近隣商業地域、商業地域	防火地域内の耐火建築物は建ぺい率不適用	防火地域内の耐火建築物は建ぺい率不適用

（3）敷地規模制限

○敷地規模制限の適用の可否（都市計画で定める）

用途地域	現行	改正後
第一種・第二種低層住居専用地域	指定できる（200㎡以下）	指定できる（200㎡以下）*
その他の用途地域	－	**指定できる（200㎡以下）***

※200㎡超の制限は地区計画により適用可能

（4）斜線制限

①道路斜線制限の勾配（特定行政庁が指定する）

用途地域	現行	改正後
第一種・第二種低層住居専用地域	1.25	1.25
第一種・第二種中高層住居専用地域 第一種・第二種・準住居地域	1.25	1.25 （**1.5を選択可***）
その他の用途地域	1.5	1.5

※第一種・第二種中高層住居専用地域では指定容積率が400、500%の区域に限る

②隣地斜線制限の勾配、立ち上げ高さ等（特定行政庁が指定する）

用途地域	現行	改正後
第一種・第二種低層住居専用地域	－	－
第一種・第二種中高層住居専用地域 第一種・第二種・準住居地域	1.25、20m	1.25、20m（**2.5、31mを選択可***）
その他の用途地域	2.5、31m	2.5、31m（**適用除外を選択可**）

※第一種・第二種中高層住居専用地域では指定容積率が400、500%の区域に限る

（5）日影制限

○日影の測定面の高さ（条例で定める）

用途地域	現行	改正後
第一種・第二種低層住居専用地域	1.5m	1.5m
第一種・第二種中高層住居専用地域、第一種・第二種・準住居地域、近隣商業地域、準工業地域	4m	4m、**6.5m**

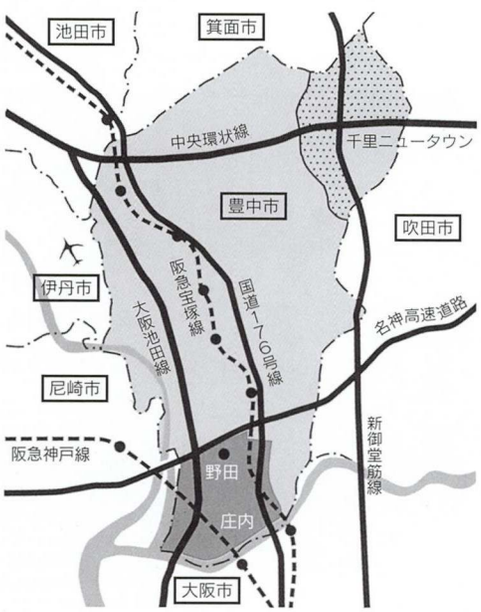
各論

密集市街地における狭小敷地の共同化と住宅再建
—豊中市野田地区—

野村晴夫

野田地区は大阪府豊中市の南部に位置し、大阪梅田から阪急電鉄宝塚線で10分の庄内駅北500ｍのところにある5.6haの地区を指す。この地区は昭和48年に住民参加によるまちづくりの基本計画ができた庄内地域内（425.5ha）の北端に位置し、昭和40年代前半に建築された建物が大半を占めていた。建物は軒と軒とが接する超過密状態で、昭和45年の国勢調査による人口密度は522人／haとなっていた。

しかしながら、この地区は大阪国際空港への航空機の進入路直下にあたり、昭和49年に航空機騒音防止法の第２種区域に指定されたところから、騒音対策としての移転が始まった。その後、航空機の改良等により騒音が低下し、昭和62年に第１種区域に引き下げられた。この間に移転跡地となった国有地の面積が2.9haと地区面積の約半分となった。



ネットフェンスで囲まれた移転跡地が蚕食状に広がり、人口密度は下がったが、残された建物は過密状態のままで築後30年が過ぎ、老朽化も目立ち始めてきていた。



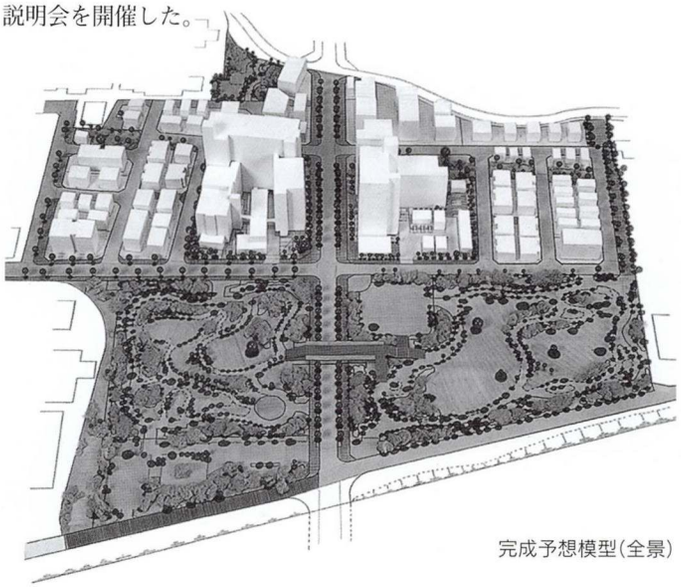
地区の平成10年３月の現況

合併施行への経緯

昭和62年に庄内地域の整備方針を定めた「新・庄内地域住環境整備計画」で、野田地区の整備を重点事業計画の一つとして位置付けた。

一方、大阪国際空港の周辺整備を計画していた国・大阪府・整備機構・豊中市で構成する空港周辺整備事業調査検討委員会から、昭和63年に野田地区整備計画（案）の提示を受け、平成元年に地元自治会と庄内北部地区再開発協議会委員による「野田まちづくり研究会」を発足させ、事業手法を含む整備計画を検討してきた。

その結果、移転跡地を集約し、宅地の再配置を図る手法として土地区画整理事業とすることが決まり、平成２年に事業計画案の地元説明会を開催した。



完成予想模型（全景）

平成３年には、狭小敷地の建て替えを共同で行うことを目的とした「住まいづくり準備組合」を設立し、土地区画整理事業の都市計画決定の準備とともに、共同建て替えの賛同者をまとめていくこととなった。

平成５年には、「追加資金なしで現有床面積が確保できる等床等価交換」（マンション化）を建て替えの目標として「共同建替準備組合」が発足し、整備手法を都市再開発法による第１種市街地再開発事業とした。

また、土地区画整理事業で移転できない建物は、密集住宅市街地整備促進事業（密集事業）による買収・除却で行うこととし、平成６年に土地区画整理事業の都市計画決定、平成８年には密集事業の大臣報告を行ったものである。

ここに土地区画整理事業・密集事業・都市再開発事業の合併施行が実現したのである。

平均減歩率15%程度の約束

土地区画整理事業の最大の問題は、権利者に減歩を納得してもらうことにある。都市計画決定の段階で地元の権利者による「野田まちづくりを考える会」が組織化され、「ノー減歩、ノー清算」による狭小敷地の生活再建を目指す突き上げがあった。市としては、この地区内の道路の大部分が位置指定を受けた私道であり、その面積が約13%あるところから、「減歩は、私道部分程度の負担（平均減歩率15%程度）とする」ことを約束することで合意に達し、事業がスタートした。

約束の実現のため、①地区の北半分に国有地を集約換地し、スーパーブロックを形成②高圧線下の緑道（歩行者専用道路）等は国有地を換地し、市が買収・整備することにより減歩率の軽減を図った。

これらの努力により、平均減歩率は14.59%となり、15%以下をキープすることができた。

建蔽率、あと10%なんとかならんのか？

狭小敷地の共同化を目指す中で、マンション形式を望まない接地型の共同化を望む権利者34名で「長屋建替準備組合」を平成８年７月に発足させた。建て替えの目標を「ほぼ現状の敷地面積で、ほぼ現状の床面積の住宅を建設」としたが、従前地における建物の大半が増築されており、ほぼ現状の敷地面積を換地しても、既存建蔽率が70～90%に上ることから、このままではほぼ現状の床面積の確保は不可能であることが明らかとなった。

救いとなったのは、平成８年７月に防火地域の指定を行ったことである。阪神淡路大震災が起こったのは平成７年１月17日である。地盤が軟弱な庄内地域は全壊が市全体の60%約1,800世帯に上ったことにより、防火地域の指定が住民にスムーズに受け入れられたもので、耐火建築物とすることにより、10%の建蔽率緩和が受けられる。

さらに、「あと10%足らん。なんとかならんか」が出発点で、いろいろ悩んだ末に出てきたのが角地緩和である。

１棟の敷地を200㎡以下にまとめ、２方向道路を確保する。そのためには、権利者のグルーピングが必要で、現況の角地は角地、端住戸は端住戸、中住戸は中住戸、また、２階建て希望者は２階建て同士、３階建て希望者は３階建て同士という原則を設け、仮換地指定以前に位置を決めるという荒業を使うこととなったのである。

また、２方向道路を確保するために、街区中央部に４ｍの歩行者専用道路を設け、国有地を換地し、市が密集事業により用地を取得・整備することとした。

おわりに

市街地再開発事業による共同建て替えは、建物の名称を「リリブ豊中野田」として、117戸が平成13年９月に竣工し、長屋建て替えは「野田地区タウンハウス」として、８棟26戸が平成13年８月に、続いて３棟12戸が平成14年１月に竣工した。

長屋建替準備組合は本年３月27日の総会で、その組織を、建物の管理を主体とする「野田地区タウンハウス管理組合」に移行することとなった。

一方、穂積菰江線の東側の大部分においては、現在、戸建及び賃貸住宅の建設ラッシュとなっており、穂積菰江線西側の住宅地の大半が本年５月及び６月に使用収益開始となり、年末には新しい町並みが現れることとなる。

いろいろな人が携わった３事業合併施行の野田地区整備事業も最終段階を迎えた。走りながらがむしゃらに前に進めてきたが、今まで進めてきた町づくりの芽が、今後、地区に根付くことを期待したい。



「リリブ豊中野田」北面全景



タウンハウス（２階棟）と歩行者専用道路

（のむら　はるお　豊中市建築都市部庄内再開発室事業課主幹）

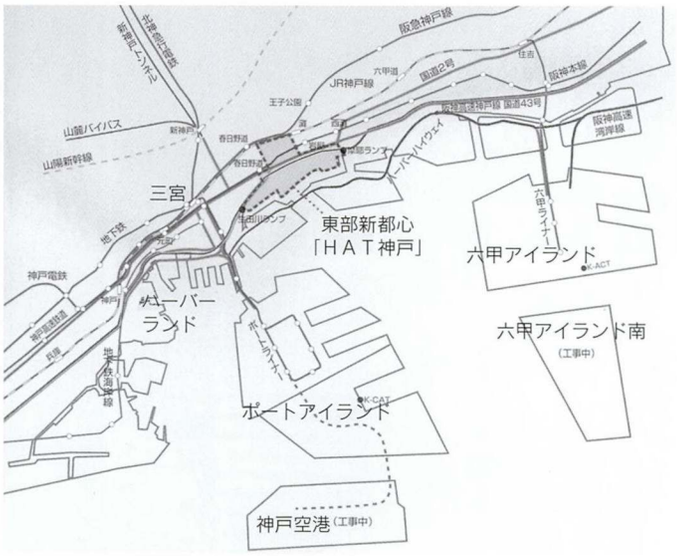
各論

HAT神戸のまちづくり

上山裕之

神戸の中心、三宮から東に約2km、ウォータフロント沿いに広がる面積約120haの空間がＨＡＴ神戸である。阪神高速道路を車で走れば、南側に高層の住宅群などを目にすることができる。これがＨＡＴ神戸で、平成７年１月の阪神・淡路大震災で大きな被害を受けた神戸の、市街地復興のシンボルプロジェクトのひとつである。

ＨＡＴ（ハット）とは公募による愛称で、「Happy Active Town」の頭文字をとったものである。すべての人々が幸せで生き生きとした街になって欲しい、との願いを込めて付けられた。もちろん、日本語のハット変貌する、という掛詞でもあり、区域が何となく帽子の形に似ていることも見逃せない。



あの大震災以来、われわれ神戸市に住み、あるいは働く者は、時系列を震災前・震災後、という分け方をするようになった。すべての街づくりは、歴史の必然があり、なおかつ歴史を先取りするものであるが、この紙面をお借りして、神戸市の震災後のまちづくり、震災復興のシンボルプロジェクトとしての、ＨＡＴ神戸の街づくりを語ることで、皆様の街づくりの一助になればと思う。

工場群からビジネスパークへ―震災前―

もともと神戸市中央区東部と灘区西部の阪神高速道路より南側は、おおむね明治後半から大正時代にかけての埋め立て地である。もっと古くは、万葉集にも詠われた「敏馬（みぬめ）」の海だったところである。開港により、外国からの人、物、情報が行き交い、一躍発展を遂げた神戸にとって、海岸線は経済活動の中心地であったのだが、この地域には製鉄を中心とした工場群が形成され、その周辺に、工場に働く人々のための住宅、商店街、学校等の街が形づくられていた。今で言うところの、ニュータウンのような地域であった。

この地域の最盛期は昭和20年代半ば、朝鮮戦争のころと言われている。その後は、市街地に近すぎる立地条件から、新しい用地を求めて、工場の移転が相次ぎ、震災前には既に用地のかなりの部分が遊休化していた。市も、これを大きな問題と認識し、かつ都心に近い、新しい都心にふさわしい用地と位置づけ、平成５年には神戸市東部臨海部土地利用計画策定委員会から報告を得ている。この時点で震災が予見できるはずもなく、報告は国際機能の集積したウォータフロントの新都心、いわゆるビジネスパークをイメージしていた。

阪神・淡路大震災

神戸は、平成７年１月17日未明に発生した阪神・淡路大震災で一変する。このＨＡＴ神戸のプロジェクトも例外ではない。市街地の、しかも都心に近接した遊休地の土地利用計画は、ビジネスパーク的なものから、住宅の比重を高めたものに変更され、同年６月に策定された神戸市復興計画の中で、ＨＡＴ神戸は震災復興のシンボルプロジェクトのひとつに位置づけられた。

３つの事業手法を組み合わせる―震災後―

特筆すべきは、このプロジェクトをできるだけ早く実現するために、以下の様々な事業を組み合わせるという手法を用いたことである。

(1) 土地区画整理事業

おおむね阪神高速道路以南の臨海部地区約75haについては、土地区画整理事業を導入し、緊急かつ大量の住宅供給や、「WHO神戸センター」をはじめとする都市機能の導入を図る道路等の整備を進め

ＨＡＴ神戸全景



ている。

土地区画整理事業の施行期間は、平成７年度から15年度である。

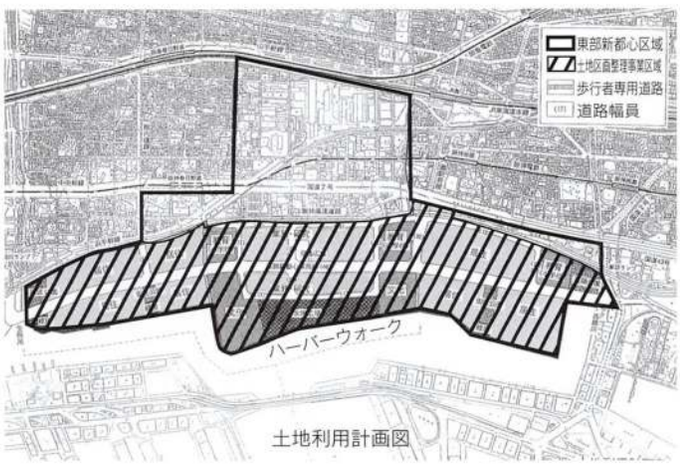
(2) 住宅市街地総合整備事業

内陸部や周辺の密集市街地も含めた約168haの範囲で住宅市街地総合整備事業を導入し、良質な市街地住宅の建設や公園等を整備し、良好な住環境整備を進めている。

(3) 港湾整備事業・港湾環境整備事業

臨港地区においては、港湾整備事業、港湾環境整備事業を導入し、市民に開かれたウォータフロントとなる水際広場やハーバーウォーク、緊急時に船の係留ができる施設などの公共施設の整備を進めている。

これらの事業を組み合わせて導入することにより、早期に街づくりを進め、ＨＡＴ神戸全体で、３万人の人が住み、４万人の人が働き、15万人の人が交流する街を形成する計画である。



土地利用計画図

街づくりの視点

街づくりを進めるに当たっては、震災の教訓を踏まえ、「安全」「福祉」「環境」「活力」の４つの視点をすべての基本にしている。

具体的には、災害に備え避難場所となる広場等の配置。バリアフリーをさらに一歩進めたすべての人に優しいユニバーサルデザインの徹底。歩道や建物屋上などの緑化の積極的な推進。コミュニティモールや広場、パブリックアートの充実などによるにぎやかな雰囲気づくりなどがある。


ＨＡＴ神戸・灘の浜

地区計画等

さらに、上物整備に当たっては、建築物の高さ、容積率、セットバック等の基本的事項について地区計画を都市計画決定し、法的な縛りをかけるとともに、詳細については「街並み形成ガイドライン」を策定し、法的規制のない緩やかな基準を定め、施設整備事業者の理解を得て、調和のとれた美しい街並みの形成を心がけている。


ＨＡＴ神戸・脇の浜

最後に

もともと工場地帯であったＨＡＴ神戸であるが、平成８年６月の土地区画整理事業の現地着工からわずか２年足らず後の平成10年４月には、一部を供用開始した。現在では事業区域内だけで既に約９千人の方々が住まい、日々の生活を営んでいる。集客施設として、西日本一の規模を誇る県立美術館「芸術の館」や、阪神・淡路大震災の教訓を伝える施設「人と防災未来センター」などがオープンし、特別なイベントがなくても、公園をそぞろ歩きする親子連れの姿だけでなく、他府県ナンバーの車も目に付くようになった。

震災復興、早く大量にとの思いで、まず住宅から先行した街であるが、決して早さだけを競ったのではなく、多彩な生活を展開できる魅力的な都市空間として、水と緑にあふれた美しい街並みを形成し、住み、働き、集い、憩うことができる、安全で快適な機能を併せもつ街にすべく心を砕いてきた。その成果が徐々に現れ、今後も、住宅のみならず、総合病院、商業施設等の立地が予定されている。これからこの街は、三宮とも、旧居留地とも、そしてハーバーランドとも違う、ＨＡＴ神戸としての顔をもった新しい都心として成熟していくことと期待している。

（うえやま　ひろゆき　神戸市都市計画局計画部アーバンデザイン室新都心整備係長）

京都市都心部のまちなみ保全・再生に向けた取り組み

岸田里佳子

京都市においては、「京都市都心部のまちなみ保全・再生に係る審議会」提言が取りまとめられ、本年５月に同審議会の青山吉隆審議会座長（京都大学大学院教授）より、京都市都市計画局長に提出されたところである。

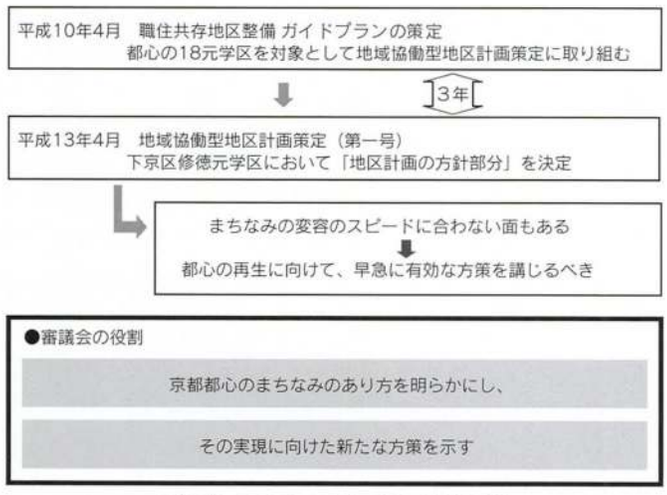
本稿では、本審議会提言を中心に、京都独自の魅力を生かした都心再生に向けた本市の取り組みについて述べる。

職住共存地区整備ガイドプラン

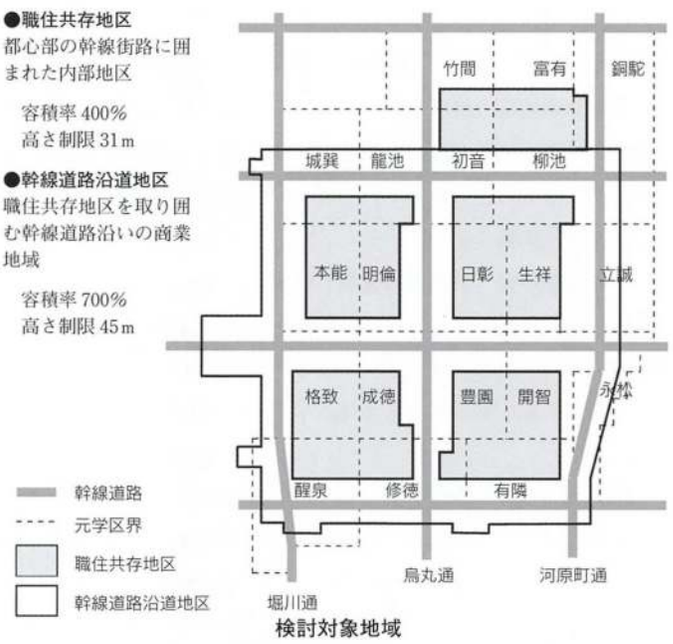
本市都心部は、京町家等の歴史的なまちなみを有し、長く京都の活力を支えてきた地域である。他都市に比べ都心居住者が多いという特徴を持っているが、近年、居住者の高齢化や居住環境の変化等が進み、伝統産業の低迷等もあいまって地域コミュニティの弱体化が生じている。また、空閑地・暫定利用の増加、新たな建築物と町家等との不調和などから、都市の魅力の低下が指摘されるようになっている。

本市ではこれらの状況を受けて、都心部の商業地域容積率400%の地域のうち幹線道路に面していない部分を「職住共存地区」という都心再生のための先導地区として位置付け、「職住共存地区整備ガイドプラン」を策定・公表（平成10年４月）するとともに、ガイドプランに基づき、コミュニティの単位である元の小学校区ごとにワークショップ等を通じて地域住民自らが地域の将来像を考え、地域協働型地区計画（パートナーシップに基づく地区計画であることを明らかにするための名称）の策定に向けた取り組みを進めてきたところである（約130ha、18元小学校区）。

平成13年４月には、地域協働型地区計画の第一号である「修徳元学区地区地区計画」が都市計画決定され、現在はもう１地区において縦覧手続き中である。



京都市におけるこれまでの取り組みと
京都市都心部のまちなみ保全・再生に係る審議会の役割



検討対象地域

京都市都心部のまちなみ保全・再生に係る審議会の設置

地域協働型地区計画の取り組みは、元学区ごとの個性に応じた計画内容が可能であること、また、住民とのパートナーシップによるまちづくりを体現する策定過程を持つことなどのメリットを持つ手法であることから、今後一層、取り組みを進めていくことが重要であると考えている。

しかしながら一方で、策定までにある程度の時間を要することから、現在の土地利用転換のスピードに追いついていかないのではないかとの指摘も受けている。このため、職住共存地区全体の観点から見て、特に緊急的に実施すべき施策についての検討を行う必要性から、平成13年１月に「京都市都心部のまちなみ保全・再生に係る審議会」を設置した。都市・建築・経済・行政法等の学識経験者や実務家、地域にお住まいの市民委員の方々による真摯な議論に加え、審議会主催の市民シンポジウムなどを経て提言が取りまとめられた。また、その審議はすべて公開で行われたものである。

提言の概要

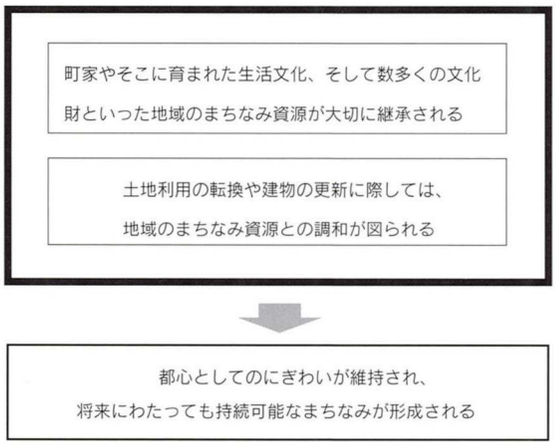
提言は５章からなり、審議会設置にいたる背景と審議会における主な議論を概述した後、第３章において「都心部のまちなみのあり方」、第４章において具体的施策、第５章において実現に向けての配慮事項等が述べられている。

■まちなみのあり方と具体的施策（抜粋）

（１）都心部のまちなみのあり方

町家やそこに育まれた生活文化、そして数多くの文化財といった

地域のまちなみ資源が大切に継承される。一方で、土地利用の転換や建物の更新に際しては、地域のまちなみ資源との調和が図られる。その結果として、都心としてのにぎわいが維持され、将来にわたっても持続可能なまちなみが形成されていく。こうしたまちなみのあり方が望まれる。



都心部のまちなみのあり方

（2）望ましいまちなみの実現に向けた方策

①町家や文化財の継承

防災面に対する十分な配慮を前提としつつ、町家等木造建築物の建築を可能にする新たな仕組みの構築や技術の開発を行うべき。

文化財については、文化財保護条例に基づく文化財環境保全地区の指定、あるいは都市計画法や自主条例によることも含め、幅広い検討が必要。

②町家や文化財の継承に向けた支援

町家や文化財といった地域のまちなみ資源の維持・改修に向け、高層マンションの建設に対する法定外目的税について、京都市の税制のあり方の検討の中で、その一環として検討すべき。



通り景観誘導イメージ

③地域コミュニティとの調和

一定の建築行為に対して、それぞれの地域の思いが伝えられ、地域コミュニティとの調和が促進されるような仕組みを検討すべき。

④周辺環境との調和

これまでどおり31ｍを上限としつつ、一定の高さを超えるような高度利用（早急な対応と一定の効果が見込まれることから20ｍとして設定）に対しては、採光や通風といった周辺の環境に対する配慮ができるような基準を設けるべき。

⑤都市景観との調和

町家が形成してきた趣ある通り景観の継承に配慮した更新がなされるために、美観地区の指定と斜線緩和の見直し（高度地区の変更により対応）を行うべき。

⑥中心的な商業地域であることとの調和

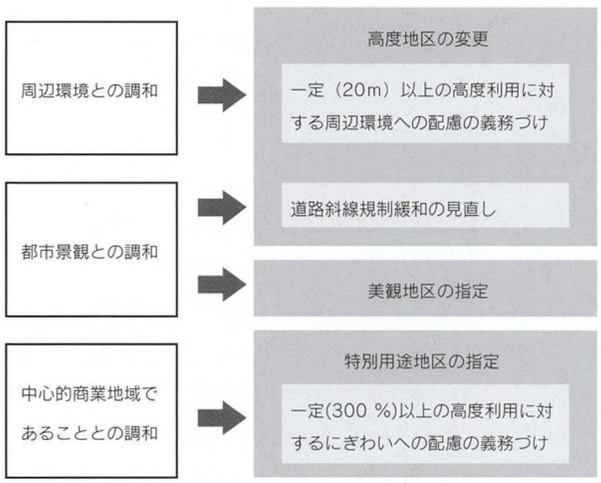
都心のにぎわいを維持、創出するために、一定以上の高度利用（早急な対応と一定の効果が見込まれることから300％として設定）に対しては、にぎわいに寄与する用途（商業や地域施設）とすべき。

幹線道路沿道地区においては、例えば低層階に店舗などの設置を義務づけるなど、適切な規制・誘導策を検討すべき。

おわりに

現在、都心部ではなお、土地利用の急激な変化とそれに伴う都市環境の悪化が見られるなど、引き続き課題が山積していると認識している。このため、「京都市都心部のまちなみ保全再生に係る審議会」提言において直ちに実施すべきとされた施策の具体化に向けた検討を、急ぎ進めていく予定である。

また、これら都心の再生に向けた取り組みにあたっては、常に地域住民とのパートナーシップにより、主体的・継続的なまちづくりを推進できる環境づくりに努めていきたいと考えている。引き続き、関係の皆様方のご指導・ご協力を賜ることができれば幸いである。



直ちに実施に向けた検討を行うべき方策

（きしだ　りかこ　京都市都市計画局都市企画部都市づくり推進課担当課長）

各論

大阪市における都市再生と建築誘導

平岡　博

まちづくりを進める上で行政の役割として、必要な都市基盤施設の整備を進めていくことはもとより、民間の建築活動を適切に誘導していくことが重要なことであると考える。

本稿では、大阪市が都市再生を進めていく上において必要となる、民間建築物の誘導に密接に関連する建築基準法の集団規定に関する課題と展望を中心に述べたい。

大阪市における都市再生プロジェクト

大阪経済の活力を回復するためには大阪都市圏全体の発展が重要であり、都市圏の中心都市として大阪市の再生が必要不可欠である。このためには、重点的な都市基盤整備を進めるとともに、ソフト面を含めた環境整備を行うことにより民間投資を誘発していくことが必要であると考えている。

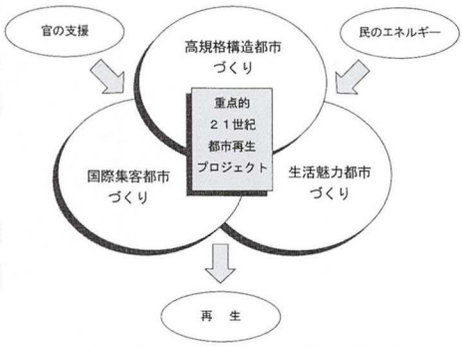
■21世紀都市再生プロジェクトの基本的視点

都市再生プロジェクトにおいては、次の３つの視点から、まちづくりを効率的・重点的に進めていくこととしている。

⑴国際集客都市づくり
ビジネスチャンスの創出による産業の振興と雇用の拡大

⑵生活魅力都市づくり
快適･安全空間の充実による都市居住の促進と雇用の拡大

⑶高規格構造都市づくり
大規模な土地利用転換等を契機とした新たな都市軸の充実･強化



都市再生プロジェクトの基本的視点

こうした基本的視点に立ち、民間投資を誘発するために重点的に取り組むべき具体的なプロジェクトとして、次のようなプロジェクトを推進していく。

■重点的21世紀都市再生プロジェクト

大阪駅北地区におけるリーディングプロジェクトの展開

ＪＲ大阪駅北側の貨物ヤードにおいて、国際コンペによる先導的まちづくりを推進し、都市再生に資する産業立地や魅力ある都心居住の誘導を図る。

御堂筋沿道の活性化など都心部の再生

大阪を代表する御堂筋沿道や湊町・難波地区など、都心の核となる地区の活性化・再生を図ることにより、商都・大阪の復興を推進する。

インナーエリアの再生

都心部周辺に広がる密集市街地などにおいて、安全で利便性の高い居住空間の形成を図る。

在来臨海部の再編と新都心の整備促進

在来臨海部における大規模工場跡地などを活用したまちづくりにおける大規模土地利用転換や、咲洲・舞洲・夢洲といった新都心において「住・職・遊」複合のまちづくりを推進する。

建築基準法集団規定における課題と方策

現在国で進められている都市再生の動きと関連して、建築基準法等の改正が行われようとしており、その中には本市が要望した事項もいくつか含まれており、大変、感謝しているところである。

ここで、重点的21世紀都市再生プロジェクトをはじめ、本市のまちづくりを進めていくにあたり、これまでの取り組みもふまえ、建築基準法の集団規定に関する課題等について考えてみたい。

●大阪駅北地区

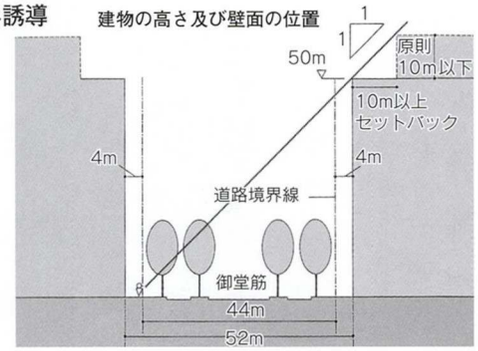
ＪＲ大阪駅北側の貨物ヤードである当地区は、大阪市の玄関口となる重要な大規模拠点開発プロジェクトであり、今後、国際コンペも導入しながらまちづくりの方針を定めていくこととしている。

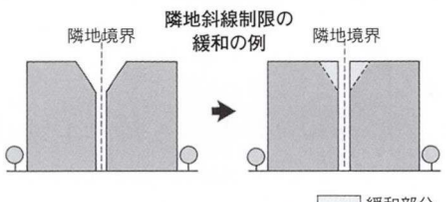
現在、この地区は準工業地域、指定容積率200％であるが、このプロジェクトについては、まちづくりの視点から見た建築物等の規制・誘導が重要であり、まちの将来像を明確にした上で、スペシャルゾーニングにより必要な公共施設の担保や適切な施設配置・容積配分等を行い、適切な建築活動の誘導を図っていくことが必要である。

このため、今回創設される都市再生特別地区や都市計画上の特例制度などを活用し、国際都市・大阪の顔としてふさわしい、既存制度に縛られない柔軟性のある計画を推進していくことが重要である。

●御堂筋のまちなみ誘導

大阪市の都心部を南北に貫く御堂筋は商都・大阪のシンボルとして栄え、特に淀屋橋～本町に至る区間については建物の壁面線とスカイラインが高さ31ｍに揃っていることから景観上も注目されてきた。こうしたことから、大阪市





御堂筋のまちなみ誘導制度　緩和部分

では絶対高さ制限の廃止後も、当該区間においては建物の高さに関する行政指導を行い、その景観を継承してきた。

しかし、近年のＯＡ化の進展などによる階高不足の課題や沿道建築物の老朽化により更新時期を迎えることなどから、種々の議論をふまえて検討を進め、31ｍの高さ制限について見直しを行い、平成６年から新たに御堂筋まちなみ誘導制度を実施している。この制度では、指導要綱により、建物の高さを原則50ｍとし、道路からは４ｍセットバックして壁面線を揃えるとともに歩行者空間の充実を図りながら、景観の誘導と賑わいの創出を図るものである。

しかし建築基準法上の規制から、建物の高さを揃えても隣地斜線制限の影響により、スカイラインの不連続が起こることが予想される。いわば、のこぎり型のでこぼこが生じるのである。このため大阪市では、総合設計制度を活用し、隣地斜線制限を緩和し、すっきりとしたスカイラインの創出を図ってきた。

御堂筋のような都心商業地を景観上の観点から見ると、現行の隣地斜線制限だけではスカイラインの統一の実現は困難な点もあり、かねて国に対して、こうした地区での隣地斜線制限の緩和を要望してきたが、今回の法改正に盛り込まれたので、まず御堂筋の隣地斜線制限の緩和について適用していきたいと考えている。

●総合設計制度の活用

大阪市では昭和48年の総合設計制度創設以来、積極的に制度を活用し、その実績は全国でもトップクラスである。本制度により生み出された公開空地も約93ha（大阪ドーム約28個分）におよび、都心部で不足しがちなオープンスペースの確保と景観上質の高い建築物の建設が進むなど、制度適用の優良な民間建築物が市街地環境の向上に大いに寄与している。

なかでも注目すべきは、これらの総合設計制度適用建築物が連続して立地している地区が数地区あり、それらの公開空地が連続してさらにその効果を増していることである。

大阪市の都心部にある「魚の棚筋」であるが、これは、まず一つのビルが総合設計によって６ｍの壁面後退を行い、楠の並木を配した歩道状公開空地を完成させた。その北隣のビルの建て替えにあたり、同じ設計者により同様に総合設計を活用し、歩道状公開空地を同じ楠の並木のデザインを取り入れ、建物もデザインの統一を図った。その後、周辺地権者もコーディネートし、既存の建物を含めて楠の並木を連続させて整備を行い、都心部に貴重で質の高い歩道空間を生み出したのである。

「魚の棚筋」は民間の自主的な努力により統一性のある歩道空間を生み出した特筆すべき事例であるが、本市においても、連続する敷地での総合設計制度の適用にあたっては、公開空地の連続性など設計上の配慮を指導している。



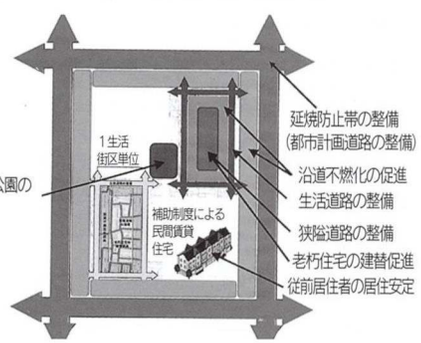
魚の棚筋

このように総合設計制度は、景観面も含め、まちづくりに大きく影響を与えるものであることから、良好なまちづくりの実現にあたっては、容積ボーナスの考え方と手続き等に一定の事前明示性の確保を前提としつつ、許可制度として事前協議の場を確保していくことが必要ではないかと考える。

●密集市街地の再生

ＪＲ環状線の周辺に約3800haの老朽住宅密集市街地が連担しており、防災性の向上と居住環境整備を進めていくことが喫緊の課題となっている。本市ではこうした密集市街地の整備にあたっては、必要最小限の公共投資による都市基盤施設の整備と、民間老朽住宅の自主更新を基本として推進していくこととしている。

こうした密集市街地整備のモデル事業を、生野区南部地区において実施しているが、今般、都市再生プロジェクトにおける密集市街地整備のモデル地区として、新たに福島区北西部地区が取り上げられた。



密集市街地整備の考え方（イメージ図）

老朽住宅の自主更新を促進していくためには、共同建て替えのメニューだけでなく、個別更新のメニューも揃えていくことが必要であると考えている。特に密集市街地では、狭小敷地、狭隘道路がネックとなり、十分な自主更新や整備が進みにくい現状をふまえ、本市はこれまで建ぺい率の緩和を国に要望し、一昨年ようやく建ぺい率緩和の許可制度が創設され、本市においても、同制度を創設したところである。しかし、この許可制度においては、壁面線の指定が条件となっているため、地元合意が容易でないなどの課題も含まれており、思うように制度の活用が進まないことから、今回の法改正で盛り込まれることとなった、住居系地域での建ぺい率80％のメニューを積極的に活用していくことが有効であると考えている。

また、100㎡未満の敷地に対する公庫融資の導入についても、引き続き要望していくとともに、こうした地域では、建築基準法上の道路に接していない敷地も多く、これらの自主更新を図っていくためには、連担建築物設計制度のほか、新たな制度手法の検討も必要ではないかと考えている。

（ひらおか　ひろし　大阪市住宅局企画部住宅政策課長）

各論

形態制限のメニューと都市再生上の課題

—準工業地域に指定された工場跡地での問題点—

中岡光平

まちづくりに関する都市計画の提案制度の創設、建築物の形態規制の選択肢拡充、地区計画制度の合理化等の内容を盛り込んだ建築基準法改正案が国会に提出されている。改正案が成立すれば、集団規定の選択メニューが拡大され、地域のまちづくりに、どのメニューを選択するのか行政の役割が大きく問われることになる。

法改正案で予定されている集団規定の選択メニューのうち、居住環境及び都市景観上の課題に触れたい。

建ぺい率緩和制度の法改正の経過

建ぺい率の制限がネックになり、既成市街地での建替更新が進まない地域は、狭小な宅地が多く、老朽木造住宅が密集した市街地を形成している。これらの密集市街地での建て替えの更新を支援する建築基準法上の手法として、①敷地単位の建築規制から向こう三軒両隣単位の建築規制である連担建築物設計制度の創設（平成10年）、②隣地境界線から後退して壁面線を指定し、建ぺい率を許可する制度の創設（平成13年）、このたびの③住居系用途地域での建ぺい率80%の創設へと、建ぺい率の緩和にかかわる制度が整備されてきた。

永年、建築行政に携わっている職員として、住居系の用途地域において建ぺい率80%の住宅地が、どのような街になるのか戸惑っているのが正直なところである。建ぺい率60%の制限のかかった住宅地が、建ぺい率80%に緩和された場合、今ある街がどのような街になるのか、地域住民とメリット・デメリットも含めて一緒に考え、その地域に最も適した選択をする必要があるが、メニューを選択する行政の役割も重くなってくると思われる。

形態制限の選択メニューの拡大

形態制限のうち、住居系の用途地域における斜線制限について、その改正案の内容を見てゆきたい。

①道路斜線制限については第一種住居地域から準住居地域において、斜線制限の勾配が1.25のみから、1.25または1.5の選択が可能となった。

			1中高	2中高	1住居	2住居	準住居
道路斜線	一般区域	適用距離（追加）	20,25,30（40）				
		勾配	1.25				
	特定区域＊	適用距離	25,30,35→20,25,30（400%以上）		25,30,35→20,25,30		
		勾配	1.5（400%以上）		1.5		
隣地斜線	一般区域	立ち上がり	20				
		勾配	1.25				
	特定区域＊	立ち上がり	31（400%以上）		31		
		勾配	2.5（400%以上）		2.5		

＊特定行政庁が都道府県都市計画審議会の議を経て定める区域

②隣地斜線制限については立ち上がりが20mのみから、20m及び31mから選択できることになった。

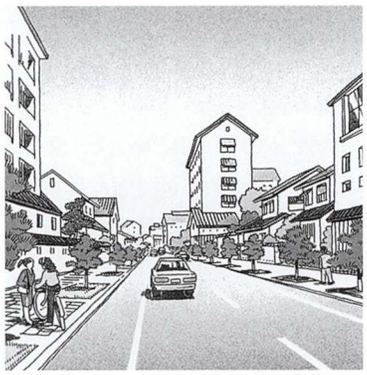
選択する手法は、特定行政庁が都市計画審議会の議を経て定めることとなっており、区域指定について都市計画審議会で審議というスケジュールから、早くても法改正の施行後1年程度の期間が必要となると思われる。

■隣地斜線制限の緩和—都市景観に寄与—

このたびの改正案で、隣地斜線制限の緩和メニューが追加されている。一種住居地域から準住居地域までは、立ち上がりが20mから31mに、斜線の勾配も1.25から2.50とする区域指定が可能となった。また、商業系の用途地域から工業系の用途地域では、隣地斜線制限を適用しない区域指定が可能となった。

これらの制度を適用すれば、隣地側が斜めにカットされた建築物がなくなり、すっきりした建築物とすることが可能となるが、住居系の用途地域においては、採光・通風等の衛生上の観点からの検討も必要と思われる。

■建築物の形態規制の緩和—設計自由度の拡大—



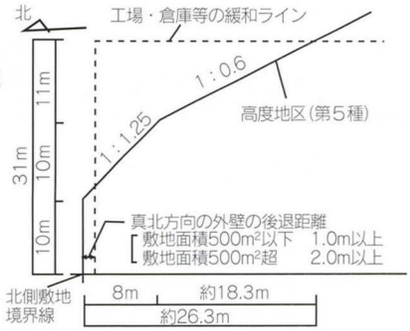
都市景観のイメージ図

道路斜線制限を道路幅員による斜線制限から、道路の路線ごとに高さのルールを決める制度とすることを提案してきた。神戸市では、旧居留地において地区計画でこのルールを適用している事例があるが、用途地域と道路幅員によって、箱型の制限、例えば、商業地域で道路基盤の整った地域においては、道路境界線での立ち上がりの高さを決め、その高さを超える部分について、一定のセットバックをすれば、斜線制限による高さ制限をなくし、建築物の壁面を統一しながら、都市景観に配慮した建築物とすることが可能となるが、このたびの法改正には採用されなかった。

斜線制限を緩和する制度として、総合設計によるスクリーンチェック制度がある。いわゆる公開空地を設け、道路境界線上のスクリーンに、一定の離れた位置から建築物の立面を投影して、その面積を評価するものである。

このたびの改正案では天空率によって評価する制度が創設されるようであるが、これによって建築物の設計自由度が増し、設計者の創意・工夫によって周辺環境に配慮しながら、都市景観の向上に寄与する建築物が建築されることが期待される。

第５種高度地区の制限内容と工場・倉庫等、認定の基準



工場・倉庫等の認定による緩和基準
①建築物の高さは31ｍ以下
②真北方向の外壁の後退距離

建築物の外壁またはこれに代わる柱の面から真北方向の敷地境界線までの距離は、当該敷地面積の規模に応じて、下表の数値以上とする。

敷地面積	真北方向の外壁の後退距離
500㎡以下	1.0m
500㎡を超える	2.0m

■工業系の用途地域における形態制限

先の阪神大震災において、神戸市内の木造清酒工場（酒蔵）が倒壊し、工場の再建を断念した敷地に大規模なマンションが建設され、酒蔵のある町並みが大きく変化してきている。

この地域は工業系の用途地域となっており、マンションを計画する場合、建築基準法の規制は緩やかものとなり（道路斜線の勾配は1.5、隣地斜線の立ち上がりは31ｍ）、良好な居住環境の確保については懸念していた。一方、周辺は地場産業である清酒工場のある地域であることから、工場についての用途制限を強化することは、用途不適格建築物が多数発生することから困難である。


酒蔵の道整備状況

このような状況の中で、まちの将来像として「居住、生産、商業機能が調和し、共存共栄するまち」「地区の伝統を引き継いだ個性あるまち」を掲げ、景観形成市民協定が提案されている。具体的には地域内を通る主要な道路を、酒蔵の道、西国浜街道、水際道路の建築意匠配慮道路と位置付け、建築物の門・塀の敷際空間、外壁、屋根について景観上の指導を行っている。

工業系の用途地域において、大規模な共同住宅が今後も数多く建設されることが予想されることから、このたびの法改正において、用途地域は工業系のままで、形態制限は住居系の形態制限が選択できるよう要望をしてきたが、制限が強化されることになることから、法改正のメニューには入れられなかった。

工業系の用途地域において形態制限を行うには、容積率のメニューが追加されるものの中から、低容積のメニューを選択して、形態規制を強化することは可能ではあるが、他の地区の工業系用途地域との関係から、工業系において低容積のメニューを選択することは現実的には困難である。

このため、神戸市内においては、平成13年10月に地区計画が指定されていない工業系の用途地域において、高度地区の指定を行った。

その内容は、制限の緩い第５種高度地区とし、工場及び倉庫については、第５種の高度地区の制限の範囲内で建築するか、市長の認定を受けて31ｍの箱型の範囲内で建築するか選択が可能となっている。工場及び倉庫については、高さ31ｍの空間があれば支障はないと思われる。一方、共同住宅については超高層住宅が予想され、他都市においても工場跡地に超高層住宅が計画され、近隣紛争となっているところもあるが、この高度地区の指定により、大規模な工場跡地における超高層住宅の計画は制限されることとなった。

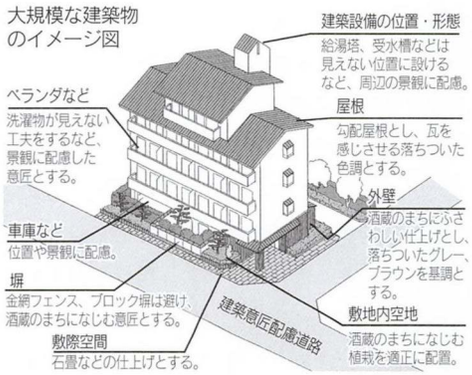
住み良く働きよい街への再生をめざして

神戸市内の灘区、東灘区には古くから酒づくりを行ってきたところがある。残念ながら先の阪神大震災で多くの酒づくりの工場が倒壊し、近代工場として再建されたものもあるが、酒づくりを断念し、工場用地が売却されているところも多い。


酒造工場跡地に大規模マンション、道路右側は酒造工場

工場用地を売却した跡地には、大規模なマンションが計画されているところが多く、酒蔵のまちの景観とマッチしないところもあるため、地域の方が「住み良く働きよい街への再生」をめざして、まちづくり協定をつくり景観に配慮したまちづくりを進めている。

わが国を代表する酒造地域・灘五郷の西郷酒造地区では、シンボル道路として、酒蔵の道、西国浜街道、水際道路等に面する共同住宅などの比較的大規模な建築物は、低層部分について意匠上の配慮を行い、高層部分はあまり目立たない色調、町並みになじむ形態とするよう指導を行っている。



集団規定の改正で都市再生はされるか

規制緩和の流れの中で、容積率、建ぺい率、道路斜線制限、隣地斜線制限、日影規制の一部が緩和されようとしているが、この緩和のメニューを具体的に、どの地域にどう当てはめてゆくのか、行政の役割が重くなってきた。

例えば、住居系で建ぺい率80％、道路斜線が1.5の地域指定が可能となったが、地域の公共施設の整備状況、消防活動上の問題、地域の防火対策、居住環境との整合等、いずれにしても緩和と規制強化を組み合わせて総合的な見地から、地域指定をすることになろうが、地域住民、行政、建築関係者、ＮＰＯが知恵を出し合って「まちづくり」を進めていく必要があると思われる。

（なかおか　こうへい　神戸市住宅局建築指導部建築調整課整備係長）

都市居住再生融資の概要とその活用方法

井上理一郎

はじめに

大阪市、堺市、及び守口市、門真市、寝屋川市等京阪沿線、並びに豊中市庄内地区などに広がる既成市街地には、戦前から建設されている長屋住宅などとともに、戦後建設された文化住宅や木造アパートといった民営の老朽木造賃貸住宅が多数立地しており、木造住宅が密集する市街地を形成している。

これらの密集市街地は、昭和40年前後の高度経済成長期に急激な都市人口の増加に対応してスプロール化が進み、都市基盤が未整備な状況で成立した住宅市街地であり、幅員４ｍ未満の狭い道路や袋路状の道路が無秩序に走り、緊急自動車の進入が困難なところも多くある。また、密集市街地は建て詰まり状態にあり、災害発生時に避難地として活用できる広場や空閑地も限られている。戸数密度や木造建築面積の割合が高いため、火災発生時には延焼が拡大する危険性があるなど、災害に対して脆弱な構造となっている。さらに木造賃貸住宅の多くは老朽化が進んでおり、住宅の広さや設備、日照・通風などの住環境上の課題も併せ持っている。

しかし、このような市街地は都心に隣接している場合が多く、交通利便性が高いこと、多様な業種が集積し利便施設が整っていることなどの魅力的な点も多く、良好な都市居住環境の整備を推進することが求められている。

都市居住再生融資の創設

密集市街地においては、生活関連施設の整備と一体となった個々の老朽建築物の建替え等の居住環境整備を総合的に促進することが求められている。そこで公庫においては、平成10年11月より、密集市街地等における住宅等の共同・協調建替え、市街地再開発事業等を対象とした都市居住再生のための融資の拡充による優遇措置を、貸付種別全般にわたり講じた。

しかしながら、建物の用途別に各貸付種別により対応し、かつ、償還期間等の貸付条件が異なるため、持家、貸家、非住宅が混在する老朽建築物の建替えの際の資金調達手段としては必ずしも利用者には利便性が高いとはいえなかった。

そこで、密集市街地における居住環境の改善を促進するため、住宅及び生活関連施設等の計画的な共同・協調建替え等に対する融資として都市居住再生融資を平成12年度に創設した。

これにより、購入者への購入資金のほか、建設資金や調査設計計画費等の初動期資金について、持家、貸家、非住宅の用途にかかわらず、長期・低利かつ有利な条件で融資することが可能となった。

■都市居住再生融資の特徴

(1) 住宅・店舗等を一体的に融資

これまでは住宅と店舗の融資を利用する場合、用途により融資メニューが分かれていたため金利や償還期間の差が生じていたが、本融資では建替え事業がスムーズに行われるように、融資額・金利・償還期間等の融資条件を同じにしている。

(2) 所要資金の８割を上限に融資

購入資金融資の場合、譲渡価額の８割が融資限度額となる。ただし、融資の可否、実際の融資額等は審査により決定される。

(3) 35年の長期固定金利

住宅、店舗等とも、返済期間は最長35年としている。

(4) 多様なライフスタイルに対応できる住宅の広さ

融資対象となる住宅の広さは原則として、住宅分譲事業の場合は50㎡以上280㎡以下、住宅分譲事業以外の場合は30㎡以上280㎡以下としている。

都市居住再生融資の内容

都市居住再生融資を受けるためには、計画しているまちづくり事業が、「どこで(地域要件)」、「どのような手法により(事業要件)」、「どのような建築物を建てるか(建築物要件)」の３つについて、公庫の定める要件に該当することが必要となる。

■地域要件

建設地が一定の用途地域内にあり、かつ整備改善が必要な地域にあることが要件となる。

(1) 用途地域が工業専用地域、工業地域、商業地域で容積率が600%を超える地域以外の地域

(2) 次に掲げる区域にあること

・政令指定都市などの都市計画区域

・密集市街地整備促進事業の整備計画区域

・市街地再開発事業の施行区域　　など

・このほか、住宅マスタープランなどにより、住宅の計画的な共同・協調建替えを誘導するなどの地域として、公庫が定める区域等が対象となる。

■事業要件

本融資を利用する場合には、以下に掲げる５つの事業のうち、いずれかに該当することが必要である。

(1) **共同建替え事業**—次の(ア)から(ウ)のすべてを満たすこと—

(ア) ２以上の敷地を１の敷地とする

(イ) 新たに建設される建築物の敷地面積が100㎡以上である

(ウ) 新たに建設される住宅の戸数又はその延べ面積の合計が、建替えにより除却される戸数又はその延べ面積の合計以上である

(2) **総合的設計協調建替え事業**—次の(ア)から(エ)のすべてを満たすこと—

(ア) 2以上の建築物の存する一団の土地の区域内で、建替えにより新たに建設される建築物で、次のいずれかに該当する

ⓐ建築基準法第86条第1項、同条第2項又は同法第86条の2第1項の規定による認定を受けたものである

ⓑ総合的設計により建築される2以上の構えをなすものである

(イ) 一団の土地の区域の面積が200㎡以上である

(ウ) 新たに建設される住宅の戸数又はその延べ面積の合計が、建替えにより除却される戸数又はその延べ面積の合計以上である

(エ) 建替えにあたって、敷地の数が増えない

(3) **地区計画等適合協調建替え事業**—次の(ア)から(ウ)のすべてを満たすこと—

(ア) 次のいずれかに該当する敷地で、建替えにより新たに建設される建築物

ⓐ地区計画等又は建築協定で建ぺい率の最高限度あるいは壁面の位置の制限が定められた敷地

ⓑ条例に基づく協定等で壁面の位置の基準が定められた敷地

ⓒ建築基準法に基づく壁面線が定められた敷地

(イ) 新たに建設される住宅の戸数又はその延べ面積の合計が、建替えにより除却される戸数又はその延べ面積の合計以上である

(ウ) 建て替えによって敷地の数が増えない

(4) **有効空地確保事業**

新たに建設される建築物の敷地面積が500㎡以上であり、かつ当該敷地内に有効な空地が確保されていること。

(5) **マンション建替え事業**—次の(ア)から(エ)のすべてを満たすこと—

(ア) 新たに建設される建築物の地上階数が3以上、敷地面積が500㎡以上

(イ) 敷地内に一定の割合の空地を確保する

(ウ) 建替え前の区分所有建築物が区分所有法第62条第1項に基づく建替え決議等を行っており、「耐用年数に関する省令」の耐用年数の3分の1を経過している

■建築物の要件

公庫住宅等基礎基準のほか、以下の(ア)から(オ)の要件をすべて満たしていること。

(ア) 住宅部分が建物全体の1／2超である

(イ) 構造が耐火構造又は準耐火構造である

(ウ) 法定容積率の1／2以上を利用している

(エ) 住宅面積が原則として、住宅分譲事業の場合は50㎡以上280㎡以下、住宅分譲事業以外の場合は30㎡以上280㎡以下である

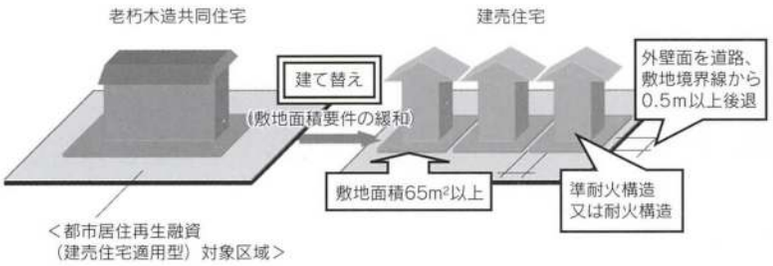
(オ) 店舗等の非住宅施設は150㎡以下の店舗など、保育所、診療所等

都市居住再生融資の活用方法

■都市居住再生融資（建売住宅適用型）

大阪府内等の密集市街地では、近年、老朽木造賃貸住宅から建売住宅への建替えが多数行われているが、必ずしも住環境の改善に寄与しているとは言い難いものも見受けられる。

このため公庫では、地方公共団体と協議して定めた区域内において、密集市街地の防災性能の向上や居住環境の改善を促進するため、建物を耐火構造又は準耐火構造とするなど、一定の条件下で老朽木造賃貸住宅等を建売住宅に建替えを行う場合、都市居住再生融資を適用することとした。（下図参照）



■高齢者向け返済特例制度（マンション建替え等）

以前から住んでいる住宅を、高齢の方が、マンション建替え事業又は共同建替え事業（いずれも都市居住再生融資の事業要件に該当するもの）により自ら住むために住宅を建設又は当該事業により建設された住宅を購入する場合、融資限度額を1,000万円として、返済に関する特例制度が利用可能となっている。

この制度を利用した場合、毎月の支払いは利息のみとなり、元金は死亡時に相続人が一括返済をするか、あらかじめ担保提供された建物・土地を処分することにより返済する。

なお、この制度の利用にあたっては㈱高齢者住宅財団の保証を利用するなどの条件が必要となっている。

おわりに

密集市街地の状況は地区によって多種多様であり、整備を進めるためには、様々な事業手法を重ね合わせることが必要となってくる。

こういった密集市街地の整備は非常に重要な課題であり、今後とも公庫のみならず、国や地元市町村との協議等はもとより、各関係機関や事業者との連携を深めながら取り組んでいきたいと考えている。

（いのうえ　りいちろう　住宅金融公庫大阪支店公共業務課）

各論

今後の集団規定に望むもの

立成良三

都市計画法では「良い街を造る」、建築基準法では「悪い街を創らない」を基本精神として組み立っているわが国のまちづくり・建築物づくりのルールは、最近の目まぐるしく変化する経済社会状況を的確に受け止め、かつ今後進行する国際化、高齢化、あるいは環境問題等々に対して十分応え得るであろうか。

都市問題は今や成長型から成熟型へ移行し、そしてその課題は、新市街地の形成から既成市街地の再編・整備、すなわち都市の再生へと、大きく変化している。

建築基準法の今回の改正は「都市再生に対応した集団規定のあり方」として容積率や斜線制限等の形態制限、各種特例制度等に関連する喫緊の課題に対して検討が加えられた。見直しの方向としては、制限事項の選択肢の拡大、形態制限の適用方法の合理化、特例制度の見直し等5項目にまとめられた。従って、今回の改正は喫緊の課題に対応した時宜を得た見直しとなっており、評価を惜しまないものである。

ところで、与えられた命題は更に進めて「今後の集団規定に望むもの」とのことであるので、もう少し先の、建築規制はいかにあるべきか等について私見を述べることとしたい。そのため、わが国と西欧のまちづくり・建築物づくりのルールの歴史的流れや、枠組みを概観しつつ、今後の建築規制のあり方をまとめてみることとする。

これまでの流れと枠組み

明治のはじめ、神奈川県などから「布達」や「告輪」の形で発せられた防火・衛生・接道の規定は、わが国における建築規制の萌芽とされている。

その後、明治19年（1886年）5月の大阪府長屋建築規制と同年6月の神奈川県長屋建築規則は、法律的な体裁をもった建築法規としては、わが国で初めてのものである。当時社会問題であった市街地での大火やコレラの流行による伝染病対策を主眼に、市街地で多数を占める庶民住宅である長屋を対象に規制した。例えば大阪府長屋建築規則によると、新築・改築の着工や使用を義務づけ、1棟は5戸以内とし、開口部の設置、床の高さ、便所と井戸の分離や下水溝の規定がみられる。

大正8年（1919年）4月、法律により市街地建築物法と都市計画法が制定され、ここに国として、統一のルールによる建築規制が都市計画とリンクして新しい展開を迎えることとなった。この市街地建築物法体制が昭和25年（1950年）まで続くが、その内容は建築線制度の導入と用途地域と連動する形態制限であった。法による建築規制は国民の財産権を制限することから、必然的に最小限でなければならず、一般の建築規制としては「最低の基準」を定めることとなった。

昭和25年に制定された現行の建築基準法は、新都市計画法の制定（1968年）にともない、昭和45年（1970年）に新都市計画法と連動することとなり、ほぼ現行の体系が整ったのである。その後、経済社会の状況等を踏まえつつ、日影制限、地区計画制度、用途地域制の充実等、時代の要請に応じた改正が行われてきたところである。

西欧諸国におけるまちづくり・建築物づくりのルールは、土地利用をいかにコントロールするかに主眼をおいた仕組みになっている。例えば、イギリスにおける土地利用のコントロールの仕組みを概観すると、地方自治制度は日本と同様の二層性システムをとっており、カウンティレベルで策定されるのが、ストラクチャープランであり、ディストリクトのレベルで策定されるのが、ローカルプランである。

ストラクチャープランでは広域レベルの土地利用、一般方針、政策を提示し、ローカルプランではストラクチャープランの全体的な方針、提案を受け止め、それをより詳細化している。また、ローカルプランには①ジェネラル②アクション③サブジェクトの3つのプランが用意されており、郊外での開発や、比較的早い時期（10年以内）に着手され、短期に事業が完了するような狭い地区での総合的地区計画、あるいはグリーンベルトの指定や鉱物資源の開発と保全のような特定課題の計画などそれぞれの計画内容によって、この3種類のプランがある。またローカルプランは概して規制中心のプランであるため、再開発や経済活動を活性化するためのエンタープライズゾーン（企業誘置助成地区）制度もある。そしてストラクチャープラン及びローカルプランで示された計画目標を実現し、担保する手段として計画許可と建築許可がある。わが国の建築基準法の集団規定的な要素については、計画許可の段階でチェックされていると考えられる。計画許可の有効期間は5年間で、この期間に建築する場合は建築許可を得ることとなる。

ドイツにおいても1960年、連邦建設法で二層性の計画システムが導入されている。都市全体の将来の土地利用のマスタープランとしてのFプラン、そして、このFプランを受けて近い将来に建築活動が行われる地区の詳細な土地・建物利用に関して規定したBプランの、二層の計画システムである。Bプランが定めている地区規模は、10ha未満が70%を占めている。その内容は建築形式・階数・建ペイ率・容積率、場合によっては建築敷地の規模、間口及び奥行きまで定めるキメ細かいものとなっている（Bプラン策定地域は、全体の約60%）。

このようにながめてみると、わが国の建築規制は良好な単体の集団としてのまちづくりを意図し、イギリスやドイツでみられる西欧型建築規制は、広域から単体へ、土地利用に主眼をおいた規制であると言える。

現状と課題

建築基準法は、個々の建築活動に対する規制である以上、一敷地一棟ごとに適用されることが基本となっており、建築物の構造、設備等の最低の基準を定めることを得て、集団としての市街地における環境水準の確保に努めているところである。

そのため、市街地に関する制度上の課題としては、

①市街地の将来像が示されていないため、土地の有効利用を促す制度的枠組みとなっていない。

②規模に関する規制はなく、敷地や棟を単位とした相隣や前面道路関係に制度の主眼がおかれている。

③規制制度と言いつつも、区画街路等の地区施設を形成する手段が不十分である。

等の指摘がなされているところである。

このような制度上の課題や枠組みによって形成された市街地の状況を分析するところから、既成市街地の再編・整備については考えなければならないところである。

またOECD（経済開発協力機構）は平成12年11月、日本の都市政策について勧告を行っている。その中で日本の都市について①土地の区画が狭小なため、魅力のない都市景観になっていることと、土地を有効かつ高密度に利用する際の大きな障害となっている②OECD加盟国の多くは、厳しい都市計画規制によって開発を適切に誘導してきた長い歴史をもっているのに対して、日本の計画制度の特徴は「開発自由」の基本原則にある。従って建築物の高さや色彩、看板による街並みの乱雑さなど、都市デザインに関する問題点がある―等の指摘を行っている。

これらの課題はつまるところ、都市計画法はマクロ的で、建築基準法はミクロ的である。制度としてはその中間領域が希薄である所産である。この中間領域を補う制度が地区計画制度であり、また街区単位での特例制度であると言える。

現在求められる制度は、まさにこの中間領域における①市街地像の形成制度②変化に柔軟に対応できる規制制度―の構築である。

新しい体系に向かって

成熟社会への転換は既成市街地の再編・整備、言い換えるなら再生がいかにスムーズになされるかに係っている。柔軟性に富み「質」を重視する計画づくりと、規制・誘導制度の確立が望まれる。

現在、街区や地区を単位とした制度的手法には、総合設計制度や一団地の総合的設計制度、それに壁面線の指定を行うことにより建ペイ率の緩和が可能な制度等があり、都市計画法との関連では地区計画制度がある。活用実績をみると、総合設計制度2268件1335ha（全国、H.12.3.31現在）、一団地の総合的設計制度3933件9110ha（同）で、特例制度の中では圧倒的多数の活用実績がある。総合設計制度は空地の確保を条件に、規制の一部を解除して土地の有効・高度利用を図ったすぐれたデザインの建築物を多く生み出している。また制度適用建築物が集積する地域も多くみられ、個別敷地ごとの建築がもたらす効果を超えて、集積による大きな効果を発揮しつつある。これらは、最近の建築行為が大規模、多様化して、もはや敷地や棟単位では土地の有効・高度利用と良好な環境が創出しにくくなっていることを示している。一方では密集市街地における住環境整備や、壁面線指定による建ペイ率緩和制度等、いよいよ建築規制も敷地・棟単位から街区・地区単位へと政策の力点が変わりつつある。

他方、建築確認業務は民間に開放され、すでに多くの実績を有しており、今後この流れが一層進むものと思われる。このような状況は、「単体の建築行為の確認は民間で、街区・地区での集団の建築行為は行政による特例許可で」との図式が想起される。

街区や地区単位の規制や誘導措置は都市計画の領域であるとの指摘もあるが、あえて述べたいのは、現行の地区計画や建築基準法の特例許可を平明で使いやすい制度に整理統合できないかと考える。その際、建築協定制度や建築審査会の役割、機能等を見直す必要もあると考える。このような措置により、民間のまちづくり意欲を高め、投資を積極的に誘導し良好な市街地の環境の実現が図られるのではないか、時代の要請は「悪い街を創らない建築基準法」から「良い街を創る建築基準法」へと変わりつつある。

次に、これら中間領域での規制・誘導措置の運用の実態をみて、将来的には新法の制定ができないだろうか。広域から単体に至るまちづくり・建築づくりの一環システムの構築に期待する。その際、イギリスの土地利用コントロールでみたように、ローカルプランは概して規制中心で硬直すぎるとの批判を認識しつつ柔軟で透明性のある住民参加型のわが国流の中間領域における新しい市街地整備ルールの確立を望むものである。

主要参考文献

①欧米諸国の都市計画コントロールの仕組み、建築研究資料、1994年1月（建設省建築研究所）

②OECD政策報告書、「日本の都市政策」について、SHIN TOSHI、2001年1月（OECD地域開発部、早田俊広）

③大都市既成市街地再編と新たな仕組み、区画整理 2001年8月（横浜国立大学、小林重敬）

④建築のルール、大阪100年の歩み（㈳大阪府建築士会）

⑤市街地整備のための建築のルールの地方的展開 1996年3月（大阪市立大学、赤崎弘平）

（たつなり よしぞう 財団法人大阪府建設監理協会理事長
国土交通省社会資本整備審議会建築分科会専門委員）

「建築と社会」誌

特集一覧●1979~2000

大正6年3月に誕生した日本建築協会（当時・関西建築協会）の、機関誌は大正6年9月に「関西建築協会雑誌」と題して創刊された。大正8年に「日本建築協会雑誌」、さらに1年後には「建築と社会」と改題し、今日に至っている。

取り上げてきた特集テーマは下記のとおりで、バックナンバー購入希望は、日本建築協会事務局（TEL 06-6348-0635、FAX 06-6348-0634）まで。販売価格は1200円（送料・消費税含）。

号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
1979 vol.60	●転換期の再開発＊	●大阪南港ポートタウン＊	●商業空間＊	●コンクリートのひびわれ	●日影規則＊	●ホテル建築と情報システム	●農村施設の変貌＊	●建築の終局強度の検討	●庄内のまちづくり＊	●80年代のインテリア＊	●第26回青年技術者＊	●建設業の労務事情＊
1980 vol.61	●80年代の都市と建築―まちづくりの歴史と展望	●今後の省エネルギーの趨勢 ●建築金物	●最近の銀行建築 ●安井建築設計事務所作品集	●住宅の耐久性＊	●建築行政と法規＊	●最近の防水工法	●都市景観とアメニティ＊	●屋内体育施設の設備＊	●水ぎわのまちづくり	●今後の外装吹付仕上材＊	●第27回青年技術者 ●転機にたつマンション・集合住宅	●これからの建築設計と新耐震設計法＊
1981 vol.62	●職能論＊	●中国の論文―北京の都市計画＊	●ポートピア'81＊	●台所まわりの計画と設備＊	●シーリング材の知識＊	●災害と法―安全な環境をめざして＊	●都市住宅―住まい手からの発想＊	●建築物と風―デザイナーのために ●日建設計作品集＊	●住宅・都市整備公団―関西における都市整備を中心とした新公団の役割＊	●間仕切壁の性能評価＊	●第28回青年技術者＊	●障害者の暮らしやすい環境と設備
1982 vol.63	●新たな商業空間の展開＊	●省エネルギーと開口部＊	●医療施設―地域医療と設備計画＊	●近畿の地盤と地質＊	●都市景観―まちなみ美観への誘い＊	●大阪市庁舎（第1期）＊	●ホール建築と音＊	●大スパン構造＊	●昭和設計作品集＊	●絵本にみるすまいとまちづくり ●オー・エム・ホテル日航ビル	●第29回青年技術者 ●地方の庁舎建築＊	●風土・空気と人間＊
1983 vol.64	●関西の建築文化を考える	●マイコンの建築への利用	●多様化する運動施設＊	●建築と品質管理	●計画におけるコミュニケーションとプレゼンテーション	●大阪駅とターミナルビル	●維持管理と設備更新	●東海の将来と文化を考える	●オフィス・インテリアの変革	●プレストレスト・鉄筋・コンクリート構造	●第30回青年技術者 ●大阪城国際文化スポーツホール＊	●集合住宅と生活音
1984 vol.65	●21世紀への関西―魅力あるまちづくりを問う	●関西の超高層ビル＊	●ビルのリフレッシュ―内外装補修技術の現状と見通し―＊	●建設産業とロボット開発＊	●住環境と法制度	●まちの活性化と商業空間 ●京都駅南口再開発ビル＊	●消防設備のポイント	●みどりとそれをとりまく人々＊	●高齢化社会と生活空間	●床の構工法	●第31回青年技術者 ●ディテールの思想	●光応用システムと建築
1985 vol.66	●大阪湾物語＊	●東海の現在と近未来	●自由様式への道―建築家安井武雄 ●建築物の基礎を考える	●情報化をめぐる建築・都市事情	●ホール―それが生みだす文化―	●建物の表情―最近の外壁材料	●大阪国際見本市新会場	●建築と水の演出 ●神戸研究学園都市	●都市と健康・スポーツ	●接合―人体と建築にみる― ●日建設計作品＊	●村野藤吾の一断章 ●伊勢湾をめぐる東海	●第32回青年技術者
1986 vol.67	●これからの住空間―都市型集合住宅にみる	●屋根―そのデザインと素材	●現代デザイン―ポストモダニズム10年 ●これからの防水工法	●インテリジェントビルの建築・設備計画	●自治体営繕と公共建築	●建築防災と法 ●大阪市庁舎（第2期）	●21世紀の住宅と設備	●開発―その創造的仕掛けの鍵をもとめて― ●ツイン21	●CAD―その応用と展開	●オフィス空間の構成	●第33回青年技術者	●インテリア・イクステンションとリニューアル
1987 vol.68	●入浴物語	●腐食	●創立70周年記念号	●躍動する東海へ	●貯蔵・保管施設 ●大阪府立体育会館	●室内の仕上床	●駅	●行政建築家の可能性	●シティホテルの設備	●宝塚の街づくり＊	●建物と町並みの接点 ●昭和設計作品集	●第34回青年技術者
1988 vol.69	●ホテル物語	●軟弱地盤と基礎 ●文化と伝統―東海からの報告	●設備におけるLCCとリフレッシュ ●東畑建築事務所作品集	●建物の外装リフレッシュ＊	●都心居住	●中国地方の展望とひろしまのまちなみ	●21世紀への照明＊	●制振＊	●超高層住宅を考える	●集合住宅のリフレッシュ＊ ●大阪府営善	●第35回青年技術者 ●800号記念＊	●讀賣テレビ
1989 vol.70	●夢をのせる輸送設備	●リゾート事情 ●竹中工務店創立90周年記念	●色の復権 ●東海の新建築と伝統技術＊	●省力化のための材料・工法	●まちづくりと法	●博覧会とまちづくり	●都市環境創造と設備I	●建築とアート	●構造の省力化 ●鹿島建設大阪支店建築設計部作品集	●都市環境創造と設備II ●ユーザー参加のハウジング	●第36回青年技術者	●最近の博覧会パビリオン
1990 vol.71	●商品化住宅のデザイン＊	●ニュータウン・ルネサンス	●東海の都市景観 ●佐賀市文化会館＊	●スケール感	●プレハブ住宅技術の現在と未来	●国際花と緑の博覧会	●建築家のための設備知識―中規模オフィスビルによるケーススタディー	●高強度化―設計の多様化をめざして―＊	●やわらかな住宅管理・ユーザーの役割	●都市のナイス・プレイス ●兵庫県営緒の歩み	●第37回青年技術者 ●和歌山県の展望と景観＊	●高級感―建物の顔：感性の時代を迎えての外装材
1991 vol.72	●新しい都市空間づくり―I― ●オフィス・プレジャー ●新しい都市空間づくり―II― ●建築の風景	●東海支部復活30周年記念	●大阪東京海上ビルディング	●今、京都 ●建築家のための設備知識―複合商業ビルによるケーススタディー	●建築と土木 ●毎日放送本社ビル ●近畿地方建設局営繕部	●一般号＊	●建築をめぐるトラブルとその解決 ●建設現場のイメージアップ作戦	●空間のアイデンティティ ●きんでん写真集 ●大建設計40周年	●自治体住宅政策への提言 ●大林組創業100年記念 ●第38回青年技術者	●建築と土木―構造技術の世界― ●第38回青年技術者	●スリムでタフなコンクリート ●21世紀の住まいを考えるシンポジウム
1992 vol.73	●夢物語―人がかわる、まちがかわる―	●こだわりのインテリア ●近畿の郵政建築15年の歩み	●建築とデザイン―東海支部―＊	●建築家のための設備知識―集合高層住宅の設備システム―	●地球環境時代の建築	●街創り、住まい創り―住宅・都市整備公団関西支社10周年―	●木構造を使ってみませんか―集成材による構造―＊	●接着―建築分野への限りなき可能性	●中国地方の町並みと建築家の「語り、夢、作品」＊	●屋台一仮設の魅力に学ぶ― ●ハウジングのメインストリームを探る	●いま建築教育に何が期待されているか	●京のかたちと色
1993 vol.74	●第39回青年技術者 ●東畑建築事務所創立60周年記念作品集	●大阪府営緒	●東海の美術館・博物館	●市民劇場の舞台設備	●環境―限りある自然と建築とのかかわり	●都市のスカイライン	●映画の中のインテリア ●けいはんなプラザ・住友ホール	●建築の再生―構造技術の役割― ●大阪市営緒	●国際的パートナーシップの可能性	●福祉のまちづくり	●都市型住宅再考	●第40回青年技術者 ●環境一人にやさしい空間創造をめざして
1994 vol.75	●コピー文化の新時代 ●広島の街創りアジア競技大会	●九州のインスタレーションと襲	●伊勢・神宮式年遷宮と神宮界隈＊	●建築のエネルギーシステム	●明日に向かって―会員作品＊	●いま、医療施設は	●住空間における居どころへの視点	●まちなかの看板 ●竹中工務店の集合住宅	●水と建築 ●日本建築総合試験所	●建築設備のCGシミュレーション ●村野、森建築事務所	●構造美―建築の中の美 ●集合住宅団地リニューアル	●第41回青年技術者 ●関西国際空港
1995 vol.76	●光がつくる風合の世界＊	●音―騒音から操音/創音へ	●飛騨・美濃―まちの活性化と地方文化＊	●トイレから見た都市文化	●トイレ空間	●接合 ●コスモタワー	●ユニバーサルデザインとは	●私の空間作法―会員作品	●新しい「都市・建築」の視点＊	●建築構造と社会の接点 ●日建設計＊	●ライフラインと建築設備＊	●第42回青年技術者 ●滋賀県建築課
1996 vol.77	●阪神大震災から学ぶ＊	●大阪府住宅供給公社創立30周年記念＊	●遠江―その地方振興と文化＊	●立体駐車場設備 ●大建設計	●災害！非常時に生きる法体系 ●OAPタワーズ	●いま、プールがおもしろい	●住まいの未来像	●マルチメディアがつくる世界	●キーコンセプトの新時代	●最新の大規模スポーツ競技施設の設備	●私の空間作法'96 ●九州の元気 ●りんくうの3作品	●第43回青年技術者 ●近畿地建営繕部
1997 vol.78	●建築のロングライフ化をめざして	●鉄ものがたり＊	●東海支部会員作品 ●金沢・能登―風土・文化とまちなみ・建築＊	●創立80周年記念/建築と私と社会―80人の最―＊	●木造建築物の伝統技術とその将来	●住む空間の復興―法・制度の運用と新たな展開へ― ●住都公団関西支社	●素材の不思議 ●大阪ドーム	●新エネルギー ●住宅・都市整備公団改革への提言	●クロスワード都市OSAKA＊	●モザイク都市の住むかたち ●昭和設計40周年	●私の空間作法―会員作品―	●第44回青年技術者 ●京都駅ビル
1998 vol.79	●新しいまちづくりの予感 ●東畑建築事務所創立65周年	●Concrete ●九州とわたし、そして建築	●東海支部会員作品 ●信州―諏訪とその周辺―	●街並みの演出―最近の外構材料	●生活環境の安全・安心	●地球環境保全と建築	●心と体を元気にするインテリア	●建築設備―ビルメンテナンスの立場から	●建築への証言'98―21世紀に向けて	●ゆれをとめる―たえる技術からかわす技術へ	●私の空間作法 ●2001年の医療施設	●第45回青年技術者 ●駅とともに歩んだJR西日本の12年
1999 vol.80	●"らしさ"のデザイン ●建築を綴じる小粋なモノの仕掛人	●大阪市都市整備局	●東海支部会員作品'99 ●北信濃―街並み修景と地域文化の再構築	●都市のパブリック	●関西建築界の流れと東畑謙三の足跡をたどる	●大阪城天守閣平成の大改修	●改正建築基準法―まちづくり・すまいづくりへの展開―	●私の目でみた環境問題	●アーバンインテリア―都市空間としてのインテリア	●木とともに	●私の空間作法	●第46回青年技術者
2000 vol.81	●21世紀のデザインの動向を見る ●安井建築設計事務所創業75周年	●中国支部―しまなみ海道と中国地方の街づくり―	●東海支部会員作品2000 ●藤中・富山―地域文化の振興と新たな施設づくりの流れ	●こころを癒す環境デザイン	●測る―測定方法と測定結果が意味するもの―	●スケルトン&インフィル	●改正建築基準法―パートII―	●100年後へのメッセージ ●日建設計創業100周年	●来世紀に引き継ぐ―わざ、もの、こころ―	●時間	●私の空間作法―会員作品― ●21世紀の高齢者の居住環境	●第47回青年技術者

＊は欠号

屋上緑化及び耐震性貯水槽設置による容積ボーナス制度の創設

高林一樹
大阪市住宅局建築指導部指導課指導係長

大阪市では、一定規模以上の敷地において、敷地内に一般に開放された公開空地を確保し、市街地環境の整備改善に資すると認められる建築物について、建築基準法による容積率等を緩和できる総合設計制度を昭和48年から積極的に運用している。これまでに許可した件数は651件、生み出された公開空地は約93haとなっている。(平成14年３月末現在)

従来、本市では住宅、文化施設、医療・福祉施設等市内に積極的に導入を図っていくべきものについては、総合設計制度を活用して特別な容積割増しを行っているが、今回、総合設計制度を拡充して、さらに屋上緑化、耐震性貯水槽を設置誘導することを目的とした制度を創設し、本年５月１日から実施している。

今回の制度のポイント―容積割増しの仕組み―

(1)屋上緑化の容積ボーナス制度の創設

ヒートアイランド対策の一環として、屋上緑化を行う建築物について、一般的な公開空地の整備により得られる割増容積率に加え、植栽基盤面積による屋上緑化面積を１㎡当たり0.2㎡（評価係数0.2）に換算して、割増容積率の算定基盤となる有効公開空地面積に算入することにより、容積率を割増しする。

(2)耐震性貯水槽設置型容積ボーナス制度の創設

地域防災の向上に寄与する耐震性貯水槽を備えた建築物の整備を促進するため、耐震性貯水槽を設置する建築物について、一般的な公開空地の整備により得られる割増容積率に加え、設置される耐震性貯水槽の容量１㎥当たり１㎡に換算した床面積を割増しする。

屋上緑化の容積ボーナス制度の概要

近年、都市部の気温を等温線で表すと都心部に近づくほど「島状」に気温が高くなる、ヒートアイランド現象が大都市の環境問題となっている。大阪市域では、ヒートアイランド現象の典型的な事例である熱帯夜の日数が、昭和46年から55年までの平均日数（21日）と比べると約２倍（平成13年は48日）と増加している。この問題を解決する一つの手法として緑地の整備があり、本市においても総合設計制度の活用等により、緑地などのオープンスペースの確保に努めているが、敷地によっては地上部に十分な緑化を施すのが困難な場合もあるため、屋上緑化を誘導する容積割増し制度を創設し、ヒートアイランド現象の緩和及び市街地環境の改善を図ることとした。

●制度適用の要件

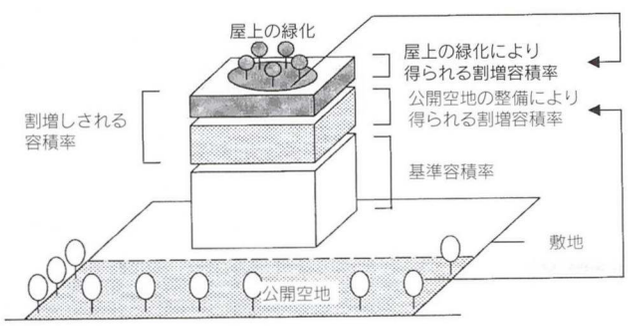
・土その他これに類するものを、植栽及び生育に必要な深さ以上入れることができる植栽基盤を設けること
・緑地を維持し得る散水施設を設けること
・樹木や土壌が風等によって飛散することを防止すること
・敷地内の空地には、できる限り緑化を行うこと

●割増しの仕組み

屋上緑化面積を１㎡当たり0.2㎡（評価係数0.2）に換算して、割増容積率の算定基盤となる有効公開空地面積に算入することにより、容積率を割増しする。

例えば、一般の総合設計制度を適用し、指定容積率600%の区域内にある2,000㎡の敷地で、150㎡の屋上緑化を行う事務所ビルを建築する場合、通常の総合設計制度による容積割増しに加えて、さらに約100㎡の床面積が割増しされる。

なお、適用する制度によって割増しされる床面積は異なる。

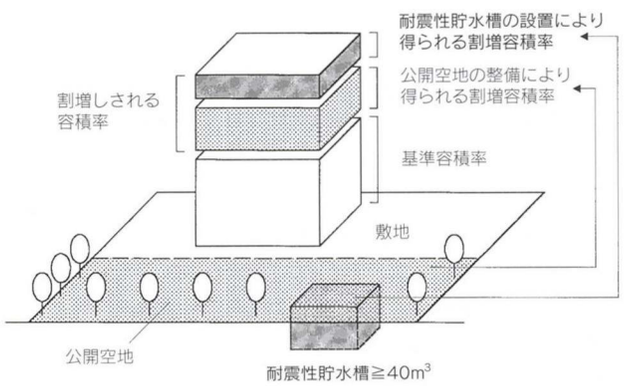


「屋上緑化容積ボーナス制度」の概念

耐震性貯水槽設置型容積ボーナス制度の概要

阪神・淡路大震災では大規模な火災が発生し、通常使用している消火栓が水道の断水等により機能せず、消火活動に影響を及ぼしたことから、耐震性貯水槽の充実など消防水利の多様化を図ることが求められている。

そこで、地域防災の向上に寄与する耐震性貯水槽を備えた建築物の整備を促進するために、容積割増し制度を創設することとした。



「耐震性貯水槽設置型容積ボーナス制度」の概念

●制度適用の要件

・敷地内に、容量40㎥以上の貯水槽を設置すること。
・貯水槽の構造及び設置位置については、消防局の指導を受けるとともに、貯水槽は「指定水利」として位置付けるものとすること。また、建築物と切り離し、屋外に設けること。

●割増しの仕組み

設置される耐震性貯水槽の容量１㎥当たり１㎡に換算した床面積を割増しする。

おわりに

本市では総合設計制度について、制度創設当初の目的であったオープンスペースの確保にとどまらず、住宅、文化施設、医療・福祉施設等の設置を図るなど、誘導的建築行政を推進する有効な手法として活用してきた。今回の容積ボーナス制度の創設により、屋上緑化及び耐震性貯水槽の設置を促進して、良好な建築物の整備による市街地環境の向上をさらに推進してまいりたい。

(たかばやし　かずき)

協調建替型住宅設計制度の創設

森岡哲生
大阪市住宅局建築指導部指導課主査

創設の背景

大阪市では早くから市街化が進み、多くの密集市街地を抱えている。これらの地域には、建築基準法の規定により、新たに道路を造らなければ建て替えできない敷地がある。

市内に古くからある「長屋」の中にもこういった敷地があり、建設当時は長屋一棟として「法上の道路」に面していたものの、新たに個別の建て替えを行おうとする場合、その敷地が「法上の道路」に面していなければ、原則として建て替えできない。

大阪市では、こういった問題を抱えている長屋などの建て替えを進めるため、「協調建替型住宅設計制度」を創設した。この制度では、既存の通路に沿って長屋などが建ち並ぶ区域において、一定のルールにもとづき協調的に建て替えを進める場合、この区域全体を「ひとつの敷地」とみなし「接道規定」などが適用されるため、個別の建て替えができるようになる。

制度の運用にあたり、認定の対象となる区域等「対象区域」、対象区域内での建築計画「設計基準」、及び「維持管理」について、次のとおり規定している。

対象区域

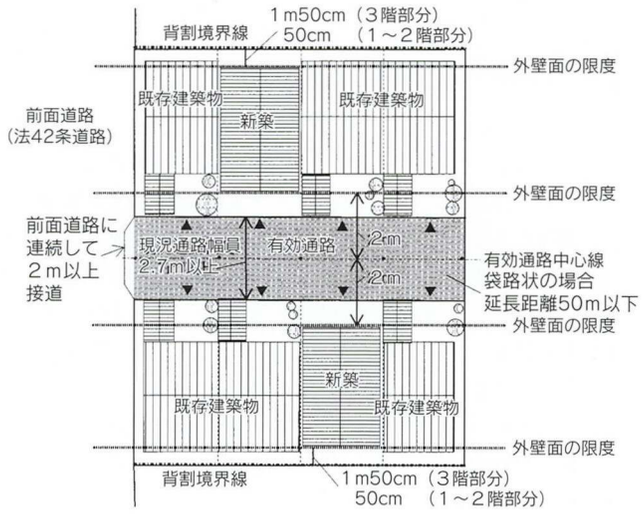
①区域
・500㎡未満
・できる限り整形であること
・「有効通路」を含むこと
・有効通路に面するすべての建物の敷地を含むこと
②有効通路
・20年以上使用されていること
・幅員が2.7m以上あること
・区域境界で「法上の道路」に接道していること
・上空が開放されていること
・袋路状の場合は、その延長距離は50m以下であること
（法上の道路が４m未満の場合は、35m以下）
③個々の敷地
・区域内のすべての建築物の敷地は、（有効通路のうち区域内のいずれの建築物も面していない部分を除く）確定されていること
④現状の建物
・住宅であること
・地階を除く階数が３以下であること
・高さが10m以下であること
・区域内の容積率は、認定後の建築物も含め区域に接する法上の道路を全面道路とみなした容積率の限度以下であること

設計基準

①有効通路の設置
・有効通路（幅員が４m未満の場合は、通路の中心線から水平距離２mの線）の境界線を超えて建築してはならない。
②建築物の敷地、用途、構造等
・敷地面積の最低限度は、60㎡以上とする。ただし、既存建築物の土地利用状況によりやむを得ない場合を除く。
・各設定敷地が有効通路と２m以上接していること
・用途は、住宅であること（併用住宅を含む）
・構造は、耐火建築物又は準耐火建築物であること
・地階を除く階数が３以下であること
・高さが10m以下であること
・敷地境界線の背割り側から建築物の外壁面まで、１～２階部分は0.5m、３階部分は1.5m以上後退する。
・建築物の各部分の高さは、有効通路からの斜線制限を適用する。ただし、乗する数値は1.5とする。
・建築物の容積率は、法52条中「敷地面積」及び「前面道路」とあるのを、それぞれ本稿“対象区域”の③より、「確定された敷地」及び「有効通路」と読み替えて同条を適用する。
・建築物の建ぺい率は、法53条中「敷地面積」とあるのを、本稿“対象区域”の③より、「確定された敷地」と読み替えて同条を適用する。

維持管理

建築主、対象区域内の土地若しくは建築物の所有者又は管理者は、認定を受けた建築物等を将来にわたり適正に維持管理するため、対象区域に標示板を設置するとともに、常時適法であるように、認定に関する条件及び義務を十分認識し、その責務を果たさなければならない。



一定のルールのイメージ

（もりおか　てつお）

環境・人間に優しい木材成分を用いた木材接着剤

久保田静男　梶本武志
和歌山県工業技術センター

木くずは木材の加工、建築物の新築、解体等により発生し、その発生量は4,800万㎥あり、パーチクルボード、パルプ用チップ、堆肥、燃料、家畜の敷料として有効利用されるが、多くは焼却処分されている（表1）。

表1　年間木くず発生量（概算）

内　　容	発生量（万㎥）
木材工業	2,200
建築物解体	1,200
新築工事	400
コンクリート型枠	200
パレット	300
その他（梱包、家具）	500
合　　計	4,800

（木材工業48巻2号、1993年）

平成8年度の産業廃棄物として、木くずは743万トン排出されている（平成12年版環境白書）。建設工事資材再資源化法は、平成12年5月に公布（法律第104号）され、平成14年6月までに施行されるが、コンクリート、アスファルト、木くずの3品目廃材を2010年までに95%リサイクルすることを目標に、再資源化を推進する。

林野庁によれば、平成10年度の民有林の間伐材は238万㎥あり、製材（建築材、梱包材等）169万㎥、丸太（足場丸太、支柱等）38万㎥、原材料（木材チップ、おがくず等）31万㎥に利用されている。しかし、古紙のリサイクル等により、木材チップ等は供給過剰となっている。パルプ製造時にリグニンが約800万トン/年副生するが、現在使い道がなく、燃料として用いエネルギー回収している。

和歌山市の建具、家具製造企業から木材端材廃棄物が年間1,200トン排出され、一般に焼却処理されている。しかし、平成12年1月15日からダイオキシン類対策特別措置法の施行に伴い、この廃棄物の焼却が困難になっている。また一部はチップにされ、パーティクルボード、製紙用に利用されているが、かさ高く輸送費がかさむ、そして家具、建具のポリ塩化ビニル張り木材端材はこの利用にも困難である。このような場合には加溶媒分解による木材端材の分解、ポリ塩化ビニル等未分解物の濾過、分離工程による分解物の有効利用法が適していると思われる。

近年、木材成分の有効利用が盛んに研究されている。リグニンの単離、タンパク質吸着等の機能ポリマーへの利用、木材の液化とプラスチック材料化が研究され、フェノールでの液化物はフェノール樹脂（ノボラック）のような成形物、接着剤に、グリコールでの液化物はウレタン樹脂原料として利用できる。木材の液化と化学原料への応用、リグニンを原料とするエポキシ樹脂の合成、樹木抽出成分利用技術等が報告されている。また蒸気噴射プレスによる自己接着パーティクルボードの製造が研究報告されている。

合板等の木材の接着剤として、ユリア樹脂系、メラミン樹脂系、酢酸ビニル樹脂系接着剤が主に使用されている。ユリア樹脂系、メラミン樹脂系接着剤はホルムアルデヒドを遊離し、シックハウス症候群の原因とされている。ちなみに平成11年には合板用として33.5万トン、二次合板用に2.8万トン、木工用に7.0万トンの接着剤が出荷されている。

木材端材のL－乳酸による分解及び分解物の木材の接着剤への利用について開発したので、その概要を記す。

木材端材のL－乳酸による分解

耐圧硝子工業㈱製ポータブルリアクター（200㎖）を用い、木材端材（和歌山県産杉Cryptomeria japonica D.Don間伐材粉砕物）をL－乳酸により分解した。分解後濾過し、メタノール、ＴＨＦ、アセトン、水に不溶の残存木材量を秤量し、分解率を求めた。その結果を表2に示す。

表2　木材端材のL-乳酸による分解

木材端材※（g）	分解試薬（g）		温度（℃）	時間（hrs）	分解率（%）
チップ1.0	L-乳酸	20.0	220	2.0	54.5
チップ1.0	L-乳酸	20.0	220	2.0	65.3
	4-メチルモルホリン-4-オキシド	2.0			
チップ1.0	L-乳酸	20.0	220	2.0	93.3
	硫酸アルミニウム	0.2			
チップ1.0	L-乳酸	20.0	260	7.0	62.6

※　杉：森下機械株製「ウグラン」、ふるいの目を開き0.25～2㎜、かさ比重0.17

表2より、L－乳酸により、220℃～260℃、数時間で50%以上分解した。セルロースの膨潤剤である4－メチルモルホリン－4－オキシド等を添加すると分解速度は大きくなった。またL－乳酸－硫酸アルミニウム系では220℃で93.3%分解した。硫酸アルミニウムは酸触媒として働き、セルロース成分の分解を促進していると考えられる。L－乳酸による分解物の重量平均分子量（$\overline{M}w$）は全体で424、ピーク1は157、ピーク2は240、ピーク3は315、ピーク4は927であった。

分解率に及ぼす分解温度（200～290℃）の効果を試験した。220℃で分解率は最大になり、温度の上昇とともに徐々に分解率は減少した。高温ではリグニンの架橋等による不溶化が起こると思われる。そして290℃、7時間処理では分解率（可溶分）はわずか3.2%であった。

木材端材のL－乳酸による分解に及ぼす時間の効果を試験した。1時間で52.8%分解し、2時間で54.5%と最大になり、その後、時間とともに徐々に減少した。この場合も反応時間が長くなれば、リグニンの架橋等による不溶化が起こると思われる。

酸触媒量の分解率に及ぼす影響は、ルイス酸の量が多いほど、分解率は大であった。後に示す分解残渣の分析結果より、酸触媒はセルロース成分の分解に寄与していると考えられる。

次に、浴比（木材チップ：L－乳酸）の分解率に及ぼす影響を検討した。その結果1：10以上では分解率は変わらないが、1：5ではやや減少し、1：3、1：2ではほとんど分解が進まなかった。これは、木材チップはかさ高く液に浸らないためである。

分解物の分析、接着成分分析

L－乳酸による木材チップの分解残渣は綿状であり、赤外吸収スペクトルより1747cm^{-1}にエステル基の吸収があり、リグニンのフェニル基の吸収がなく、他はセルロースの吸収であり、L－乳酸がエステル化したセルロースであった。L－乳酸での分解残渣の走査型電子顕微鏡写真では、有縁壁孔の穴が開いた木材の細胞が観察された。

水洗後のL－乳酸分解物の赤外吸収スペクトルより、1744cm^{-1}にエステル基、1602、1510、1458cm^{-1}にフェニル基、他は糖鎖の吸収

があり、リグニン、ヘミセルロースの分解物と考えられる。なおL－乳酸がヘミセルロース等にエステル化していると思われる。

木材チップに分解物を加え、熱プレスした時に、熱で流動しプレス板の端にフィルムができた。その赤外吸収スペクトルより、1736cm^{-1}にエステル基、1604、1509、1459cm^{-1}にフェニル基、他は糖鎖の吸収があり、L－乳酸がエステル化したヘミセルロース、リグニン成分等が熱で流動しフィルムになったと考えられ、これら成分が木材の接着剤として働いていると思われる。

以上のようにL－乳酸が木材成分に反応していることから、この分解は加溶媒分解である。“似た物は似た物をよく溶かす”という言葉があるが、木材はL－乳酸で分解されやすく、そしてL－乳酸木材分解物は木材チップと相溶性が良く、水素結合および投錨効果により、接着すると考えられる。

木材分解物を接着剤に用いたパーチクルボードの作製

杉間伐材粉砕物にL－乳酸の分解物を11%混合し、熱プレスを使用し150～190℃、10分間、6 MPaの条件で、パーティクルボードを作製し、曲げ強度を試験した。その結果を図1に示す。

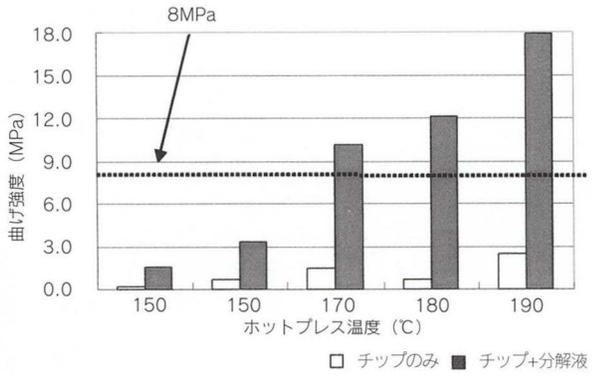


図1　曲げ強度に及ぼすホットプレス温度の影響
（圧締圧力：6 MPa、ホットプレス時間：10分）

図1より、分解物を接着剤に用いた場合は、用いない場合よりも強度は大きくなり、接着効果があった。そしてホットプレス温度が高くなるほど、曲げ強度が大きくなった。曲げ強度8 MPa以上は実用化レベルであり、十分な曲げ強度を有するパーティクルボードが得られた。

圧締圧力の曲げ強度に及ぼす影響は、圧締圧力が増せば、曲げ強度も増したが、6 MPaで十分であった。そしてプレス時間が増せば曲げ強度は増すが、20分以上では変わらなかった。

パーティクルボード作製時にL－乳酸分解残渣（セルロース）、リグニン、硝酸1％程度を添加することにより、湿潤曲げ強度が大きくなり、吸水厚さ膨張率が小さくなり、耐水性が付与された。

そして、最近、L－乳酸による木材分解物は木材の防虫・防腐効果があることが確認された。これにより非ホルムアルデヒド系接着剤の虫に食われやすい弱点はカバーできる。

土に帰る木質材料

最近、新聞等でシックハウス症候群、シックスクール症候群が報じられ、問題となっている。接着剤のホルムアルデヒド等のVOC（揮発性有機化合物）が原因と言われているが、本研究のL－乳酸木材分解物を木材接着剤に用いれば、シックハウス症候群問題が解決できると思われる。

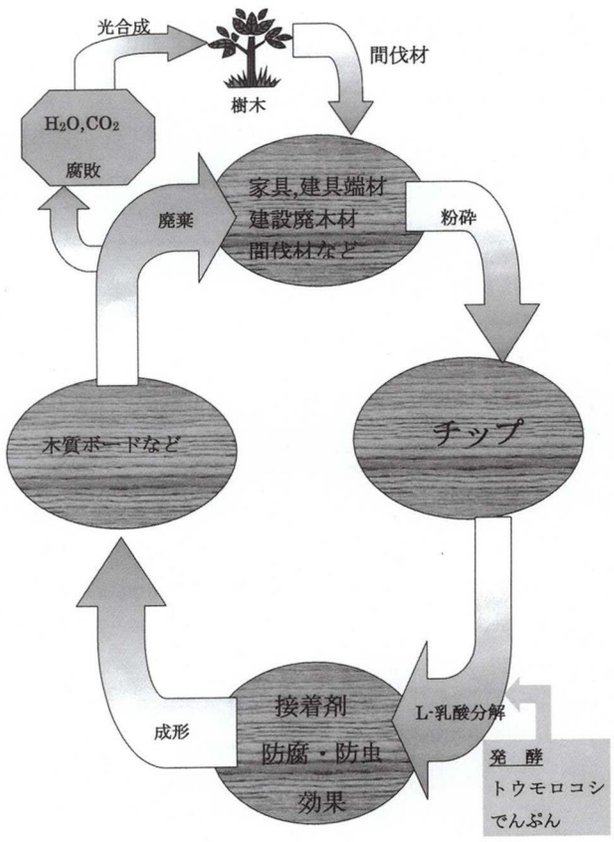


図2　木材端材のリサイクル

L－乳酸はトウモロコシでんぷんの発酵で製造され、清涼飲料水等にも添加されて、人間には、安全な化合物である。生分解性ポリエステルの原料としても用いられ、ポリ乳酸は現在900円/kgであるが、150円/kg程度に数年のうちになると言われており、原料のL－乳酸も安価になると思われる。

木材は太陽光による炭酸ガスと水の光合成で成長する。従ってこれらの木材分解物の接着剤は石油由来のものでなく、作製した木質材料は何回もリサイクルして使用することができ、使用後廃棄しても微生物により分解され土に帰る材料であり、環境と調和し、環境への負荷が少ない材料（エコマテリアル）を提供することができる（図2）。

本技術を利用した製品開発が行われ、人に優しい、環境に優しい木材製品が世に出ることを期待する。

文献

久保田静男、梶本武志、播摩重俊「木材端材のL－乳酸による分解および分解物の木材接着剤への利用」、接着、**45**（10）、453（2001）

（くぼた　しずお／かじもと　たけし）

外断熱と温熱環境

高橋幹雄
㈱竹中工務店技術研究所主任研究員、工学博士

近年、住宅建築分野を主として、室内での結露発生や断熱性能などの点で建物の断熱仕様の見直しが議論されている。とくに外断熱は内断熱と比較して、壁の内部結露防止の効果が期待でき、結露によるカビ発生などが少ないといわれている。しかしながら、一概に外断熱と内断熱の断熱性能を比較することは有意義ではなく、建物仕様や地域の気象条件に応じて断熱仕様を検討することが重要と考える。

本頁では、解析事例をもとに双方の簡易な性能比較を行い、室内温熱環境への影響について述べる。

室内温度への影響

外断熱と内断熱それぞれの室内温度への影響について把握するために、図1に示す簡易な解析モデルについて、非定常熱伝導解析を用いて室内温度を解析した。解析モデルは、単純なボックス（D 10m×W 10m×H 2.5m）を想定し、天井・床を断熱とし、外壁の4側面の断熱仕様を外断熱と内断熱とで変化させた。双方の断熱仕様を図2に示す。室内は空気の熱容量を考慮した非空調である密閉空間とした。

解析結果を図3に示す。外気温度最小値18℃、最大値30℃とした24時間の周期変動を与えた場合、双方の室内温度は貫流熱の影響を受けて変動する。外断熱が内断熱に比較して温度変動の振幅が小さいのは、熱を通しにくい断熱材が外に位置し、熱容量を大きく持つコンクリートが室内側にあって、室内温度が変動しにくいためと考えられる。

室内表面温度分布への影響

外断熱と内断熱それぞれの室内表面温度への影響について把握するために、図4、図5に示す単純な解析モデルを用いて、軀体内外温度分布を解析した。解析モデルは二次元断面とし、図5に示す外断熱は、ヒートブリッジを考慮するためにベランダ側を想定したモデル形状とした。

図4と図5の温度分布解析結果を比較すると、外断熱の軀体内は、内断熱と比較して温度が比較的高い状態にあることがわかる。一方、内断熱の軀体内温度は低く、室内側の断熱材のみで室内側表面温度を高く維持している。内断熱の場合、断熱層もしくは断熱材と軀体間へ室内の湿気が流入したとき、断熱層内や軀体表面で結露する可能性も考えられる。内断熱では室内側防湿層の適切な施工が必要となる。

まとめ

簡易な解析事例から、外断熱は、内断熱と比較して①外気温度変動の影響が室内温度へ伝わりにくいこと、②軀体内温度が室温に近いために、壁の内部結露が発生しにくいことを説明した。

実際に外断熱仕様を検討する際は、建物仕様、気象条件、さらに室内熱負荷条件をもとに、コストや施工性とのバランスを考慮したうえで適用することが重要と考える。

（たかはし　みきお）

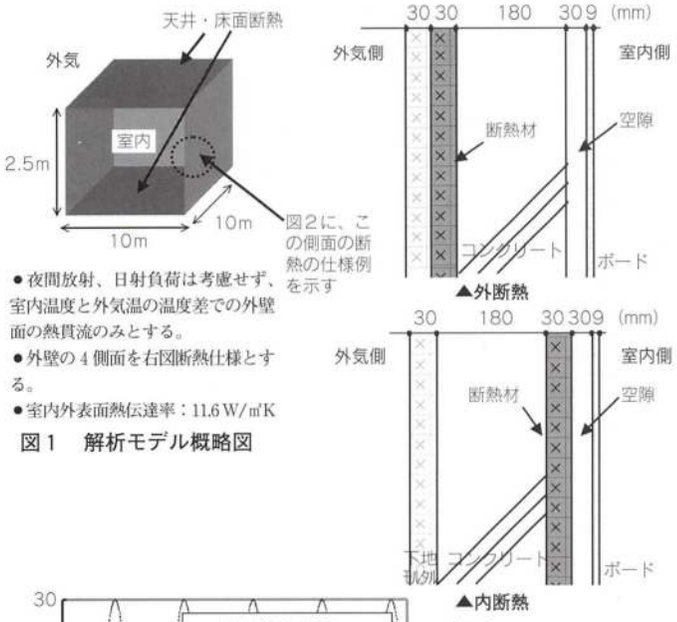


図1　解析モデル概略図

図2
内断熱と外断熱の
仕様例

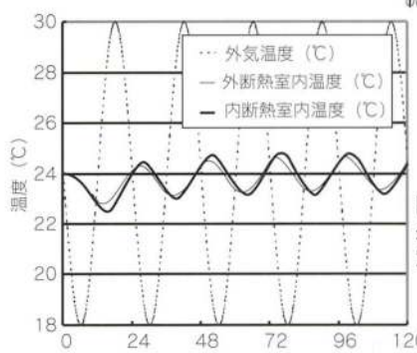


図3
外断熱と内断熱の
室内温度変化解析結果

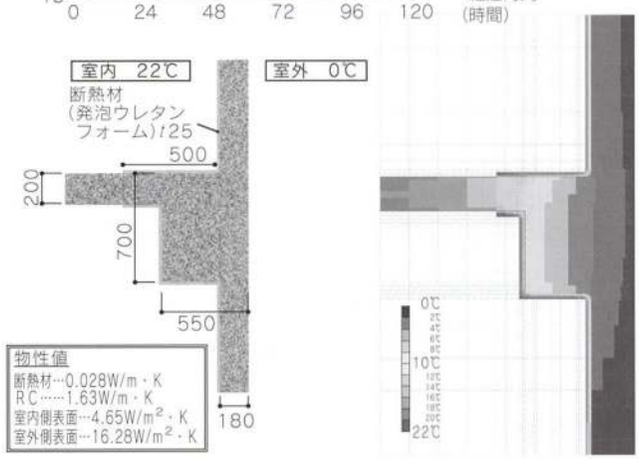


図4　内断熱の軀体内温度分布解析例

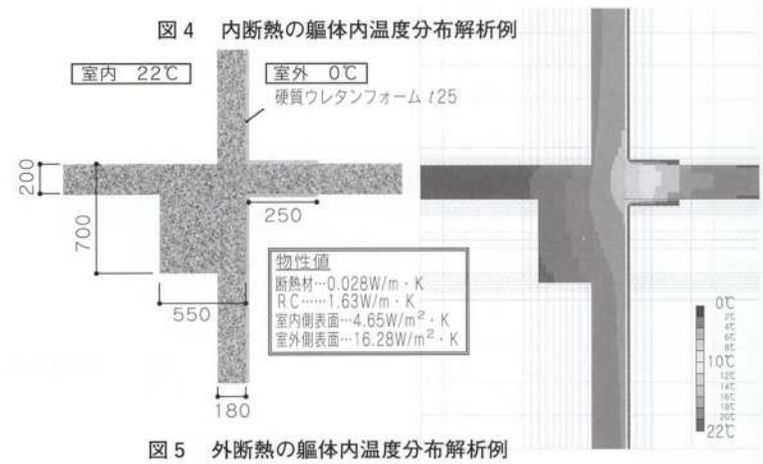


図5　外断熱の軀体内温度分布解析例

研究最前線を追う

6 音場予測と音環境設計

建築環境工学第Ⅰ研究室
関西大学工学部建築学科

近年、集合住宅等で最も多い苦情は、騒音に関するものであるとしばしば耳にする。建築における種々の騒音に関する問題は、身の回りにある物体の寸法と音の波長が同程度であることや、構造体中の伝搬音の予測が困難であるために悩ましいものである。一方、音楽ホール等の音響設計も、内部の音場の非常な複雑さ故に、形状の設計に当たっては困難がつきまとう。それ故、音波は波動であるにもかかわらず、これまでは簡単なエネルギ的な扱いが主であった。しかし、このような扱いでは解決できない問題も数多い。

本研究室では、波動論的な立場から、建築における騒音制御とホール音響をテーマに、基礎と応用の研究を進めている。研究内容としては、音場予測における種々の問題に対して、境界要素法（BEM）あるいは境界積分方程式法と呼ばれる数値的な音場解析手法の開発がメインである。

室内音場予測

室内の音場を目的に応じて適切に予測することは、音響設計を行う上で重要な課題である。音場を精度良く予測できれば、音響設計上必要なあるいは目安となる各種音響指標の算出や、室の明瞭度の予測が可能となり、また、設計段階でこれから建設されるホールの音を予め聴くことが可能となれば、音響設計の信頼性は大きく向上するであろう。

音場予測のための手法はこれまでにも多く提案されているが、多くは波動性を考慮しない幾何音響学的な虚像法や音線法により予測するもので、複雑な形状をもつ音楽ホールでは、得られた応答結果に対する信頼性は乏しいものと言わざるを得ない。近年のコンピュータの発達により、精度の高い波動論的な予測法である有限要素法や差分法も多く使われるようになってから数値解析法は大幅な進展をみたが、これらの方法は、考慮している領域全体で節点をとる必要があり、必然的に解くべき方程式が多くなる。

これに対し、われわれの用いている方法（境界要素法）は、領域の境界のみを考慮すればよく、節点数は大幅に減少させることが可能である。室内音響で重要な指標となる過渡音圧応答を求めるために、数値計算上安定性が高いと言われる法線微分型積分方程式に焦点を当てて研究を進めている。また、ホール音響に関しては、座席列上を伝搬する音波の挙動や、舞台上部に吊るされた反射板「浮雲」の反射特性等の検討を行っている。

騒音伝搬予測

騒音問題は、道路交通騒音のように音源から出た音が空気中を伝わったのち、窓や壁を透過して室内に到達する空気伝搬音と、建物内での靴音、ドアの開閉音など、建物構造体中を伝搬し、励振された壁面から室内に再放射される固体伝搬音に分けられる。

現在取り組んでいるのは、主に空気伝搬音に関するもので、以下のテーマである。

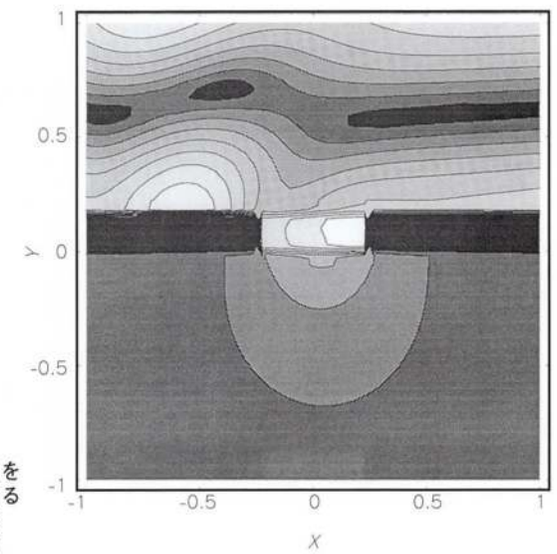
障壁の遮音効果：従来あまり用いられていない法線微分型積分方程式によるフレキシブルな解析法の提案で、湾曲した塀など任意形状の遮音計算が可能。

掘割道路からの騒音伝搬：部分領域分割法の採用と基本解の工夫による新しいエレガントな解析法の提案で、解析対象領域が掘割部分に限定できる利点がある。

開放窓を経由する側路伝搬音：これまで理論的に扱われていなかった側路伝搬音の予測と減衰チャートの作成。

換気口の遮音性：遮音上のウイークポイントである換気口の換気性能を維持しながら遮音性能の向上をはかる研究。

二重窓の音響透過：音響振動連成系として連立積分方程式による音響透過の予測計算で、ガラスの曲げ振動も考慮した予測法を開発中。二重窓近傍の音圧分布の計算例を図に示す。



二重窓を透過する音波の解析例

（左上方45°より250Hzの平面波が入射した場合の音圧分布で、明るいほど音圧が大）

吸音材の面積効果：吸音面が小さくなるほど、吸音率が上昇するという現象であるが、これまでにはない新しい算定法で、音響設計の各方面で有用。

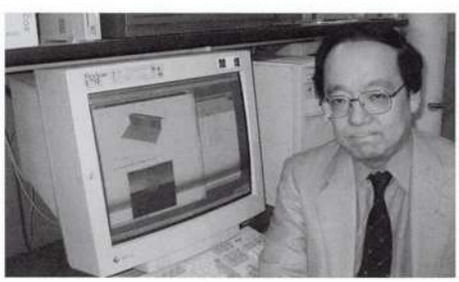
＊

以上、最近の研究内容について簡単に説明させて頂きました。内容について興味をお持ちで詳しくお知りになりたい方は、下記までご連絡頂ければ、何かお役に立つことができるかも知れません。

●研究室のひととき

水琴窟用の素焼きの甕を購入してその響きを解析しています。
日本庭園に設置された水琴窟も良いものですが、実験室で聴くポーンという微かな響きも心を和ませてくれます。

連絡先
吹田市山手町3-3-35
Tel：06-6368-1121
http://kaiwaka.arch.kansai-u.ac.jp/1ken13.htm
E-mail: kawai@ipcku.kansai-u.ac.jp



河井康人助教授

●研究スタッフ

河井康人／1950年生まれ
・専攻／建築・環境音響学
・著書／共著に「室内音場予測手法ー理論と応用ー」日本建築学会編、丸善
"Boundary Element Methods in Acoustics," CMP-Elsevier など

「明るく　のびのび　へこたれず」
（リンゴの唄と六甲おろし）



出版委員会副委員長
上原　正行
（神戸大学非常勤講師
京都女子大学非常勤講師）

1）がんばれ！タイガース

ここ数年、関西の不況は目に余り、京阪神がシーンと静まり返っている。ところが今春、3月から騒々しい。星野仙一監督率いる阪神が、すっごく元気なのである。昨年の大リーグ人気を盛り返す勢いがある。記録更新した桜前線到来ニュースも胡散霧消。ＴＶニュースは国会の不始末と、阪神人気でもちきりだ。テレビからは、必ずと言っていいほど「六甲おろし」が聞こえてくる。春の選抜でも、地元勢が押せ押せで、兵庫の報徳学園が優勝。関西っ子には、よき暗示のようで嬉しい限りである。ソニーの出井会長も言われたそうだ、「タイガース優勝が関西復興の起爆剤になる」と。

昨年末の日経新聞「春秋」欄には、「鉄拳も辞さずと言う精神論の星野野球は、阪神選手の能力を引き出す事ができるだろうか？。選手がわがままを言えなくなる分、阪神は強くなる」…との予測であった。その時、ふと思い出されたのが、ＮＨＫの番組「プロジェクトＸ」でシビックのＣＶＣＣエンジン開発場面に登場する本田宗一郎氏、そして、新店舗を検査して回るダイエーの中内　功氏のカリスマ的な映像であった。そこには、到達目標は同じでも、相対峙するリーダーとチームメイトの間にぴりぴりした緊張感が漂っていた。野村監督のあと、大変やろな…。一寸でも変わったらええんやけど…。だから、春のオープン戦―優勝！の報を聞くまで、さほど注目してなかった。そして、最初だけ、喜ばせておいて、また負けていくのとちゃうか…と、ファンの皆さんも、思っておられたはずだ。

そして5月を迎え、なぜ？どうして？あの阪神が！多少の人材補強はあったとしても、イチローのようなスーパースターが入ったわけで無し？監督1人が代わっただけで、組織能力がこんなに変化するのか？今まで、たいした野球ファンではなかったけれど、今はおおいに気になる。余談だが某金融機関が自社の基本利率の7.7倍（監督の背番号77に因んで）を約して預金集めを成功させている。小生も多少、心動いてる。関西復興、景気回復がかなうなら、市井の一員として加担すべきか？。

今の阪神チームは――朝の体操前に選手が大声で目標を宣言。「明るく、やる気がありますね」と、報道陣が驚いてるとのことである。確かに、ＴＶで見る顔が、しまって見える。決してあきらめない、信頼にこたえたい、との情熱が感じられる。素晴らしい事である。ひさしぶりの優勝を、期待したい。

2）やる気を起こす―鼻が輝いてるか？

すでに、ご紹介した山中語録に再登場願う。

> 明るく　のびのび
> 優れた作品を世に問うべき　設計集団のありようは
> 明るく　のびのび　へこたれず
> そして　静かに　燃える　集団でありたい

私の元上司は、次ぎの言葉を引用されていた。

リーダーの仕事で大事なものは、よいチームワークであり、そのために「燃える集団」をどうつくるかである。やる気を起こす決定的要因は評価である。３Ｋの代表といわれるスポーツをなぜやるか？それは自分の活動が直ちに評価につながるからである。近藤良夫先生のスポーツをなぜやるか？の10項目のうち半数が評価に関わるものである…と。星野監督は、できが良い選手を素直に誉めている。肩を抱き、握手をし、よくスキンシップをやっている。コーチ陣にも権限委譲が進んでるのだろう。

その昔、山本五十六も、かく語りき…。「やってみせ　いってきかせて　させてみて　ほめてやらねば　人は動かず」

結果に対する、的確な評価は周知されねばならない。そして、その公平さを、組織の誰もが認めるものにしなければならない。そしてまた、事にあたる前の人選、その時の能力の見極めも大事である。昔、雑種犬を飼っていた。「ミミ」（大きくて優しい）と「シェラッド」（小さくてすばしこい。噛まれた事あり）共に子供達とよく遊んでた。元気なときは、敏捷で、目が輝き、そして鼻が光っていた。馬や、牛も同じだと思う。そして、また人間も。動物と一緒にして申し訳無いけれど、やる気になってる人間はほっぺもおでこもそして鼻もつるつる輝いてるものだ。だから、朝、始業前の顔合わせ、挨拶を互いに交わせば調子がわかる。組織力の発揮は「ひとが元気であること」が基本なのであろう。

3）何時の世も元気が必要！

さて、これは敗戦後の日本復興の大きな原動力になった唄である。

> 【リンゴの唄】
> 赤いリンゴに口びるよせて　だまってみている　青い空
> リンゴはなんにも　いわないけれど　リンゴの気持は　よくわかる
> リンゴ可愛いや　可愛いやリンゴ
>
> あの娘よい子だ　気立のよい娘　リンゴに良く似た　可愛いい娘
> どなたがいったか　うれしいうわさ　かるいクシャミも　とんで出る
> リンゴ可愛いや　可愛いやリンゴ
>
> 朝のあいさつ　夕べの別れ　いとしいリンゴに　ささやけば
> 言葉を出さずに　小くびをまげて　あすも又ねと　夢見がお
> リンゴ可愛いや　可愛いやリンゴ
>
> 歌いましょうか　リンゴの歌を　二人で歌えば　なおたのし
> 皆なで歌えば　なおなおうれし　リンゴの気持を　伝えよか
> リンゴ可愛いや　可愛いやリンゴ
>
> 作詞・サトウハチロー
> 作曲・万城目　正

終戦直後の1945年（昭和20年）9月、戦後初の映画「そよかぜ」にヒロインとして主演された並木路子さん。彼女が林檎園で楽しそうに口ずさむこの唄は、爆発的な人気を呼んだといわれる。並木さんの歌声と軽快なメロディーが敗戦に打ちひしがれた庶民の心を深くとらえ戦後の歌謡曲初の大ヒットとなり、発売3カ月で7万枚（当時17円50銭／枚）売れたと記録されている。

部の大先輩である小川　正さんは昭和21年6月、中国からの引き揚げ船のデッキでこの歌を教えられたと言う。「いま日本で、この唄が一番の流行歌。3日の航海の間に是非とも覚えて帰ってください」とガリ刷りの歌詞が、非番の船員からくばられ、感激されたそうだ。ギュギュウ詰の気色ばった船内も、合唱の歌声で和やかになったと報告されている。後日、この唄は大阪本店設計部の愛唱歌になった。以後、部の忘年会は「リンゴの会」となる。宴終了間際、皆が肩組み合って輪を作る。部屋には何重もの人垣ができる。そして「リンゴの唄」「蛍の光」歌い終えてその年を忘れるのである。

「心に太陽を、唇に歌をもて」の詩のように、歌は、人を勇気づける何かがありそうだ。アメリカでは野球場で観衆皆が国歌を歌う。今の日本、大衆こぞって歌える唄が出てきてもいいのではないか…。

書評

台所という女たちの戦って来た戦場の場面をクールに描き出す

加藤　力

台所は女たちの戦場であった。二千年もの長きにわたる戦いの場であった。この戦いは家族のためのものであり、時に「家」のための戦いであった。しかし何よりも女たちの自己の空間と自我に対する戦いでもあった。それこそ火と水と濛々と立ち篭める煙りの中での戦いであった。其の長い戦の中に、一条の希望の光りが差し込んだのは歴史的に見れば、ほんのごくごく近年のことであったといえる。戦いに備えるいでたちは、貫頭衣であり、野良着であり、着物に前掛け・たすきであり、モンペ姿にはちまきであり、白い割烹着であり、そしてエプロン姿であった。それは、聖域としての台所をめぐる女たちの戦いの姿であった。このように熱く、熾烈に戦い続けてきた女達の歴史が綴られてきた台所であったが、それは長じて、裏にかくれて日常の薄明かりの中からは暗く沈んでいた。

この台所を巡る熱く、苛烈な戦いと同程度に激しい想いを馳せて、20年近くにわたって、女たちの台所に焦点を当て、戦いの歴史を掘り出し、表にあぶり出し、分析、考究して来た女性達のグループがあった。大阪市立大学生活科学部の北浦かほる先生を中心とする毎年の卒論研究生や大学院生であった。この広大無碍なる資料をまとめ、整理したものが、この度出版された「台所空間学事典」である。副題は「女性たちが手にしてきた台所とそのゆくえ」である。

ところで、動物と違って、人間が人間であることのそのレゾンレートルとは一体何であろう？そんなものはいっぱい在ると言うかも知れない。だが、考えてもみれば、「調理」という行為こそが、人間の人間たる所以を示す証でもあるのだ。「食べる」ことならば、動物でもする。だが、より善く食べるために、人は「調理」という生活行為を生み出し、そのための場を造り出して来たのだ。その場の存在こそが人間が人間であることの存在を明証する唯一の証拠でもある。台所はこの点において、人間であることの存在を示すまぎれもない確かな痕跡であろう。女たちは、この台所を自身の空間として自己化するため、長い戦いにいどんできたのである。この痕跡を、「台所空間学事典」はさまざまな角度、視点から、幾重にも描き出そうとしているのである。

しかし、こうして戦い勝ち得てきた女たちのこの台所が、今大きな変換期を迎えようとしているのである。「調理」という行為が、日常の生活リズムの中で、今まさに反故され、消滅されかけている。このことが、副題に付けられている行方（ゆくえ）の意味であろうか？人は今、人であることを自ら止めようとしているのであろうか？そのようなことを想いおこさせる副題でもある。

さて、「台所空間学事典」では、まず、台所学事始めとして、「台所」なる言語発生を各種の古文献・資料から掘り起こすことから初めている。竈、竈屋、あるいは炊屋、台盤、などの、様々な言語を経由して、言葉としての台所が現れはじめたのは実に中世の頃になってである。しかし、総じてそれは庶民の生活のなかに含まれるものでは無かった。そこで、次に、農家・民家などにおいて、火と水を中心にした生活実態の中から庶民、それも女の生活から見た台所の系譜をあぶり出そうと試みている。このように本著は幾重にも台所の歴史すなわち人間が人間であることの叫びを丹念に追っているのである。

それにしても、この「台所空間学事典」の中に描かれている台所の歴史と有りようは筆者たちの熱く、激しいまなざしとはうらはらに、淡々として実に沈着冷静に筆が進められている。ひたすらに、台所の過去から今日までの事実と、確かな記録資料の軌跡だけにしぼられて、およそ、憶測や推定、あるいは予断や想像と言った“曖昧”な要素の全てを排除して、冷徹とでもいえるほどにクールな目で描き出している。おそらく、集められた資料の数と量はおびただしく、膨大であったに違いない。しかし、此処ではそれこそ厳密に、科学的実証主義とでも言える態度を貫きとうして、ぜい肉を削り落とすだけおとして、より『確かな』ものだけを抽出して整理し直している。まさに、見事というより他に言いようのない内容である。したがって、門外漢、あるいは部外者である読者は、この確かなる資料を糧として着地点として、自由気ままな想像や、いとも気楽な空想をこの台所という空間に羽ばたかせることができるのである。

しかし、例えばそれは、“炉”と“かまど”の文化を巡る想像の飛躍であったり、台所で働く女達の立ち居振るまいの姿形であったり、台所周辺に漂う女達の魂の巡回などについてである。

（かとう　つとむ／京都工芸繊維大学助教授）



台所空間学事典
女性たちが手にして来た台所とそのゆくえ
北浦かほる・辻野増枝編著

彰国社
2002年4月10日刊
B5判　201頁　本体3,400円

住宅問題懇談会100回記念シンポジウム報告（その1）

住まい・まちづくりの新世紀－関西を中心に－

住宅問題懇談会



基調講演
講師：巽和夫（京都大学名誉教授）

住宅問題という言葉は最近あまり使われなくなったが、住宅の社会的・経済的問題という意味で、住宅政策の対象を指す。住宅問題懇談会の名称は1985年の発足当時のメンバーの関心を示す。発足時のメンバーは、行政ＯＢ３名、民間２名、大学関係者２名の７名で構成されていた。そして、この15年間の変化は、住宅事情の改善と住宅問題の広がりであったといえる。すなわち、住宅問題は、住宅不足問題から、住生活、防災や安全性の問題、住まいづくり、さらに、面的な広がりをもつまちづくりの問題へと拡大、展開してきた。ハウジングという言葉に抵抗があるといわれる方もあるが、私は、広がりをもった住宅問題の現代的概念を「住まい・まちづくり＝ハウジング」と捉えている（以下ではハウジングという言葉も用いる）。

ハウジング社会の構造変化

ハウジング社会とは、ハウジングをめぐる様々な主体によって形成される社会のことである。第二次世界大戦後、この社会における中心的な主体は公共部門であった。すなわち、公共主導による直接供給と間接供給によってハウジングの骨格が形成されてきた。公共賃貸住宅は約300万戸、公庫融資住宅は1800万戸にも達した。直接供給である公共住宅とともに、間接供給である公庫制度は、防災、省エネ、町並み形成面など、時代の先端的課題にもこたえてきた。そして、この間に住宅事情は大きく変化した。量の拡大・充足はいうまでもなく、木造から非木造へという材料の変化、在来工法からプレハブへという工法の変化、工務店からハウスメーカーへという主体の変化、戸建・長屋から集合住宅へという形式の変化が進んだ。

こうした状況の変化の中で、平成７年ならびに12年の住宅宅地審議会の答申では、公共主導のハウジングを市場重視のハウジングに、フロー中心のハウジングをストック重視のハウジングに、全国一律のハウジングを地方重視のハウジングへ、という大転換の方針を打ち出した。こうした方針に対応して、たとえば、市場整備の政策が急速に進められている。市場重視のハウジングを実現するためには、住宅流通市場、賃貸住宅市場等の整備が不可欠である。品確法、中間検査制度をはじめとする法制度の整備は、こうした背景に基づいている。なお、平成12年の答申では、公団・公庫は住宅政策の補完的役割を果たすと位置付けられていた。しかし、昨年の公団・公庫廃止決定は、さらなる状況の変化を意味している。

新世紀への課題

戦後の住宅政策は、住宅問題の解決に大きな役割を果たしてきたと評価できる。現在の住宅ストックの約４割は公的ストックで、それらは相対的に問題の少ないストックとなっている。逆に、住宅政策の対象とならなかった住宅ストックには問題が多い。とりわけ、大都市への人口流入に伴って形成された木賃ベルト地帯の形成など、密集市街地問題が深刻である。こうした不良住宅ストック形成にあたっては建築活動へのコントロールが必要であったが、大量の住宅が急速に建設され、また、建築指導行政には住宅政策上の位置付けが与えられていなかったこともあり、十分な対応がとれなかった。公庫制度は質の維持・向上に寄与してきたが、こうした住宅は公庫住宅の建設基準以下であり、その機能が果たせなかった。いわば、悪貨が良貨を駆逐したかっこうである。しかし阪神・淡路大震災では、公庫住宅の耐震性が証明され、中間検査の制度化に結びついた。

公共住宅には長所と短所がある。長所は、限られた期間で大量の住宅供給が可能なことである。この性質は、先進的なニュータウンの開発などに貢献してきた。一方、短所は、画一的な供給の限界性である。たとえば、公平性を確保するため、端部住戸にも開口部をとれないといった不合理である。公共住宅を供給する組織も硬直的である。たとえば、公団の人事である。わずか２、３年で東京に帰っていく人に信頼関係の構築など不可能である。

これに対して、民間住宅の特徴は、非常によいものから悪いものまで落差が大きいことである。零細でも先進的で良質な住宅を供給する業者もあれば、大企業であっても、我が社主義で社会的視野に欠ける業者も少なくない。震災後、町並みを考慮しないメーカー住宅が乱立したが、これなどはその典型例である。

関西の住まい・まちづくりの展望

これからの関西ハウジングでは、住まいづくり・まちづくりへの住まい手の参加と、参加をサポートする仕組みづくりが重要である。建築士制度の見直しなどはその一例。有償ボランティアとしての活用も期待される。

住宅問題がなくなったわけでは決してない。住宅問題は重層的であり、問題のない住宅はない。戦前老朽住宅問題、密集市街地問題、公的住宅の建て替え問題、ニュータウン問題、マンション問題等、むしろ、仕事は山積している。こうした問題への取り組みを、特に、関西ハウジング社会に期待したい。この場合、関西の優位性をいかす必要がある。たとえば、三都が近接して立地している、都市のスケールが適切である、歴史・文化がある、公・民の活力と中央に対する対抗意識がある、進取の気質がある――などである。プレハブも家電も関西が発祥地である。長屋・裸貸し・木賃・ミニ開発など、良いものも悪いものも、住まい・まちづくりは関西から生まれた。

自治体間の連携を強めることも重要である。競争をするのはいいが、仲が悪いのは問題である。公共住宅供給・管理の一元化を進め、各自治体、公団、公社が一体となって、関西圏を単位としたハウジングの可能性を探る必要がある。

1985年８月に研究会として発足した住宅問題懇談会の定例会は、2000年９月に第100回をむかえ、これを記念するシンポジウムが2002年２月22日（金）、大阪市立住まい情報センター３階ホールにおいて盛大に行われた（参加者は約200人）。

住宅問題懇談会は、関西の住まい・まちづくりにかかわりの深い研究者、行政関係者、民間実務家などをメンバーとする（現在、椚座正信、山中孔、富安秀雄、巽和夫、山本晃、山田俊満、住田昌二、立岡弘、広原盛明、川渕吉男、城戸義雄、松原徹雄、髙田光雄）。その活動成果は『建築と社会』で、「都市型住宅再考」「集合住宅団地リニューアル」「住宅・都市整備公団改革への提言」特集として紹介されてきた。

今回のシンポジウムは、巽和夫京都大学名誉教授による基調講演と住田昌二大阪市立大学名誉教授をコーディネーターとするパネルディスカッションにより構成されており、次号ではパネルディスカッションの概要を紹介することにしたい。

登録有形文化財の動態保存

畑田耕一
畑田家当主

大阪府羽曳野市郡戸（こうず）にある筆者の生家が、平成11年登録有形文化財に登録された。江戸時代に原型があり、明治20年（1887）ごろに再建されたものである。つし二階を持つ田の字型平面に座敷のついた主屋に、東、中、西と三室に分かれた二棟の蔵、来客のお供が休む部屋のついた長屋門、井戸、湯屋、厠を含む付属屋、納屋を配した庄屋屋敷で、明治期の旧家の趣をよく残している。厠と長屋門をつないでいた牛小屋、蔵と道を隔てて位置していた農作業用の建屋は筆者が小学生のころに取り壊された。また、主屋と覆い屋根のついた廊下で結ばれていた離れ座敷は、戦時中に叔父一家の居宅に移築されて、今はない。


畑田家の主屋

文化財に登録されたのを機に「文化財を保存し、かつ、その活用を図り、もって国民の文化的向上に資するとともに、世界文化の進歩に貢献すること」という文化財保護法の目的に沿って、この建物の文化財としての価値を保持しつつ、これからも新しい文化を生み出し続けるための「活用」の計画として、平成12年春より、羽曳野市と同教育委員会の支援・協力を得て「畑田塾」、一般公開ならびにフォーラムを開始した。

幸い、活動を開始して半年あまり経ったころに、趣旨に賛同してくださる多くの方々のご理解とご努力で「畑田家住宅活用保存会」（会長・畑田　勇氏、平成14年3月31日現在会員197名）を結成することができて、活動が軌道に乗った。

「畑田塾」の子供たち

「畑田塾」は、江戸時代からの文化・歴史を語りかける屋敷の中で、たとえ漠然とではあっても将来のことを考えはじめる小学校高学年から中学校の生徒に、いろいろな分野の専門家との対話と学習を通して、将来の道を見つけるきっかけをつかんで貰うのが目的である。この年代の子供の教育には学校だけでなく親や保護者のつくりだす環境が大変大事であることを考えて、子供と一緒の参加を奨励している。毎年3月に2日間かけて行い、本年で3回目になる。

- 第1回畑田塾／平成12年3月26-27日
  - 「磁石の不思議」前大阪大学総長／金森順次郎
  - 「物語の大切さ」作家／筒井康隆
  - 「水のふしぎ」ダイセル化学工業㈱前副社長／甲斐　学
  - 「レッツトライGO（碁）」関西棋院／吉田美香
- 第2回畑田塾／平成13年3月24-25日
  - 「聞いて見て触るおもしろ化学」当主・福井工業大学教授／畑田耕一
  - 「南河内のマチができた頃」大阪歴史博物館長／脇田　修
  - 「サルの社会に学ぶ」武庫川女子大学教授／糸魚川直祐
  - 「合気柔術を学ぼう」大東流最高師範八段／大神謙吉
- 第3回畑田塾／平成14年3月30-31日
  - 「富士山頂から星の誕生を探る」東京大学助教授／山本智
  - 「対人地雷とカンボジア」フォトジャーナリスト／小林正典
  - 「楽しい考古学―発掘からわかる昔の生活―」はびきの市民大学／笠井敏光
  - 「水に浮く焼き物を作ろう」薬学博士／畑田昭雄

子供たちは、たとえ2日間ではあっても、畳敷きの部屋でその道の専門家から親しくお話を聞いて、これまで知らなかった分野、考えてもみなかったことへの関心を呼び起こされる。また、こわごわ、つし二階に上ったり、床下を走り回ったりして家の中を探検し、あちこちに無造作に置かれた昔の生活用具や、どのように使われていたのかよくわからない中二階の小部屋などを見て、この家に暮らしてきた人々の生活様式や風習に思いを馳せ、自分たちとは違う時代に生きた人々の文化を学び取っていく。これらは、次に掲げた参加した子供たちの感想文の一部からも、明瞭に読みとって頂けよう。

「筒井康隆先生のお話が一番おもしろかった。磁石はむずかしすぎてわかりにくかった。屋根裏部屋はとても楽しかった。はしごをのぼるときと、おりるときがすごくこわい。家の中がふつうの家よりすごく広かった。田んぼや畑の道具もいっぱいあった。うすもあった。この次の機会があればまた行きたいです」（第1回畑田塾　西浦小5年・川崎才華）

「ゴムの楽しい実験を見せてもらって、とてもよかった。日常生活の中でゴムは必需品だが、ゴムの性質なんて考えたこともなかったので、すごく驚かされた。サルのことや、この町のことや合気柔術など、学校では教えてくれなさそうなものばかりで、とてもよかった。こういう先生たちに、ぼくたちの学校で授業してくれたらとても楽しいと思う。ともかくいい話ばかりだった」（第2回畑田塾　明星中1年・阿河杏介）

趣旨に賛同し応援に駆けつけてくださる方も多い。その中の一人、大阪大学言語文化研究科博士課程の高馬京子さんの言葉をかりて「畑田塾」の意義と将来展望を伝えたい。

「中学、高校と受験を意識した勉強しかしなかった私が『自分の道』をようやく見つけたのは、大学、就職を経て大学院に再入学した32歳の時でした。それだけに、受験とは関係なしに「学問」に小・中学生の時期から触れられるのは本当に意義深いことだと思います。先生方のお話は小・中学生にとって興味はあっても少々難しいかもしれません。しかし、そういう問題が存在することすら知らないことと、よくはわからないけどそういう問題があることは知っていることの違いは、将来各自の進路決定の際に大きく影響すると思います。参加した子供、さらには大人も（私も含め）一緒になって、畑田塾が蒔いてくださった種を各自で今後育て、各々の花を咲かせていければと思います」


前阪大総長・金森順次郎、作家・筒井康隆両氏を招いて第1回畑田塾

畑田耕一（1934年生まれ）
大阪大学名誉教授・元副学長
福井工業大学教授
高分子化学、とくに構造の制御された高分子の合成とその性質・機能の研究。小・中・高校への出前授業にも取り組む。


畑田家住宅全景

古い木の家で文化、技術を考え、楽しむ

一般公開には、いつも50名を超える参加者がある。古い家や道具、風習への郷愁を覚えつつ昔の文化の良さを確認しておられる方もあれば、昔の風習・生活の工夫をいまの時代に生かしていこうという若い方も多い。筆者としては、これからもできるだけ広い層の方々にこの屋敷に接して頂き、建物の新しい魅力や個性を引き出して、この畑田家住宅を美しく生かし続けることができればと願っている。


フォーラム「世界の人々と文化を語ろう」

一般公開の午後に行うフォーラムでは、いろいろと活発な意見交換があり、会の幕引きに困ることも多い。2000年11月12日の国際理解フォーラム「世界の人々と文化を語ろう」は、多文化共生の時代をどのように生きていくべきかを考えることを一つの目的として開催した。アメリカ、ニュージーランド、韓国、台湾、中国、ルーマニア、コンゴー、カナダ、ドイツ、オーストリア、日本の計11カ国から70名が畑田家の八畳四間の田の字型スペースに集まり、多少混雑気味ではあったが、決して息苦しくはない開放的で温かい雰囲気の中で、会は進行した。外国の参加者は教師、留学生、大工さんなど日本在住の人たちであり、日本の参加者は羽曳野市民のみならず、近畿一円、遠くは関東から来ていただいた方もあった。会では、日本を含めて8カ国の参加者からの食文化、住宅と文化、社会における男女の役割、少子化問題、教育制度、外国人の日本生活などについての5～10分間の話題提供に続いて、聴衆からの質問を交えた討論が行われ、予定の2時間をはるかに超えても話のつきることがなく、続いて行われたお茶とお菓子の懇親会にも多くの参加者があり、会議中には出せなかった話題に花が咲き、筆者が終了をアナウンスすると「もう止めるのか」という意見が飛び出すほどの盛況であった。

2001年11月11日の環境理解フォーラム「21世紀のエネルギーを考える」では、太陽光発電の第一人者で立命館大学副総長の浜川圭弘氏が「21世紀文明と新エネルギー」と題して、二次エネルギーである電気を起こす燃料の石炭、石油、原子力への移り変わり、エネルギーと経済ならびに環境との関連をわかりやすく説明し、環境破壊をせずに経済を活性化できるエネルギー源は太陽光しかないことを述べられた。太陽電池による発電も2005－10年には原子力発電とほぼ同じコストになる見通しという。次いで5年前から自宅で4キロワットの太陽電池を使っている畑田家住宅活用保存会長の畑田勇氏が、5年間の詳細な発電記録を基に、現在の太陽電池が羽曳野市周辺でどの程度の性能を発揮できるか、また、太陽電池を設置してから電気の節約に随分気を使うようになったことなど自身の生活ぶりを話された。その後、太陽電池の性能向上の見通し、電池の寿命と再生の可能性、廃棄した時の環境への影響、天候や地域と発電効率との関係などについて参加者全員による熱のこもった議論が続いた。三洋電機による太陽電池関連の展示もあり、筆者自作の風力オルゴールが太陽電池で回っている扇風機で一日中音楽を奏でるなど、有意義で楽しい一日であった。

平成13年5月27日の「オルゴールを楽しむ集い」には100人を超える参加希望者があり、2回に分けて実施することになった。古い木の家での、シリンダーオルゴール、ディスクオルゴール、ストリートオルガンとリードオルガンの演奏に、筆者のオルゴールの歴史と科学の話を交えた1時間は参加者の心と体に強い響きを残したように思われた。特に、シリンダーオルゴールの繊細で音域の広い音色が、家中に広がるさまは、古い木の家の良さをあらためて実感させてくれた。オルゴールの音色そのものも、半分以上が箱の木で決まる。古い木ほどセルロース分子間の相互作用が強くなり、内部摩擦が少なくなる。これがアンティークオルゴールが良い音を出す理由の一つでもある。自然の木目の美しさや手触りが人の心にいろいろな働きかけをしてくれるのが木の家の良さの一つであり、またオルゴールの特徴でもある。当日の参加者はこのようなことを実感しつつ、オルゴールの音色を単に聴覚だけでなく、五感のすべてを働かせて心と体で聞いて頂いたものと思う。

畑田家住宅115年の歴史が伝えるもの

この3年間に500名にのぼるいろいろな分野、年齢の方々に畑田家を訪ねて頂いた。

韓国からの留学生のひとり金　明 さんが畑田家に来て、座敷の障子を通るやわらかで温かい光、障子の透き間から見える庭のたたずまい、逆に庭から垣間見る座敷の中の人の気配などに心のやすらきを覚え、日本の心を感じ取ったという発言も、現在の日本人が忘れかけている日本住宅の良き一面を再認識させてくれた。

彼女はまた、井戸のつるべや手押しポンプ、米搗きの杵や鍬、鋤などの農機具、わらで作られた雨具、花嫁の輿入れに使われた駕籠などが、たとえほこりをかぶっていても、また多少乱雑であっても、あるべきところに生活感を保ったままで納まっている様子に、観光地や博物館とは違う共感を覚え、日本の昔からの姿、日本人の心遣いと知恵や歴史を感じ取ってくれたようだ。「長男が代々引き継いできた家を、これからも美しく生き続けさせるにはどのような支援が必要なのか、日本の伝統家屋のたたずまいに現代の便利さを融合させるにはどうすれば良いのか、を日本はもっと真剣に考えるべきだ」という彼女の提言を深く心に留めたいと思う。

納屋をアトリエにして、義兄の画家中村貞夫氏が、自然をテーマに油彩画の大作を画き続けている。国費留学で来日したイギリス人の画家が畑田家住宅を訪ねた時、「日本人の多くは結果を急ぎすぎるが、中村氏の仕事はこの建物のようにゆったりしている」と指摘したそうである。「私の作品は畑田家住宅が生み出している」という氏の述懐を付記して、筆を擱く。　（はただ　こういち）

「これからの建築と社会」第3回講演会

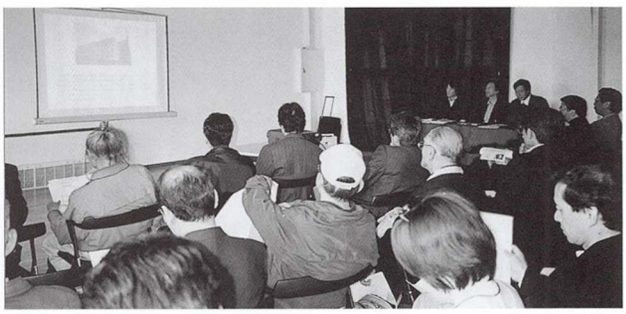
—古都に新しい風を起こした「新風館」—

小笹光彦
ランテック計画事務所／事業委員

古都・京都の中心部、オフィス街の一角に新しいタイプの商業施設「新風館」が誕生して、ほぼ一年になる。

平成14年4月13日（土）、「これからの建築と社会」シリーズ第3回として上記施設を取り上げ、新風館3F匠会所（TRANS-GENRE）において講演会が開催された。講演では、この計画の経緯、概要等をデベロッパーとしての視点からご紹介いただいた。また、講演会の前後を利用して、館内ならびに周辺界隈を自由に見学していただく狙いもあった企画である。

講師には事業主体であるNTT都市開発㈱から岡田充弘氏をお招きし、あわせて新風館館長の渡辺敏幸氏からも企画運営サイドからの様々な取り組みについて話をお聞かせいただいた。



新風館の界隈

新風館は烏丸通の東側に面し、姉小路と三条通に挟まれた位置にある。付近はオフィス街でありながら一歩横路に入ると老舗や伝統的町屋が集積し、いかにも京都らしい風情を色濃く残している。北側の姉小路は昔ながらの老舗が軒を連ねているのに対し、南側の三条通は古さのなかに新しさを交えた不思議な雰囲気を漂わせている。

かつて三条通には銀行、郵便局、電話局などの公的施設の中枢機関が集中し、レンガ造りの建造物が建ち並んでいた。しかし時代とともにその機能は次第に四条通に移っていき、一時はさびれていた。ところが近年三条通は、明治や大正期の洋風建物をうまく活用し、グルメ、ブティック、手工芸品等を中心とした若者の街として生まれ変わりつつあり、新しい街づくりを進めている好事例でもある。

新風館は三条通界隈と四条通界隈をつなぐ中継点的な機能を果たす位置にある。オフィス街であるため週末は閑散としていた烏丸通に、若者たちの歩く姿が見られるようになってきた。人の流れが変わり、付近の街が活気をとり戻したようである。

旧京都中央電話局

新風館は旧京都中央電話局を保存、活用した商業施設である。

旧京都中央電話局は、京都が近代都市へ変貌しようとしていた大正末期、当時のビジネスの中心地であった烏丸三条に、旧逓信省技師・吉田鉄郎により設計されたものである。この建物は、現存する数少ない歴史的建造物であり、産業近代化の一端を担ってきた電気通信事業史上の貴重な遺産でもある。現在、京都には同種のものとして、旧西陣電話局（現NTT西日本西陣営業所）—大正10年、岩元禄—や旧京都中央電話局上分局（現ハロースポーツ京都）—大正12年、吉田鉄郎—などがあるが、この二つはおのおの、原形保存に近い形で改修され、今日もなお現役として新しい機能を果たしている。

しかしながら当建物は、電気通信機能はもとより、近代的オフィスとしての転用も不可能と判断され、敷地も含めて、有効な新しい利・活用の道が検討されてきた。

設計者・吉田鉄郎は逓信建築を近代化し、高い水準に育てあげた功労者で、作品として山田郵便局電話事務所（三重県）、東京中央郵便局、大阪中央郵便局などがある。

なお、旧京都中央電話局はⅠ期工事とⅡ期工事により建設されたもので、Ⅰ期分は大正15年に、Ⅱ期分は昭和6年に竣工している。

開発計画とその背景

昭和53年から54年にかけて、当時の電々公社では電話需要の大幅な増加、構造変革、技術革新等により既存の電話局舎では対応が不可能となり、その多くが老朽化もあって、空き施設となった。このため、施設の存廃問題が起こったのを契機として、各施設の資料収集・整理や各種調査が行われた。

その結果、旧京都中央電話局は昭和58年に「京都市登録文化財指定第一号」として登録された。そして開発計画に先立ち、京都市と事業者側の協議により、「文化的価値から判断して、主な要素は現状を維持する」ことが確認された。

平成3年7月には、烏丸通と姉小路に面した建物のみをL字状に残す形で撤去工事が行われ、その他は更地に戻された。これ以降10年近くは駐車場として、仮に使用されてきたとのことである。

開発に対して、当初は大型開発という考え方もあったが、それよりもプロジェクト自身が持っている固有のポテンシャルを大切にしようということになった。すなわち一つは周囲の環境や地域との対話を第一に考えることであり、今一つは歴史的遺産ともいうべきこの建造物の魅力を最大限に引き出すことであった。言い換えれば、このロケーションに最も相応しい開発のあり方として「伝統文化の息づく〈京都の街〉」をテーマとした手法を探り出すことにあった。

このため、計画当初から「親風社中」と称する組織を結成し、建築計画をはじめ、商業企画、運営企画、演出企画に至るまで様々な領域にわたって、多くの人々とのコラボレーションにより計画を進めてきた。企画構想を練るにあたっては、この地がオフィス街にあり、商業地としては1.5等地との判断から、かなりインパクトの強い建築空間が必要であると考えた。このため「やりたいこととやれることの限界」の調整に苦労したとのこと。また、当時「大店法」が「大店立地法」に変わる移行期でもあり、絶えずこの動向を意識して計画を進めることも必要であったらしい。

これらの努力により、これまでの商業施設ではトライできなかった様々な「タブーへの挑戦」が可能となり、現在の「新風館」の誕生に結びついたとのことである。

建築計画と空間構成

旧京都中央電話局建物は、この計画ならびにデザインの発想の原点であるとのこと。長い歳月で建物の随所にかなりの傷みがあるものの、75年以上という風雪を積み重ねてきた時間の重味は何ものにも代え難い。風化してもなお人々に存在感を与える本物である以上、

単なる修復であってはならないし、単なる部分保存であってもならない。この重厚な歴史的意匠を持った古い建物に対し、常に新しい命を吹き込むことを意識して、「伝統」と「創造」の対比と調和をデザインポリシーとした。例えば、烏丸通側と姉小路側のファサードや、この建物の基本的なヴォリューム感を周辺のまちなみに融合させることである。

このような設計上の基本的な条件を整理したうえで、設計協同メンバーとして、ヨーロッパ各地で古い伝統様式の中で新しいまちなみをつくっている「リチャード・ロジャースパートナーシップ　ジャパン」を選定した。

烏丸通と姉小路に面したL字型の既存建物に対して、コの字型の新築建物を継ぎ合わせて組み合わせ、全体としてロの字型に中庭を囲む棟配置とした。これにより、中心性と求心性をあわせ持った回廊式の商業空間を生み出し、どの店舗も回廊に直接面した路面店的な空間構成をとることが出来たとのこと。そしてすべての店舗は外側を閉じた構成とし、その代わり内側を中庭に向けて、思い切り開放してみた。

外観デザインは、既存棟の3階まで連続する大アーチ窓と基壇部分を引き立たせ、新築棟の外装はALCパネルに格子フレームとエキスパンドメタルの皮膜により、できる限りヴォリューム感を消すように心掛けた。

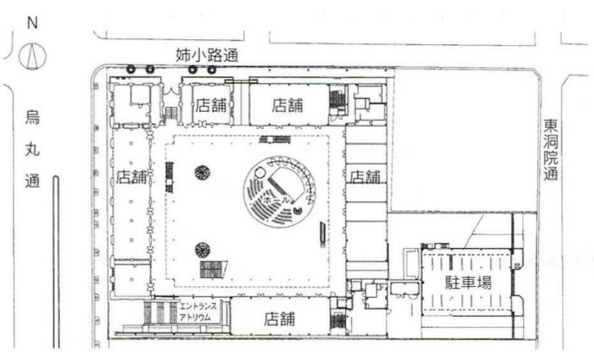
重厚な既存棟に対し、付加された新築棟や回廊部は軽快さを基調としたフレームで構成され、中庭を中心とした内部空間は対照的な新旧のバランスで施設全体の建築空間を引き締めている。

なお、施設の敷地面積は6,400㎡弱、建築面積は3,400㎡弱、延床面積は8,200㎡余り。地下1階、地上3階で、既存棟はRC造のレンガタイル仕上げ、新築棟はS造である。

なかに入るとそこは別世界

烏丸通を歩いていると、うっかり通り過ぎてしまうほどに新風館は周辺のまちなみに融けこんでいる。近年の商業施設の自己主張的な外装とは一味違うところが、新風館の特徴の一つでもあろう。

既存棟の南隅に新しく巨大なエントランスが設けられているが、特別な仕掛けは特に何もない。3階分吹き抜けのフレームで構成されたボイドな空間からは内部の中庭の様子がうかがえる程度で、多くの人の動きがかすかに透けて見える。また姉小路側には、既存建物の旧正面玄関が残されていて、この部分の外壁はわずかに張り出している。内部はうす暗いが、ボールト天井は高く、クラシック調で品格を感じる。この入り口を通って中庭に入ると様相は一変する。





中庭を中心とした内部空間は外観からは想像できない別世界が展開する。中庭は新と旧、動と静、重と軽、陽と陰、明と暗、淡と濃、光と影などの対比が微妙に交差し、パブリックとプライベート、オープンとクローズ、仮と恒などが絶妙なバランスを保っている不思議な空間である。

何もない中庭は極めてソリッドであるが、片隅に設けられた円形ステージがその焦点となっている。中庭の広さは約1,500㎡で、約1,500人を収容するイベント会場でもある。必要に応じて仕切ることのできる円形のステージは約200人の収容が可能で、週末の夕刻からは様々なイベントが企画されているらしい。本日も夕刻から「ウェスタン・カーニバル」が予定されているとのこと。

この施設は、まるで露天の巨大なアトリウムを内蔵しているかのようである。また、ウィークディの昼時には、付近の会社のOLたちが集まり、格好の昼食場所、おしゃべり場所ともなるらしい。この光景は、まさに都市プラザそのもので、様々な人たちに様々な利用を促しそうである。

色づかいもまた新鮮である。柱と梁はおおむね青と黄色を基調としており、各階にはシンボルカラーが定められているようだ。1階は快適回遊と称しアパレルや雑貨の店舗が集められ、黄色、2階は快感回遊と称しファッション系が店を出し、紫色、3階は快楽回遊と称しグルメ関係とギャラリースペース、ミーティングルームから成り、うす緑色で統一されている。そして外回りには、おそらく濃紺だったと思うが、小旗がさりげなく飾りつけられていたようだ。

＊

この施設は、クリエイティブな活動をする若い人たちに多くの発表の場を与えているようだ。中庭、ステージ、ギャラリースペース、匠会所などがこれであり、とりわけ中庭は劇場空間そのものである。これらのスペースとソフト企画が一体となった時、さらにインパクトの強い文化的情報が古都・京都から、いや「新風館」から新しい風として発信され続けることだろう。

「新風館」のますますの発展を期待いたしております。

参考資料
・建築と社会　2001.9（P38、39）
・NIKKEI ARCHITECTURE 2001-3-5（P18-24）

（おざさ　みつひこ）

日　時／2002年4月13日（月）14：00～16：00
会　場／新風館3F匠会所TRANS-GENRE
講　演／岡田　充弘（NTT都市開発㈱関西支店開発部長）
　　田中　　稔（NTT都市開発㈱関西支店開発部課長）
　　渡辺　敏幸（新風館館長）
司　会／瀬戸川　葆（日本建築協会事業委員）
参加者／37人

第２回読者と選ぶ「建築と社会賞」入賞発表

総　評

審査委員長　井上　豊

第２回の「建築と社会賞」は、平成13年発刊の「建築と社会」に掲載された建築作品あるいは論考についての読者の投票をもとに、編集委員会によって一次選考が行われ、その中から最終選考を行った。作品部門では、投票されたのは34点であり、そのうち10点、論考部門では、論考について５編のうち１編、特集について８編のうち４編がそれぞれ一次選考で選ばれた。編集委員会の推薦を受けたこれらの作品、論考は、いずれも魅力のある作品、また、興味深い論考であり、最終選考では、長時間に亘る熱心な討論ののち、別記のように選考作品及び論考を決定した。

まず、作品部門について述べる。

「追手門学院食堂棟」は、敷地の傾斜を利用した素晴らしい眺望を持ち、また、大きな吹抜けとともに豊かな解放感にあふれる食堂で、緑に囲まれた景観との調和も大切に保っている。

「花と緑と自然の情報センター」は、広大な植物園の一角にあり、既設博物館と植物園との連続を考慮に入れた施設で、自然とつきあう用途にふさわしく周辺環境と一体感のある建築である。

「NHK大阪放送会館・大阪歴史博物館」は、他の作品を圧倒する巨大な建築であるが、意匠・建築計画・設備・構造などあらゆる面で新しい試みを持つとともに、遺構を保存して展示するなど、これからの建築のあり方にも示唆を与える作品である。

論考部門では、個別の論考と特集全体の論考が推薦された。両者を評価する際には、当然、基準は異なり、同一に優劣を論じることは難しく、本賞が来年度以降継続される場合には検討すべき点であろう。

しかしながら、推薦された論考に関しては内容的に優れた３編が一致して選考された。大高氏の論考は、環境と建築の関わりの中で、近未来の建築のあり方について考えるための一文であり、現状の分析と将来への課題を的確に判り易く解説している。また、この一文を総論とした特集「環境―近未来に向けて今できること―」は、建築のあり方を種々の環境分野から考察したもので、将来の環境問題への貴重な提言を示す有意義な企画である。

一方、特集「建築の力、都市の力―建築、都市の再生・転生・創生―」は、現存する個々の建築およびその集りである地域や都市の今後を考えていく上で重要となる多くの側面を種々の事例から紹介しており、問題が整理され良くまとめられている。

受賞者各位にお祝いを申し上げるとともに、ご協力いただいた読者諸氏、関係各位に感謝致します。

第２回読者と選ぶ「建築と社会賞」実施要項及び経過

●対象

「建築と社会」2001年１月号～12月号掲載の作品、論考、特集

●投票及び審査

・「建築と社会」2001年12月号にて実施要項掲載
・2002年１月15日、読者投票により作品部門34点／論考部門５編／特集部門８編を候補に選出
・2002年２月６日、編集委員会において上記候補の中より第一次選考のうえ、作品部門10点／論考部門１編／特集部門４編を候補に選出
・2002年３月23日、審査委員会にて最終選考し、つぎのものを選出

●入賞

・作品部門
「追手門学院食堂棟」
「花と緑と自然の情報センター」
「NHK大阪放送会館・大阪歴史博物館」
・論考部門
「建築が『環境格付け』される時代に向けて」
・特集部門
「環境―近未来に向けて今できること―」
「建築の力、都市の力―建築、都市の再生・転生・創生―」

●審査委員会

委員長　井上　豊（㈶日本建築総合試験所副所長・大阪大学名誉教授）
委　員　木津川計（立命館大学教授）
委　員　本多友常（和歌山大学教授）
委　員　吉村英祐（大阪大学助教授）

［論考部門入賞］

建築が「環境格付け」される時代に向けて（2001年８月号掲載）

執筆　大高　一博
（日建設計大阪設備統括部長）



大高一博氏

（おおたか　かずひろ：プロフィール）
1953年８月18日生　東京都出身
1978年３月　早稲田大学大学院修士課程修了（建築環境工学専攻）
〔業務経歴〕大阪城ホール／大阪市咲くやこの花館大温室／地球環境産業技術研究機構本部施設―RITE本部施設／大阪ドーム
〔著書・論文〕建築設備集成９「スポーツ施設」共著：空気調和・衛生工学会編：オーム社刊他多数

［特集部門入賞］

環境―近未来に向けて今できること―（2001年８月号掲載）

執筆　水野　稔／大高一博／前田由利／木俣信行／村岡浩爾／古寺典彦／楢崎正也／村上幸三郎／前川純一／大山俊雄／片山信一

建築の力、都市の力―建築、都市の再生・転生・創生―（2001年９月号掲載）

執筆　石田潤一郎／足立裕司／寺尾　章／高木伸人／倉橋正己／河田　正・佐藤　敦・横田和伸／橋本健治／木下龍一／馬場英男

講　評

審査委員　木津川　計

桜の花の異常ともいえる早咲きであった。中国に広がる砂漠からは黄砂が運ばれ、列島を覆った。確実に、不気味に、地球環境が扼殺されていることを知る。

あるいはクローン人間が生まれるのかという時代である。医の倫理がきびしく問われねばならないように、建築の倫理もゆるがせにはできない。医学が人間の尊厳と自然を守らねばならないように、建築も都市の名誉と自然を守らねばならないのである。こうした考えを根底に据えればこそ、大高一博氏の論考「建築が『環境格付け』される時代に向けて」が提出した建築の課題を私は重く受けとめたのである。

利便性ばかりが重視される時代の通り過ぎたことを私はよろこぶ。大高氏は上記の論考で「環境性能が建築資産価値の多くを占める時代」の到来を説き、「環境性の優劣」が問われる時代の建築責任の自覚を促したのである。

特集では大高論考を含む「環境ー近未来に向けて今できることー」を入選とし、もう一つ「建築の力、都市の力」が環境を多角的に論じて環境性能の向上を促そうとしていたことを評価した。

こうした考え、コンセプトの具体的な表現を建築作品と把えて次の三作品を選ばせていただいた。

〔追手門学院食堂棟〕私が学生であった半世紀近く昔の学生食堂を思い出すなら、なんという雲泥の差であろう。清潔で、ゆったりとし、明るく、自然と一体になったたたずまいが開放感とやすらぎを与えてくれる。この大学の教職員をうらやましく思った。

〔花と緑と自然の情報センター〕半世紀昔、この辺りが競馬場、競輪場、畑であったことを私は覚えている。その地が公園になり、競技場になり、植物園、自然史博物館が出来て市民を楽しませてくれた。そこへこのセンターである。植物園の緑とよくとけこんでいる。文字通り、花と緑と自然の情報センターとして機能してほしい。

〔NHK大阪放送会館・大阪歴史博物館〕激動の昭和、その歴史をNHKの旧館は伝えてきた。取り壊されて難波宮跡公園になる。代って生まれた二つの建物こそ二十一世紀の始まりが残す後世への巨大な文化的モニュメントであろう。内部の充実は言うまでもなく、外観のゆるやかな曲面が柔かさを感じさせる。

やはり都市は眠っていない。活動しながら年ごとに相貌を変えている。しだいに優しい表情になっていきますようにと私は願う。

［作品部門入賞］

追手門学院食堂棟 (2001年1月号掲載)

建 築 主　学校法人 追手門学院
設計監理　大林組本店1級建築士事務所
　　（設計者　林　浩二、安藤雅敏）
施　　工　大林組


林　浩二氏


安藤雅敏氏

所 在 地　大阪府茨木市西安威2-1-15
敷地面積　149,236.97㎡
建築面積　1,568.94㎡
延床面積　4,525.62㎡
構造規模　RC、B1F、3F
工　　期　1999年10月～2000年8月
最 寄 駅　JR京都線・茨木駅、阪急電鉄京都線・茨木市駅
撮　　影　福澤昭嘉


追手門学院食堂棟

講　評

審査委員　本多友常

「特集」の優劣は、その組み立てにかかっている。

オムニバス的に集められた記事は、突出点を見出すためにはあまりにも紙面が限られている。そのため読者は、そこに取り上げられたテーマが、時代の要請にどれだけ近いかの温度差により、微妙な判断をくだしていくことになる。

「特集」の受賞は、現代の直面している問題が「環境」と「再生」に向けられていることの再確認であり、中でもシンボル的な「論考」として“建築が「環境格付け」される時代に向けて”の受賞は、社会的な意識を表しているといえる。

それに対し建築作品における評価は、従来の一般的なものの見方から進路が大きく切られており、昨年と今年のふたつの点を結ぶ評価軸として、この賞の方向性が打ちだされる結果となった。おそらく建築を「作品」と呼ぶこと自体がそぐわなくなってきているのだろう。季節をめでる散歩に「作品」は目障りに違いない。建築が街の風景に埋め込まれていたら、気づかれないほうが建築のあり方としてはよほど高度な存在のあり方であることに、皆が気づき始めてきている。

“建築と社会賞”は、「作品」に投入された精度やエネルギーとは異なる見方を宣言したと言える。平たく言えば、設計の専門性を飛び越えており、技術者としては気になる部分もたくさん残されている。物づくりの緊張感が切れたら坂道を転げ落ちるのはいとも容易い。しかしそれでもなお、建築の課題とすべき方向性を示しているものに、エールを送るべく最終票を投じることとなった。

賞の性格が異なれば投票も異なるものの、気になる優秀作品はまだたくさんあったという印象を今も持ち続けている。

［作品部門入賞］

花と緑と自然の情報センター（2001年10月号掲載）

建 築 主　大阪市

設計監理　大阪市住宅局営繕部設計課
安井建築設計事務所（設計者　畑　正俊、戸川勝之）

施　　工　竹中工務店



畑　正俊氏



戸川勝之氏

所 在 地　大阪市東住吉区長居公園1-23
敷地面積　705,000㎡
建築面積　3,991.55㎡
延床面積　8,634.00㎡
構造規模　SRC、一部RC、2F、B1F
工　　期　1998年9月～2000年12月
最 寄 駅　地下鉄御堂筋線・長居駅
撮　　影　松村芳治



花と緑と自然の情報センター

講　評

審査委員　吉村英祐

「作品部門」

「建築と社会賞」で評価する建築とは、どのようなものなのか。もちろん、建築が美しいことは重要であり、評価の大前提である。しかし、美しさについては、「建築と社会」誌への掲載の段階で一定の水準をクリアしていると考えるべきである。よって、「建築と社会賞」の審査においては、建築が社会とどうかかわっているかが重要な論点となろう。

「追手門学院食堂棟」は、中学・高校・大学生が集い、充実した学生生活を送るための明るく開かれた場をいかにつくり出すかに腐心し、それがキャンパス内外を見渡す眺望を最大限に取り込んだ開放的な配置計画･平面計画､そして若々しいデザインに結実している。

「花と緑と自然の情報センター」は、既存の自然史博物館の増築ともいえる関係にあり、両者が一体となって、自然や環境に対する市民の関心の高まりに応えるべく建築された。さまざまな建築緑化の手法が採り入れられており、時間が経つにつれますます真価を発揮することが期待される。箱物行政といわれて久しいが、この施設は間違いなく市民の支持を得続けるであろう。

「NHK大阪放送会館・大阪歴史博物館」は巨大・複合・超高層建築であり、他のノミネート作品とは空間的にもスケール的にも異質であることなどから、これを同じ土俵で評価してもいいのかという議論が熱心に交わされた。しかし、敷地の移転までの経過と跡地の利用計画の社会性、両施設の存在と複合化の必然性において、賞の趣旨に何ら反するものではないことは自明であった。むしろ、仄聞する関係者各位の努力と熱意に、この賞をもって少しでも報いることができれば幸いである。

「論考部門／特集部門」

論考部門でノミネートされたのは、大高一博氏の１作だけであった。しかし､氏の博識と見識にあふれた論考は、真に渾身の力作であり、まだまだ地球環境問題への取り組みが甘い社会への警鐘として傾聴すべきである。これほど本賞にふさわしいものはないであろう。

特集部門も、広い意味で地球環境に関わる特集が二つ選ばれ、論考部門とあわせてすべて地球環境がらみになってしまったが、的確な執筆陣を選定した編集側と、それに十分応えた執筆者の力量の結果であり、また社会性の点で他の２特集を一歩リードした。結果として、「環境の世紀」である21世紀の幕開けにふさわしい選考結果になったといえよう。

［作品部門入賞］

NHK大阪放送会館・大阪歴史博物館 (2001年12月号掲載)

建 築 主　日本放送協会、大阪市

設計監理　NHK技術局開発センター（建築技術）
大阪市住宅局営繕部
日本設計（設計者　種村俊昭）
エヌ・テイ・ティ ファシリティーズ（設計者　平山文則）
シーザー・ペリ アンド アソシエーツ ジャパン（設計者　光井　純）
設計共同企業体

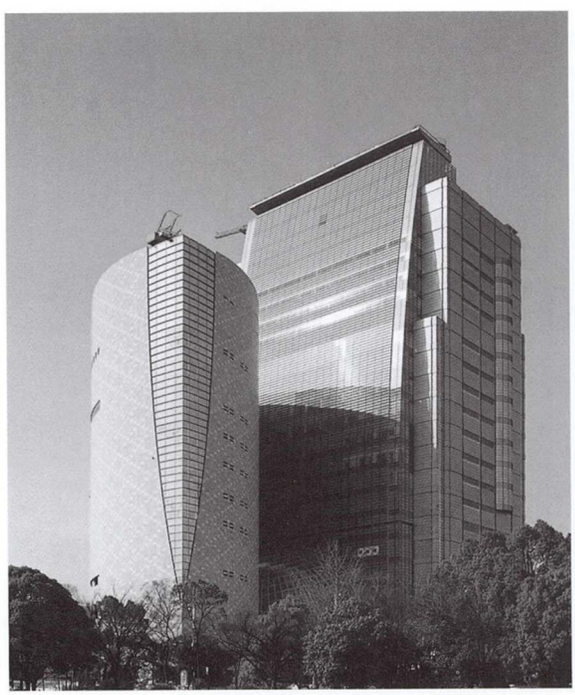
施　　工　大林・竹中・戸田・三井・安藤　特定建設工事共同企業体


種村俊昭氏


平山文則氏


光井　純氏

所 在 地　大阪市中央区大手前4-1-20、32
敷地面積　12,999.93㎡
建築面積　7,480.26㎡
延床面積　90,026.41㎡、（NHK専有）47,430.79㎡、（大阪市専有）23,606.54㎡（共有）18,989.08㎡
構造規模　地下部分、ホール；SRC、地上部分；S
工　　期　1997年12月～2001年４月
最 寄 駅　大阪市営地下鉄中央線、谷町線・谷町四丁目駅
撮　　影　稲住写真工房


NHK大阪放送会館・大阪歴史博物館

美術館の遠足6／10

サウンドアーティスト・藤本由紀夫氏によるサウンドオブジェ、サウンドインスタレーション、ワークショップ、レクチャー、関連コンサートなどで構成される一日だけの展覧会「美術館の遠足」。

1997年に始まり、2006年までの10年間、毎年1回一日だけ、西宮市大谷記念美術館で開かれる。鑑賞者はこの日、同美術館の様々な空間に配された藤本由紀夫氏の作品を、自ら探し、体験することを通して、作品との、美術館との新しい出合いの場をつくり出す。

日　時　2002年6月22日(土)
　　13：00～21：00（入館20：00）
会　場　西宮市大谷記念美術館　TEL 0798-33-0164
　　西宮市中浜町4－38　阪神電車香櫨園駅下車
入館料　一般500円、高大生300円、小中生200円

●藤本由紀夫氏プロフィール

1950年名古屋市生まれ。大阪芸術大学音楽学科卒業。1980年代後半よりオルゴールなどを用いたサウンドオブジェを制作。神戸改革派神学校や南芦屋浜コミュニティ＆アート計画など、建築家とのコラボレーション作品も多い。

建築金物展



ヴィクトル・オルタの設計によるオルタ自邸の取っ手
撮影：下村純一

INAXギャラリー大阪の「建築金物展―細部に宿る住みごこち―」では、無意識に目にし、触れている建築金物の、素材感やフォルムやデザイン、機能や使いごこちに注目し、金物の視点から住みごこちを探っていく。入場無料。

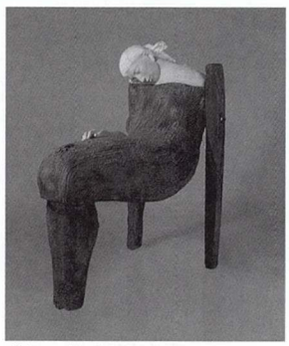
会場には、ヨーロッパ最大の建築金物メーカーFSB社（ドイツ）のレバーハンドル、機能金物のヘティヒ社（ドイツ）の蝶番、ガウディ設計の鍛鉄による覗き窓やグリップのレプリカ（日本の堀商店製作）などが展示され、アールヌーボーやバウハウスの名建築に見られる金物も写真で登場する。

会期　2002年6月7日(金)～8月23日(金)
　　10：00～18：00　水曜日と8月11～18日休館
会場　INAX大阪ショールーム2階
　　大阪市西区新町1－7－1

■講演会「建築金物から学ぶこと」

講師　中村好文（建築家）
日時　2002年7月19日（金）18：30～20：00
会場　INAX大阪ショールーム8階会議室
参加　無料。希望者は予め電話かFAXでINAXギャラリー（TEL 06-6539-3518、FAX 06-6539-3521）へ申し込む。

「東日本－彫刻　39の造形美」



北郷　悟《眠りの街》優秀賞受賞作
ララコッタ・木／100×100×120cm

東日本で活躍する39人の彫刻家による、新作の現代彫刻展が東京ステーションギャラリーで開かれている。1940年以降に生まれ、美術館学芸員らに選ばれた39人は、室内展示という枠の中で、石、ブロンズ、木を基本素材に、プラスティック、ステンレス、テラコッタを組み合わせて39個の立体美を制作した。

会　期　2002年5月25日(土)～7月7日(日)
　　月曜休館
　　10：00～19：00 土日祝日10：00～18：00
会　場　東京ステーションギャラリー
　　ＪＲ東京駅・丸の内中央口下車・赤煉瓦駅舎
入場料　一般700円、大高生500円、小中生300円

「インターナショナルスタイル―形から見る20世紀―」

コルビジュエ、ミース、グロピウス、ライト、カーン、ジョンソン……。

1920年～1970年代の彼らの建築作品約50点を、写真、図面、模型で紹介するギャルリー・タイセイ展覧会が開かれている。入場無料。

会　期　2002年4月15日(月)～6月28日(金)
　　10：00～17：00　土日祝日は休廊
会　場　ギャルリー・タイセイ　TEL 03-5381-5510
　　東京都新宿区西新宿　新宿センタービル17階
展　示　バウハウス校舎、ワイセンホーフジードルング、サヴォア邸、フィラデルフィア貯蓄銀行、パイミオのサナトリウム、カサ・デル・ファッショ、グラス・ハウス、ファンズワース邸、国連本部、レイクショア・ドライブ・アパートメント、シーグラムビル、TWA空港ターミナル、ベルリン・フィルハーモニー、ワールド・トレード・センター、ヴェンチューリの母の家、ポンピドウー・センター、ゲイリー自宅、AT&Tビル、シュツットガルト・ナショナル・ギャラリーなど

第12回松井源吾賞受賞者

早稲田大学教授であった故・松井源吾氏の退職を記念して1991年に創設された「松井源吾」賞は、優れた業績を上げた建築構造設計者に贈られるもので、第12回選考には菊竹清訓、青木繁、内井昭蔵、草場基成、佐々木睦朗の5氏が当たった。

今回の受賞者は、以下の二人。

●稲山正弘（いなやままさひろ）：岐阜県立森林文化アカデミーの構造設計

1958年生まれ。1992年東京大学大学院博士課程修了。1990年稲山建築設計事務所設立。主な作品に妙寿寺庫裡、越前大野のやなぎや薬局、八王寺市長池ネイチャーセンター、岐阜県立森林文化アカデミーなど。

●金田充弘（かなだみつひろ）：メゾンエルメスの構造設計

1970年生まれ。1996年カリフォルニア州立大学大学院修士課程修了。1996年Ove Arup & Pantners入社。主な作品にMind Body Column、National Space Science Center、メゾンエルメス、トヨタスタジアム。

「人間サイズのまちづくり賞」公募

平成11年度にスタートした「人間サイズのまちづくり賞」では、兵庫県下の安全・安心なまちづくり、魅力あるまちづくりに功績のあった建築物等や、まちづくり活動に功績のあった団体および個人を対象に、広く推薦を募っている。

賞は、①まちなみ・景観部門、②建築部門、③福祉部門、④まちづくり活動部門に分かれており、①の屋外広告物、②③については、募集対象を完成後おおむね5年以内とする。また、建築物の用途に関する制限はなく、個人住宅も含める。詳細問い合わせは、兵庫県県土整備部企画調整局（TEL 078-341-7711内線4669）へ。

推薦は、所定の推薦用紙（兵庫県県土整備部都市政策担当、各県民局のまちづくり課・土木事務所、各市町で配布）に必要事項を記入の上、6月3日(月)～7月19日(金)までに下記へ、郵送または持参。

学識経験者、有識者で構成する「人間サイズのまちづくり賞審査委員会」の審査を経て、表彰作品を発表。

・応募先

兵庫県県土整備部都市政策担当　TEL 078-341-7711
〒650-8567 神戸市中央区下山手通5－10－1

建築リフォーム＆リニューアル展

第8回「建築リフォーム＆リニューアル展」の今回のテーマは、「環境・安全・ユニバーサルデザイン」。

会　期　2002年6月26日(水)～28日(金)の3日間
　　10：00～17：00（最終日は16：30まで）
会　場　東京国際展示場「東京ビッグサイト」西展示ホール（東京都江東区有明3－21－1）
入場料　1000円（税込み）
主　催　建築リフォーム＆リニューアル展組織委員会
展　示　①環境問題対応のリフォーム・リニューアル技術―エコマテリアル、屋上緑化、省エネ等
　　②安全性を高めるリフォーム・リニューアル技術―耐震、防災、防犯、防水診断等
　　③ユニバーサルデザインに配慮した建材・工法―高齢者・身障者対応商品、水回り等
　　④総合リニューアルービル・マンションの良好な運営のための維持管理システム等

アイカ現代建築セミナー、世界が注目するヴィニ・マース氏を招く

「アイカ現代建築セミナー」は、50回の節目を迎え、建築家・ヴィニ・マース氏を招いて開催される。

ヴィニ・マース氏は1959年、オランダのスフェンデルに生まれる。1984年デルフト工科大学で建築と都市計画を学び、OMAなどを経て、MVRDVをヤコブ・ファン・リー、ナタリー・ド・フライスの3人で1991年にロッテルダムに設立した。ベルリンの280世帯住宅設計競技に入賞など、多くの設計競技に入賞し、また、100人の高齢者のための集合住宅（アムステルダム、1997年）、VPRO（ヒルヴェルスム、1997年）、RVU（ヒルヴェルスム、1997年）、ハノーバー万博オランダ館（ドイツ、ハノーバー、2000年）を設計した。

■東京会場

とき　2002年7月18日（木）18：30～20：30

会場　有楽町朝日ホール（有楽町マリオン内）
東京都千代田区有楽町2－5－1

定員　776名／入場無料（申込み制）／日英同時通訳

■大阪会場

とき　2002年7月19日（金）18：30～20：30

会場　朝日生命ホール（朝日生命館内）
大阪市中央区高麗橋4－2－16

定員　450名／入場無料（申込み制）／日英同時通訳

参加希望者は、参加希望会場・氏名等所要事項を明記し、6月30日（日）午後6時までに下記HPへ。

http://www.aica.co.jp/seminar/、または、
http://www.kenchiku.co.jp/aica/

環境共生住宅講習会、東京で

(財)建築環境・省エネルギー機構が主催する「環境共生住宅講習会」では、住宅にかかわる政府の環境施策の動きから環境共生住宅の作り方、認定基準の考え方、要素技術とその効果など、環境共生住宅全体にわたって説明を聞くことができる。

日　時　2002年6月21日(金)、7月12日(金)9：30～

会　場　住宅金融公庫本店1階　すまい・るホール

参加費　20,000円（2日分）

申込先　(財)建築環境・省エネルギー機構企画・環境部
TEL 03-3222-6682、FAX 03-3222-6696

投稿

読みたくなる「建築と社会」へ英知を集めよう

「建築と社会」の薄さは、何なのでしょうか。

現在の軽薄短小な不況時にピッタリの雑誌でした。雑誌にしては薄いし、パンフレットにしては厚いし、という感じです。とくに5月号の姿は、もの悲しいですよ。背文字が小さくて読めません。なかの記事は、いいものなのに……と思うと、余計さびしさが迫ってきました。“疲労コンパイ”こんなことばが脳ミソをよぎります。編集子の苦労が察せられました。「活字ばなれ」「業界の大不況」「読者層の激減」のなかにあっても「この雑誌だけは何としても読みたい」という本を、みんなで作りあげていきましょう。伝統のトモシ火を消すことはできないでしょう。

みなさんの英知（エエ血）をいま一度結集してください。お願いいたします。

山田修（修建築事務所）

デンカCSAファミリー製品

●デンカCSA（膨張性混和材）　コンクリートのひびわれ防止に
●デンカタスコン（グラウト用無収縮材）　鉄骨ベース、逆打部の充填モルタルに
●デンカキューテックス（止水・補修用急硬セメント）　コンクリート躯体の漏水補修に
●デンカES（土質安定用急硬材）　地盤補強用薬注入
●デンカΣ1000（製品用超高度混和材）　コンクリートパイルの早期出荷とハイモメント製造用に

電気化学工業株式会社
近畿地区販売店

浜宗産業株式会社
TEL 本社・京都・綱野（07727）2－2220
舞鶴（0773）76－0133

金森藤平商事株式会社
TEL 大阪（06）6332－6861
TEL 東京（03）3272－8501

小浦産業株式会社
TEL 大阪（06）6443－6181

光洋物産株式会社
TEL 大阪（06）6252－6000

東郷化成株式会社
TEL 滋賀・守山（0775）83－2381
TEL 大阪（06）6877－1581

日本建築協会

月間の動き

【平成14年 4 月分】

編集委員会

編集委員会総会・第１回編集委員会
18日　４時～６時・於本会会議室
出席者　金多会長ほか27名
議　事　(1) ５月号「塗装のいろいろ」特集経過報告
(2) ６月号「都市再生に向けた建築基準法集団規定のあり方」特集経過報告
(3) ７月号「いま、インテリアデザインは―次世代のインテリアデザイナーの職能に向けて―」特集経過報告
(4) ８月号「建築設備を支えるハイテクセンサー」特集の検討
(5) 作品作風、会員企画、シリーズ頁などの企画報告
(6) 収支状況報告
第１回設備分科会
２日　６時～８時45分・於本会会議室
出席者　河井幹事ほか７名
議　事　(1)「研究最前線」の企画
(2)「設備の頁」の企画
(3) ８月号設備特集の企画
第１回計画分科会―インテリア・住宅系―
３日　７時～８時30分・於本会会議室
出席者　高野幹事ほか６名
議　事　７月号特集企画
第１回構造分科会
５日　６時～８時15分・於本会会議室
出席者　田渕幹事ほか６名
議　事　(1) 10月号構造特集の企画
(2)「構造の頁」の企画
第１回法令分科会
９日　２時～４時45分・於本会会議室
出席者　森下幹事ほか４名
議　事　(1)「法令コーナー」の企画
(2) ６月号法令特集の経過報告
第１回計画分科会―建築計画系―
17日　７時～９時・於本会会議室
出席者　野田幹事ほか７名
議　事　９月号特集内容の検討
第２回設備分科会
23日　６時～８時30分・於本会会議室
出席者　河井幹事ほか３名
議　事　８月号「建築設備を支えるセンサーと制御技術」特集の企画
第１回作品作風小委員会
25日　７時～８時30分・於本会会議室
出席者　倉渕副委員長ほか４名
議　事　(1) 作品の選定
(2) 作品の掲載状況並びに掲載予定の報告
(3)「gallery」掲載報告・予定

事業委員会

第１回事業委員会
16日　６時～７時20分・於本会会議室
出席者　川村委員長ほか９名
議　事　各小委員会からの報告と検討
第１回若い会員の集い小委員会（新旧委員合同）
２日　７時～９時20分・於本会会議室
出席者　杉本副委員長ほか８名
議　事　(1) 30's ＥＹＥ出版『建築する人たち―アーキテクト・アーティストの素顔』について報告
(2) 今後の企画について
第１回情報小委員会
10日　６時～８時・於本会会議室
出席者　天野副委員長ほか12名
議　事　今後の予定について
第１回見学会小委員会（新旧委員合同）
11日　６時～７時50分・於本会会議室
出席者　伊藤幹事ほか７名
議　事　実施報告と今後の予定について

出版委員会

第１回出版委員会
18日　６時～７時10分・於本会会議室
出席者　山田委員長ほか10名
議　事（１）＜プロのノウハウ＞と特装本の経過報告
（２）今後のテーマと執筆者選定
（３）＜プロのノウハウ＞講座（第25回）の経過報告
第９回結露のトラブルと解決策小委員会（仮称）
８日　６時～８時15分・於本会会議室
出席者　居軒委員ほか９名
議　事　事例の検討及び今後の作業予定
第１回「建築施工図の作図方法とチェックポイント」出版小委員会（仮称）
26日　６時～７時30分・於本会会議室
出席者　田中主査ほか５名
議　事（1）企画の主旨説明
（2）建築施工図の作図方法とチェックポイントに関して
（3）今後のスケジュール等について

建材委員会

第１回建材委員会
10日　４時～５時30分・於本会会議室
出席者　和田委員長ほか６名
議　事　検討材料の提案および採否

＜プロのノウハウ＞講座

第25回＜プロのノウハウ＞講座
建築工事の祭式―地鎮祭から竣工式まで―
19日　６時～８時・於本会会議室
講　師　松尾純二氏（竹中工務店）・受講者33名

講演会

これからの建築と社会第３回講演会
古都に新しい風を起こした「新風館」
・於新風館　匠会所ＴＲＡＮＳ-ＧＥＮＲＥ
13日　２時～４時
講　師　岡田充弘（NTT都市開発）・受講者29名

ＩＴ委員会

第１回ＩＴ委員会
17日　４時～５時15分・於本会会議室
出席者　和田副委員長ほか６名
議　事　ＨＰ（ホームページ）の開設について
第２回ＩＴ委員会
26日　４時～５時・於本会会議室
出席者　和田副委員長ほか４名
議　事　ＨＰ（ホームページ）の開設について

建築クラブ

第359回建築クラブ朝食会
演　題　「ノーマライゼーション社会とバリアフリー化」
講　師　樋口四郎氏（社会福祉法人　大阪身体障害者団体連合会）
12日　８時～９時30分・於大阪全日空ホテル
参加者　25名

入会者(敬称略)

〔団体会員〕
㈱アクアテック

空調・衛生・クリーンルーム設備
（設計・施工）

朝日工業社

本社・本店　東京都港区浜松町1-25-7　電話03(3432)5711
大阪支社　大阪市淀川区加島1-58-59　電話06(6302)2270
支　　店　北海道/東北/北関東/横浜/名古屋/中国/九州

商品は空気です。

熱と空気のエンジニア
株式会社
大気社

●営業種目
空気調和設備　給排水衛生設備　塗装設備　公害防止関連設備の設計・製作・施工

本社・東京本店　東京都新宿区西新宿2-6-1　☎03—3344—1851(大代)　大阪本社☎06—6448—3603(代)
大阪支社　☎06—6448—5851(代)　名古屋支店　☎052—211—1535(代)　中国支店　☎082—247—5541
九州支店　☎092—431—2147(代)　営業所：北関東・横浜・神戸・京都・岡山・四国

電気・空調・衛生・防災・産業廃水設備
設　計　施　工

ダイダン株式会社

本店・大阪本社　〒550-0002 大阪市西区江戸堀1丁目9番25号　電話(06)6441-8231
東京本社　〒102-0071 東京都千代田区富士見2丁目15番10号　電話(03)3261-8231
支　　社　名古屋・福岡
支　　店　札幌・仙台・新潟・大宮・千葉・横浜・金沢・京都・神戸・天理・岡山・広島・高松・熊本
営業所　帯広・函館・青森・秋田・盛岡・前橋・長野・静岡・豊田・津・富山・福井・徳山・松山・高知・北九州・鹿児島・那覇
出張所　旭川・福島・川崎・松江・徳島・下関・長崎・大分・宮崎
海外支店　シンガポール・ホンコン
技術研究所　〒354-0044 埼玉県入間郡三芳町大字北永井390番地　電話(0492)58-1511

空気調和　搬送機設備
給排水衛生　設計施工

人に優しい環境づくり

第一工業株式会社

大阪支店　〒530-0047 大阪市北区西天満3丁目6番14号
電話 06-6364-6661（代表）
本　　社　〒100-0005 東京都千代田区丸の内3丁目3番1号
電話 03-3311-8511（代表）

空気調和設備　産業設備
給排水設備　水処理施設
電気設備　環境施設

三機工業株式会社

取締役社長　宅　清光
常務取締役関西支店長　本木　満

関西支店　大阪市中央区北浜2—2—21　電話 06(6202)7554
本　　社　東京都千代田区有楽町1—4—1　電話 03(3502)6103
支　　店　北海道・東北・関東・千葉・横浜・北陸・名古屋・京都・神戸・四国・中国・九州

より快適な水環境をめざして
給排水衛生設備，冷暖房設備，消火設備の設計，施工

株式会社西原衛生工業所 大阪本店

大阪本店　〒531-0071 大阪市北区中津六丁目8番4号
TEL 06-6458-3628(代表)
本　　社　〒108-0023 東京都港区芝浦三丁目6番18号
TEL 03-3452-7441(代)
支　　店　札幌・東北・新潟・東関東・横浜・名古屋・九州

空気調和設備
衛生設備 設計施工

三建設備工業株式會社

大阪支店　大阪市北区紅梅町3番5号　電話(6352)1131(代)
本　　社　東京都中央区日本橋蠣殻町2—22　電話(3667)3431(大代)
支　　社　名古屋・仙台・札幌・広島・福岡・金沢・新潟・横浜

OKUJU
スペース クリエイター

建築に革命をもたらした技術がある
「大規模天井無足場工法」

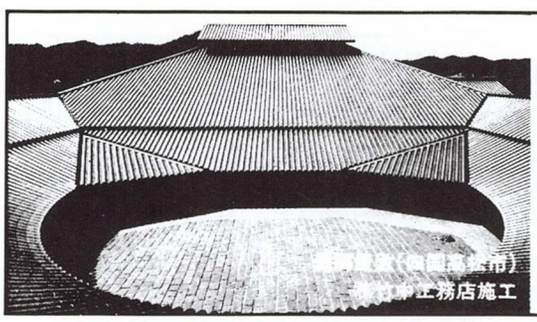
内外装創作パネル・システム天井・間仕切
株式会社 オクジュー

本　社
大阪市北区西天満5丁目3番7号　〒530-0047
TEL(06)6312-4131　FAX(06)6312-7998
東京・九州・横浜・南九州・名古屋・上海

空気調和・衛生設備・設計施工

株式会社三晃空調

本　　社　大阪市北区西天満3丁目13番20号　電話06-6363-1671
東京本店　東京都新宿区西新宿　新宿住友ビル　電話03-3344-7911
大阪本店　大阪市北区西天満3丁目13番20号　電話06-6363-1371
支　　店　仙台・横浜・名古屋・京都・神戸・広島・福岡



〒556-0024
大阪市浪速区塩草一丁目二番三号
☎ 六五六一〜七四五四
ファックス 六五六一〜七四一六

ナニワ瓦株式会社

あらゆる屋根工事の相談は、

空調衛生・冷凍冷蔵・地盤凍結
よりよき環境へ技術で挑む

株式会社精研

本　　社　大阪市中央区瓦屋町2丁目11番16号(オートセンタービル1・2階)
〒542-0066 電話 大阪（06）6768—5031代表
メンテナンス　電話　大阪（06）6768—1651代表
東京支社　東京都文京区小石川1丁目12番14号(日本生命小石川ビル7階)
〒112-0002　電話（03）5689—2351代表

夢×技=∞ 無限大
何時もあなたの街で
お会いしている
クリハラの技術



電気・計装・空調・土木
栗原工業株式会社
本社/〒530-0017大阪市北区角田町1-1(東阪急ビル)
TEL06(6313)1101
創業1919

人と都市の快適な環境をつくります

営業種目 設計・施工・監理
●電気設備
受変電・幹線
動力・制御装置
電話、放送、インターホン
防犯、防災
中央監視制御
システム計装
●空調・給排水・衛生設備
空気調和
工場配管
水処理
コージェネレーション
クリーンルーム
●プラント
プラント計装
システムエンジニアリング
●情報通信設備
情報通信ネットワーク
情報処理
通信システム
放送システム
●電力流通設備
受変電
架空送配電
地中送配電

あらゆる場所にあふれるクリエイティブカンパニーをめざす。
住友電設株式会社
大阪本社 〒550-0011 大阪市西区阿波座2-1-4 ☎(06)6537-3400
東京本社 〒105-0014 東京都港区芝2-2-17 ☎(03)3454-7311

電気設備設計施工
株式会社 三興社
代表取締役社長 上田正雄
本社 大阪市中央区北浜3−6−13（日土地淀屋橋ビル）
電話 06（6205）3671（代）
支店 東京都中央区日本橋茅場町2丁目17番3号
電話 03（3666）1478（代）
営業所 堺・泉州・泉南・滋賀

CHOYO
人がいる多彩なフィールドで、
新しい限界に挑戦しています。
電気設備設計施工
朝陽電気株式会社
代表取締役 山本貴士
本社 〒530-0005 大阪市北区中之島三丁目2-4(朝日ビル)
TEL 06(6385)1361(代) FAX 06(6385)1050

電気設備・計装制御設備・空調設備・クリーンルーム設備・プラント設備
給排水衛生設備・エネルギー集中監視システム…設計施工
SANPO
三宝電機株式会社
取締役社長 嘉納秀一
本社 〒530-0047 大阪市北区西天満2-6-8(堂ビル) TEL.06(6364)1471・FAX06(6364)5533
東京支社 〒105-0003 東京都港区西新橋3-9-3(ランディック第2ビル) TEL.03(5472)3311・FAX03(5472)0085
名古屋支店 〒462-0847 名古屋市北区金城3-12-14 TEL.052(991)5131・FAX052(914)7535
神戸支店 〒657-0035 神戸市灘区友田町3-6-11K・Tビル TEL.078(842)6411・FAX078(842)6416
堺研究所 〒590-0906 大阪府堺市三宝町七丁369 TEL.0722(27)8408・FAX0722(27)1424

電気設備工事設計施工
東光電気工事株式会社
関西支社
常務取締役支社長 髙橋幸久
大阪市中央区高麗橋4丁目3番7号 電話大阪(6202)0325〜9番
本社 東京都千代田区西神田1丁目4番5号
支社 北海道・東北・丸ノ内・新宿・神奈川・東関東・北関東・中部・九州

学校建築のトータルアドバイザー
二葉工業株式会社
黒板・掲示板・家具
電動黒板装置・サイン・スクリーン
〒547-0001 大阪市平野区加美北3−4−5
TEL06(6792)5858 FAX06(6792)2810

Construction chemistry for the future.
コンクリート用混和剤／コンクリート用補修材
高性能無収縮材／コンクリート用高性能床材
Master Builders Technologies
株式会社 エヌエムビー
株式会社 ポゾリス物産
本社：東京都港区六本木3−16−26
大阪支店：大阪市中央区北浜3-2-23(信愛ビル)
TEL06-6202-3294

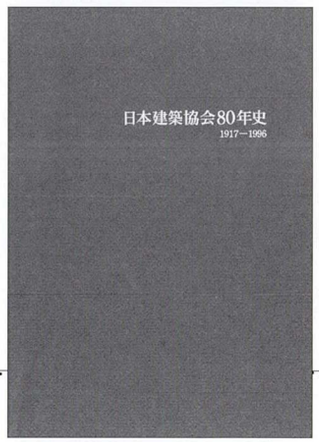
Digital Pri-Press
AOBA PRINTING CO.,LTD.
代表取締役社長 依藤孝行
青葉印刷株式会社
〒534-0027 大阪市都島区中野町2丁目10番11号
Phone.06-6351-5428 Fax.06-6351-5299

＊奉仕感謝の店
タイル及び規格石一式施工
株式会社 川岸窯業商店
本社 大阪市西区西本町1の13の33
TEL.06−6532−0641(代表)
FAX.06−6535−5181
天理営業所 天理市丹波市新町49

●情報処理●企画・制作●編集●画像処理●印刷・製本
人と技術をクリエイティヴで結びます
日本データネット株式会社
本社 〒530-0043 大阪市北区天満1-1-10 TEL.06-6352-7502 FAX.06-6355-2714
制作部 〒530-0043 大阪市北区天満1-9-19 TEL.06-6352-0943 FAX.06-6355-5533
印刷工場 〒530-0043 大阪市北区天満2-5-15 TEL./FAX.06-6352-1551

「日本建築協会80年史1917-1996」

増刷頒布中　頒価　3,000円



1999年７月に発刊した「日本建築協会80年史1917-1996」は、各方面から好評をいただいておりますが、このたび、皆様の強いご要望により、増刷・頒布することにいたしました。大正６年３月30日に関西建築協会として誕生した日本建築協会の80年の歴史を、様々な事業や委員会活動を通じて、また、本会設立者の片岡安、武田五一以降現在までの会員たちの社会活動を通して知ることができる記念誌として、A4判・240頁にまとめています。

とくに、協会草創期の大正・昭和初期の片岡安ら協会のメンバーと当時の大阪市長・関　一との交流を物語る一文は、大阪の都市計画史、あるいは関西の建築人物誌ともなっています。本会の歴史を知るだけでなく、建築を通して、それぞれの時代の雰囲気を身近に感じることができる大変貴重な資料となるものです。

購入ご希望のかたは、下記要領でお申し込み下さい。

＊

申 込 先　社団法人 日本建築協会
〒530-0001　大阪市北区梅田1-1-3-2100
TEL 06-6348-0635　FAX 06-6348-0634

頒　　価　１部3,000円（税・送料込み）

※増刷部数には限りがございますので、お早めにお申し込み下さい。

「日本建築協会80年史」

A4判・240頁・並製本

●日本建築協会の沿革／委員会活動／「建築と社会」の変遷／大正時代から現在までの本会主催の博覧会・展覧会・講演会／よろず相談住宅展／青年建築家・青年技術者顕彰／工高生デザインコンクール入選者etc.

●日本建築協会創立者と会を支えた38人のプロフィール（片岡　安・設楽貞雄・武田五一・池田　實・波江悌夫・竹腰健造・尾崎久助・東畑謙三・塚本猛次・福田朝生・佐野正一・葛野壯一郎・横濱　勉・松本禹象・宗　兵蔵・園部文雄・日高　胖・野村一郎・古宇田　實・松室重光・松井貴太郎・安井武雄・中澤誠一郎・坂　静雄・今林彦太郎・井上新二・松本儀八・池田宮彦・錢高輝之・中西六郎・大林芳郎・鴻池藤一・伊東五郎・竹中錬一・鷲尾健三・松村雄吉・横尾義貫・足立　孝）

●座談会「戦中から戦後初期の協会活動」―尾亀清四郎・大林芳郎・小西　岬・佐野正一・横尾義貫・三品哲夫の6氏による終戦前後の協会活動の証言―

＊

■執筆ワーキンググループ
坂本勝比古／安達英俊／石田潤一郎／植松清志／梅宮弘光／桐浴邦夫／酒井一光／橋寺知子／山形政昭／吉田高子／和田康由

■80年史編纂委員会
長谷部朔郎／安達英俊／近藤達夫／谷淳之介／十倉　毅／原見昌志／和田康由／吉田悦二



「日本建築協会の遺産と功績」（坂本勝比古）より



「草創期の人々」より片岡安の項

21世紀の快適空間をサポート！

小松ウォール

豊かなバリアフリー社会をめざして

人と環境に優しい製品、それが私たちのモットーです。

人々の生活空間ですべての人
に障壁がないことそれがバリアフリーの
原点です。
小松ウォールは各種間仕切、建具を通じて人
に優しい環境を具現化する製品開発を
進めています。

ドアの概念を変える・・・

カムフォートドア

1．省スペース、戸袋スペースが不要です。
2．車椅子でもほとんど体の向きを変える
　ことなくスムーズ開閉できます。
3．床レールがありません。
4．自閉装置対応可能です。
5．非常時に楽にドアを取り外せます。
6．安全・軽量・静音設計。



壁面スッキリ・・・ハンガードア

LGS内蔵カームドア

1．ＬＧＳ壁に内蔵されたハンガードアですので
　壁面がスッキリと美しく仕上がります。
2．軽い力で開けることができ、後はゆっくりと
　安全に自閉します。
　車椅子や高齢者の方でも安心です。
3．リニアモーター駆動のカームアシストドアも
　ＬＧＳ壁内に組込むことができます。
4．床レールのないフラットな床面。



ISO 9001／14001
JQA-3152　JQA-EM1362

より良い地球環境・福祉環境の
創造をめざして

小松ウォール工業株式会社

本　　社／石川県小松市工業団地１丁目７２番地　☎(0761)21-3131（代）
大阪市場開発部／大阪府大阪市中央区西心斎橋１-１-１３　☎(06)6241-8416（代）
URL　http://www.komatsuwall.co.jp

雑誌　03379-6

Vol.83 第9963号　2002年6月1日発行　毎月1回1日発行　昭和24年3月19日第3種郵便物認可　ISSN 0912-8182

社団法人　日本建築協会　〒530-0014 大阪市北区梅田1の3の2100 電話大阪06(6348)0635　FAX06(6348)0634　振替口座〇〇九一〇一九一三九七五

定価1，200円（●本体1，143円●消費税57円●送料共）正会員の購読料は会費に含めて徴収